

Annual  
*Report*

学校法人 青山学院  
2025年度  
事業報告書



AOYAMA GAKUIN since 1874

# INDEX



## 表紙: 間島記念館

2025年5月、  
青山学院創立150周年記念事業の一環として  
間島記念館内に「青山学院ミュージアム」を開館

## 関連サイトのご案内



PDF上でクリックすると、関連サイトが参照できます。

\* サイトのリンクは本書発行時の最新のものを使用していますが、サイトの変更等により表示できなくなる場合があります。  
\* サイトのデータ基準日は、本書のものと異なる場合がありますのでご注意ください。

## Introduction

- 02 建学の精神／青山学院教育方針／スクール・モットー／AOYAMA VISION
- 03 2025年度 事業報告書作成にあたって
- 04 「AOYAMA VISION 160」
- 05 「青山学院・新経営宣言」～Be the Difference～

## 学校法人の概要

- 06 主要な運営指標等の推移
- 07 青山学院の沿革
- 09 法人執行部
- 09 役員、評議員の概要
- 12 会計監査人の概要
- 12 法人の主要な審議機関等
- 13 設置する学校・学部と校外施設等
- 14 設置学校・教育研究組織
- 15 事務組織
- 16 入学定員・入学者数・収容定員・在籍者数・卒業生数
- 17 入試及び進路・就職の状況
- 19 国際化推進の状況

## 内部統制システムの整備及び運用状況の概要

- 21 関係する決議の概要
- 21 体制整備及び運用状況の概要

## 事業の概要

- 22 2025年度TOPICS
- 26 「3つのポリシー」「スクールポリシー」
- 27 長期目標「AOYAMA VISION 160」(学院目標)
- 29 設置学校等の長期目標(個別目標)・中期計画・事業計画の進捗・実施状況
- 29 大学
- 32 高等部
- 36 中等部
- 39 初等部
- 42 幼稚園
- 44 各種委員会等

## 財務の概要

- 48 学校法人会計について
- 50 貸借対照表
- 51 事業活動収支計算書
- 52 資金収支計算書
- 53 活動区分資金収支計算書
- 54 財産目録
- 55 基本金明細書
- 56 収益事業会計
- 57 各種財務データの推移等

## 経営状況の分析／経営上の成果と課題、 今後の方針と対応方策

- 64 経営状況の分析
- 64 経営上の成果と課題、今後の方針と対応方策

## 監事監査報告書

## 附属明細書

## 建学の精神

青山学院の教育は、  
永久にキリスト教の信仰に基づいて、  
行わなければならない。

## 青山学院教育方針

青山学院の教育は  
キリスト教信仰にもとづく教育をめざし、  
神の前に真実に生き  
真理を謙虚に追求し  
愛と奉仕の精神をもって  
すべての人と社会とに対する責任を  
進んで果たす人間の形成を目的とする。

## スクール・モットー

地の塩、世の光

*The Salt of the Earth, The Light of the World*

(聖書 マタイによる福音書 第5章13-16節より)

## AOYAMA VISION

すべての人と社会のために未来を拓く  
サーバント・リーダーを育成する総合学園

## 2025年度 事業報告書作成にあたって



2024年11月に創立150周年という大きな節目を迎えた青山学院にとって、2025年度はその歴史と成果を確かなものとして社会に定着させるとともに、次の時代を見据えた挑戦が始まった一年となりました。

創立150周年記念事業を通じて私たちは、青山学院の歩みを振り返り、その存在意義を改めて確認すると同時に、これからの社会において果たすべき使命を共有してまいりました。その象徴的な取組の一つとして、2025年5月には青山キャンパス間島記念館内に「青山学院ミュージアム」を開館しました。これまでの学院の歴史と建学の精神を可視化し、未来へと継承していきます。

また、2025年度は創立150周年記念式典において発表した青山学院未来構想(p.4)に基づく各計画の最初の実行年度でもありました。AOYAMA VISIONに掲げる「サーバント・リーダー」の育成を推進するため、各設置学校において、教育・研究・社会連携の取組が展開されています。学院全体で国際化を推進する「Aoyama Gakuin Global Week」では、設置学校や系属校の学生・生徒・児童が集い、ジェンダーや国際協力といった現代課題に対する学びを深めました。これは、総合学園としての強みを生かした教育活動の実践であり、AOYAMA VISIONを具現化した一例です。

大学・大学院においては、教育・研究の国際化や高度人材育成に向けた取組が一層進展しました。統計データサイエンス分野における新学環の構想や、博士人材の社会的活躍を支える取組、さらにはアントレプレナーシップ教育の体系化など、社会とつながる学びの場を広げる試みが続いています。高等部・中等部・初等部・幼稚園においても、それぞれの成長に応じた教育活動を通じて、他者と向き合い、社会課題を自分事として捉える学びが行われています。国際理解、平和教育、産学連携による実践学習、食育や環境教育など、各校の特色ある取組も、その根幹には青山学院が一貫して目指してきた「愛と奉仕の精神」があります。

本事業報告書では、2025年度の取組について実施状況をまとめています。150年の歩みを振り返ることを経て、歴史を未来につなぐ新たなスタートラインに立った青山学院の姿をご理解いただく一助となれば幸いです。

結びに、日頃より青山学院を支えてくださっているすべての皆様に、心より感謝申し上げます。今後も、教職員一同、青山学院未来構想の実現に向け邁進してまいりますので、引き続きのご支援とご指導を賜りますようお願い申し上げます。

2026年5月29日  
学校法人 青山学院 理事長

堀田 宣彌  
HOTTA NOBUMITSU

# AOYAMA VISION 160

## ● 青山学院未来構想(2025～2054)

### 1. 青山学院未来構想体系図

青山学院は、キリスト教信仰にもとづくミッションをいしずえに、「AOYAMA VISION」に掲げた「サーバント・リーダーの育成」をさらに推し進めるため、超長期ビジョン「AOYAMA MIRAI VISION」と長期目標「AOYAMA VISION 160」を策定しました。これらの具体的な計画として中期計画・事業計画・実行計画を策定し、2025年度より取組を開始しています。



### 2. 超長期ビジョン「AOYAMA MIRAI VISION」

青山学院が社会に求められ続ける学校であるために、2つのことを確認しました。ひとつめは今後、社会がどのように変化しても、「青山学院」として存続する限り変えてはいけないもの。ふたつめは、社会変革・社会のニーズを捉えて、教育機関として変えていくもの。これらを背景として、青山学院が30年後(2054年)に目指すありたい姿・あるべき姿「AOYAMA MIRAI VISION」を策定し、教育・研究の3つのGoalと3Goalsを実現するための3つの基盤(Base)を「3Goals & 3Bases」としてまとめました。



### 3. 長期目標「AOYAMA VISION 160」

超長期ビジョンを実現するため、最初の10年間で取り組む長期目標「AOYAMA VISION 160」を策定しました。青山学院全体で重点的に取り組む目標や学院内のすべての学校に共通する目標「学院目標」を設定し、これに沿って各設置学校等が「個別目標」を立て、計画を実行していきます。

[Visit Website](#) 「AOYAMA VISION」ページ(学院公式ウェブサイト内)

# 「青山学院・新経営宣言」

～Be the Difference～

2017年11月に発表した「青山学院・新経営宣言」は、少子化、学校間競争の激化、グローバル化といった学校を取り巻く環境の変化に対応するための経営戦略の基本フレームであり、経営発展モデル構想を示したものです。そして、“Be the Difference”は、「私たちは、与えられた恵みによって、それぞれ異なった賜物を持っています。」(新約聖書 ローマの信徒への手紙 第12章6節)と「あなたがたは、それぞれ賜物を授かっているのですから」「その賜物を用いて互いに仕えなさい。」(新約聖書ペトロの手紙(一) 第4章10節)とから導かれた経営スローガンです。

この経営スローガンは、「地の塩、世の光」というスクール・モットーとともに青山学院を支える価値観であり、学院に係わる一人ひとりの個性や各設置学校の独自性といった多様な価値を尊重し、幼稚園から大学院までを擁する総合学園として、時代と社会が求める世界に羽ばたくサーバント・リーダーの育成を目指すものです。

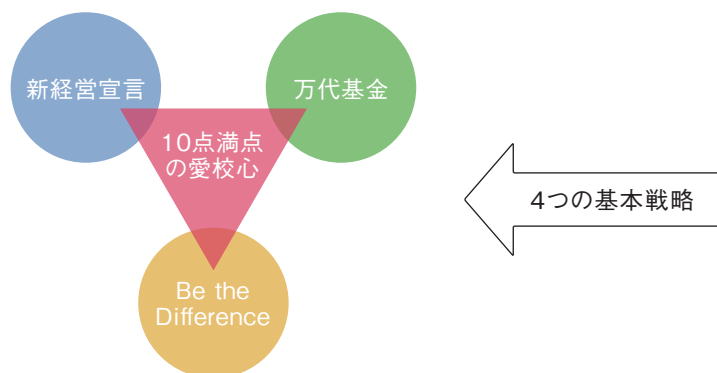
より良い教育・研究を実践していくには学院の財政基盤の安定が欠かせません。志ある若者の経済支援に心を砕いた万代順四郎<sup>※1</sup>氏の遺志を受け継いで、奨学金や質の高い教育・研究を行うための資金を充実させるため、万代順四郎氏の名前を冠した「万代基金<sup>※2</sup>」を設立しました。本基金の目標金額は、1,000億円です。

この「万代基金」を支えるのは、校友、在校生、保護者等の青山学院に係わる全ての方々の愛校心です。これらの方々から「10点満点の愛校心<sup>※3</sup>」の評価を頂くに値する、魅力あふれる学院として、青山学院はこれからも成長・発展を続けます。

## Be the Difference<sup>®</sup>

*Each of us can make the world a better place*

“世界は一人ひとりの力で変えられる”



※1 青山学院高等科卒業。三井銀行取締役会長、帝国銀行取締役頭取などを務め、戦後はソニー株式会社創立期の取締役会長や日本経済団体連合会常任理事として活躍した。青山学院では理事長・校友会会長などを歴任。

※2 万代基金の中に「万代奨学基金」と「万代基本基金」がある。青山学院発展のために、主に万代順四郎氏からいただいたご寄付をもとに発足した「万代奨学基金」の趣旨を発展させるとともに財政基盤の充実を図る目的で「万代基本基金」を新たに設定した。給付型奨学金の充実と教育・研究の質的向上を最重要課題としている。

※3 青山学院に係わる方々へのブランドロイヤルティ(愛校心)調査の指標は、10点をもって満点としている。

## 学校法人の概要

### 主要な運営指標等の推移

#### 在籍者数・入学志願者数・教職員数

(2026年3月31日現在 / 在籍者数と教職員数は2025年5月1日現在)

区分	2021年度 (単位:名)	2022年度 (単位:名)	2023年度 (単位:名)	2024年度 (単位:名)	2025年度 (単位:名)
在籍者数					
専門職大学院*1	448	476	465	431	437
大学院	791	819	907	983	1,022
大学	18,462	18,991	19,242	19,677	20,051
女子短期大学*2	47	—	—	—	—
高等部	1,256	1,246	1,240	1,205	1,190
中等部	771	765	764	761	761
初等部	760	760	759	756	753
幼稚園	120	120	120	120	120
《合計》	22,655	23,177	23,497	23,933	24,334
入学志願者数*3					
専門職大学院*1	789	885	974	907	801
大学院	975	846	932	938	867
大学	50,710	46,822	50,017	53,783	57,695
高等部	1,760	1,620	1,575	1,414	1,571
中等部	1,077	1,102	1,037	1,315	975
初等部	617	669	638	650	699
幼稚園	226	183	180	185	215
《合計》	56,154	52,127	55,353	59,192	62,823
教職員数					
専任教員*4	833	827	820	824	839
非常勤教員	1,118	1,133	1,187	1,156	1,160
専任職員*5	529	519	524	524	513
非専任職員	21	22	22	21	20
《合計》	2,501	2,501	2,553	2,525	2,532

#### 主要な財務データ・指標

区分	2021年度 (単位:千円)	2022年度 (単位:千円)	2023年度 (単位:千円)	2024年度 (単位:千円)	2025年度 (単位:千円)
収支状況等					
事業活動収入	38,761,539	36,999,085	40,290,385	40,917,352	42,169,792
事業活動支出	33,351,953	34,464,812	36,865,042	35,868,247	38,517,105
資金収入	44,807,589	46,580,575	51,691,210	84,617,100	89,192,178
資金支出	42,771,598	48,223,260	49,422,337	85,203,408	89,196,351
借入金残高	0	0	0	0	0
事業活動収支関係財務比率*6					
①学生生徒等納付金比率	72.2	77.9	72.9	74.7	71.7
②補助金比率	10.3	9.3	9.7	11.2	13.7
③寄付金比率	5.9	3.3	3.2	6.2	4.2
④人件費率	50.3	51.3	47.5	48.4	45.1
⑤教育研究経費比率	30.6	34.1	34.9	37.6	39.3
⑥教育活動収支差額比率	12.4	8.4	13.0	8.0	10.0
⑦経常収支差額比率	14.3	9.9	14.4	9.9	12.3
⑧事業活動収支差額比率	14.0	6.8	8.5	12.3	8.7
⑨基本金組入後収支比率	98.6	115.6	118.0	97.5	104.5
貸借対照表関係財務比率*6					
⑩流動比率	199.8	185.0	187.7	174.6	159.1
⑪基本金比率	99.9	99.9	99.6	99.3	99.6
⑫負債比率	11.4	11.1	12.7	12.6	12.6

\*1 専門職大学院は専門職学位課程の学生をさす

\*2 専攻科も含む。2022年3月閉学(2022年10月廃止認可)

\*3 当該年度中に行われた入試の総志願者数(内部進学及び編入学を含む)

\*4 教授、准教授、講師、助教、助手および教諭等

\*5 事務職員、技術・技能系職員、用務職員、現業職員等

\*6 算定は、以下のとおりである

①学生生徒等納付金 / 経常収入

②補助金 / 事業活動収入

③寄付金 / 事業活動収入

④人件費 / 経常収入

⑤教育研究経費 / 経常収入

⑥教育活動収支差額 / 教育活動収入計

⑦経常収支差額 / 経常収入

⑧基本金組入前当年度収支差額 / 事業活動収入

⑨事業活動支出 / (事業活動収入 - 基本金組入額)

⑩流動資産 / 流動負債

⑪基本金 / 基本金要組入額

⑫総負債 / 純資産

## 青山学院の沿革

年	月	事項
1874	(明治7)	11 D. E. スクーンメーカー 麻布に「女子小学校」を開校(青山学院女子系の源流・1875年に「救世学校」と改称、1877年に築地に移転し、「海岸女学校」と改称)
1878	(明治11)	5 J. ソーパー 築地に「耕教学舎」を開校(青山学院男子系の源流・1881年に「東京英学校」と改称)
1879	(明治12)	10 R. S. マクレイ 横浜に「美會神学校」を開校(青山学院男子系のもうひとつの源流)
1882	(明治15)	9 美會神学校は、東京英学校と合同し、「東京英学校」となる
1883	(明治16)	1 東京英学校は、東京英学校会社を組織し、青山の土地を購入 9 東京英学校は、青山に移転して「東京英和学校」と改称し、神学科、高等科、初等科を設置
1888	(明治21)	10 海岸女学校の上級生を東京英和学校構内に移し、「東京英和女学校」を開校
1894	(明治27)	7 東京英和學校を「青山学院」と改称し、神学部(1943年に廃止)、高等普通学部(のちに「高等科」「高等学部」と改称)、予備学部(のちに「尋常中学部」「中等科」「中学部」と改称)を設置
1895	(明治28)	6 東京英和女学校と海岸女学校を合同し、「青山女学院」を開校
1906	(明治39)	12 私立青山学院財団を設立(1927年に青山学院財団、1942年に財団法人青山学院と改称)
1927	(昭和2)	4 青山学院と青山女学院の合同が文部省より認可され「青山学院」となる。青山女学院は「青山学院高等女学部」となり専攻科(のちに「女子専門部」「女子専門学校」と改称し、1951年に廃止)、第一部(のちの「高等女学部」)、第二部(1929年に廃止)を設置
1935	(昭和10)	4 高等学部を改組し、文学部、高等商業学部を設置(1944年に廃止し、明治学院に統合)
1937	(昭和12)	4 青山学院小学財団を設立し、「青山学院緑岡小学校」(1941年に「青山学院緑岡初等学校」と改称)及び「青山学院緑岡幼稚園」(1944年に休園)を開校
1946	(昭和21)	4 1944年に廃止された文学部、高等商業学部に代わり開設された「青山学院工業専門学校」を「青山学院専門学校」と改称 青山学院小学財団を財団法人青山学院に合併し、青山学院緑岡初等学校を「青山学院初等部」と改称
1947	(昭和22)	4 新制の中学校として「青山学院中等部」を開校
1948	(昭和23)	4 新制の高等学校として、中学部を「高等部」(1950年に「男子高等部」と改称)に、高等女学部を「女子高等部」に改組(ともに1952年に廃止)
1949	(昭和24)	4 青山学院専門学校を改編した新制の大学として「青山学院大学」(以下「大学」)を開校し、文学部、商学部(1953年に経済学部へ改組)、工学部(1950年に関東学院大学に移管)を設置
1950	(昭和25)	4 大学に「第二部」を開校し、文学部第二部、商学部第二部を設置 青山学院女子専門学校を改編した新制の短期大学として「青山学院女子短期大学」を開校し、文科(のちの国文学科、英文学科)、家政科(のちの家政学科)を設置(その後、児童教育学科、教養学科、芸術学科を順次設置) 新制の高等学校として「青山学院高等部」を開校
1951	(昭和26)	3 財団法人青山学院を学校法人青山学院に組織変更
1952	(昭和27)	4 大学院を開校し、文学研究科を設置
1953	(昭和28)	4 大学院経済学研究科を設置
1959	(昭和34)	4 大学法学部を設置(法学研究科は1961年に設置)
1961	(昭和36)	4 「青山学院幼稚園」を開校
1965	(昭和40)	4 廻沢キャンパス(1971年9月に世田谷キャンパスと改称)を開校し、大学理工学部を設置(理工学研究科は1969年に設置)
1966	(昭和41)	4 大学経営学部を設置(経営学研究科は1970年に設置)
1982	(昭和57)	4 厚木キャンパスを開校(文・経済・法・経営・国際政治経済学部の1・2年生及び理工学部の1年生の就学キャンパス) 大学国際政治経済学部を設置(国際政治経済学研究科は1986年に設置)
1986	(昭和61)	4 高等部と中学部を「青山学院高中部」と総称(2025年この呼称を廃止)
2001	(平成13)	4 大学院に「専門大学院」(2003年より「専門職大学院」)を開校し、国際マネジメント研究科を設置
2003	(平成15)	3 世田谷キャンパス及び厚木キャンパスを閉鎖 4 相模原キャンパスを開校し、厚木キャンパス及び世田谷キャンパスから文・経済・法・経営・国際政治経済学部の1・2年生、理工学部及び大学院理工学研究科を移転
2004	(平成16)	4 大学院法務研究科(法科大学院)を設置(2022年に廃止)
2005	(平成17)	4 大学院会計プロフェッション研究科会計プロフェッション専攻(会計専門職大学院)を設置
2006	(平成18)	4 女子短期大学児童教育学科を子ども学科に改組
2008	(平成20)	4 大学総合文化政策学部・総合文化政策学研究科、大学社会情報学部・社会情報学研究科を設置
2009	(平成21)	4 大学教育人間科学部・教育人間科学研究科を設置
2012	(平成24)	4 女子短期大学の国文学科、英文学科、家政学科、教養学科、芸術学科を改組し、現代教養学科を設置
2013	(平成25)	4 大学就学キャンパスを再配置(文・教育人間科・経済・法・経営・国際政治経済学部の1・2年生と総合文化政策学部1年生の就学キャンパスを相模原キャンパスから青山キャンパスに変更)
2015	(平成27)	4 大学地球社会共生学部を設置
2019	(平成31)	4 大学コミュニティ人間科学部を設置
2022	(令和4)	3 女子短期大学を閉学(2022年10月 廃止認可)
2024	(令和6)	11 青山学院創立150周年を迎える

(注) 青山学院における事業の大枠をなす各設置学校、校地ならびに設置・管理機構に関して、主要な設置・開設・設立・組織変更などの変遷を示したものです。

### 青山学院の創立者

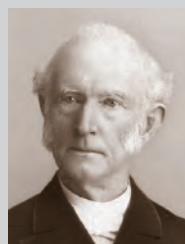
1870年代に創設された3つの学校は、移転・校名変更・合同などさまざまな変遷を遂げながら、1927年に男女の教育機関としての「青山学院」を形成します。



「女子小学校」創立者  
D. E. スクーンメーカー



「耕教学舎」創立者  
J. ソーパー



「美會神学校」創立者  
R. S. マクレイ

### 青山学院という校名と本多庸一

1899年、法令上の学校での宗教教育一般を禁止した訓令が文部省から出された際に、忍耐強く政府と交渉し、キリスト教主義の建学の精神を守ったのが第2代院長の本多庸一でした。在任中の17年間、青山学院の精神的支柱であり、本多の発案で「青山学院」という校名がつけられたと言われていいます。



本多 庸一  
(ほんだ よういち)



## 法人執行部

(2026年3月31日現在)

理事長	堀田 宣彌
常務理事	薦田 博 鵜飼 眞 石黒 隆文
常任監事	鈴木 豊

院長	山本 与志春
副院長	末田 清子
総局長	古谷 一弘

## 役員、評議員の概要

## ■ 役員名簿 役員21名(理事19名、監事2名)

(2026年3月31日現在)

役員、 評議員 の別	選任区分	氏名	任期		常勤、 非常勤 の別	業務 執行 理事	外部 理事	現職等
			自年月日	至年月日				
理事	学識経験者※	堀田 宣彌	2022年5月30日	2026年5月29日	常勤	○	○	(学)青山学院理事長 (公財)日本台湾交流協会評議員、 (公財)伏見記念財団理事、(一財)守谷育英会理事 元(株)守谷商会代表取締役社長
理事	院長※	山本 与志春	2022年7月1日	2026年6月30日	常勤			(学)青山学院院長、青山学院幼稚園長 (学)草苑学園理事、(学)日本聾話学校理事、 日本私立中学高等学校連合会監事、 (一社)キリスト教学学校教育同盟常任理事
理事	学識経験者※	薦田 博	2024年4月1日	2027年度 定時評議員会 終結の時	常勤	○	○	(学)青山学院常務理事 行政書士薦田事務所、 (一財)学生サポートセンター評議員
理事	学識経験者※	鵜飼 眞	2022年7月1日	2026年6月30日	常勤	○	○	(学)青山学院常務理事 元 東芝ソリューションズ(株)代表取締役社長
理事	学識経験者※	石黒 隆文	2025年3月31日	2027年度 定時評議員会 終結の時	常勤	○		(学)青山学院常務理事 (株)アイビー・シー・エス取締役 元(学)青山学院総局長
理事	学校長・ 役職者(大学長)※	稲積 宏誠	2023年12月16日	2027年度 定時評議員会 終結の時	非常勤			青山学院大学長、社会情報学部教授
理事	設置学校の長	渡辺 健	2025年度 定時評議員会 終結の時	2026年3月31日	非常勤			青山学院高等部長、教諭
理事	設置学校の長	上野 亮	2025年度 定時評議員会 終結の時	2026年3月31日	非常勤			青山学院中等部長、教諭
理事	学校長・ 役職者(部長、園長)※	小澤 淳一	2024年4月1日	2026年3月31日	非常勤			青山学院初等部長、教諭 日本基督教団教務教師、 (一社)日本ハンドベル連盟理事長、 チャイルド・ファンデーション理事
理事	青山学院大学の 副学長	内田 達也	2025年度 定時評議員会 終結の時	2029年度 定時評議員会 終結の時	非常勤			青山学院大学副学長、国際政治経済学部教授
理事	本法人の事務組織 の長	古谷 一弘	2025年度 定時評議員会 終結の時	2029年度 定時評議員会 終結の時	非常勤			(学)青山学院総局長
理事	青山学院宗教部長 である者又は 合同メソジスト教会に 所属する宣教師である者	伊藤 悟	2025年度 定時評議員会 終結の時	2029年度 定時評議員会 終結の時	非常勤			(学)青山学院宗教部長、 青山学院大学教育人間科学部教授
理事	プロテスタント教会の 教職にある者	高橋 潤	2025年度 定時評議員会 終結の時	2029年度 定時評議員会 終結の時	非常勤		○	(宗)日本基督教団銀座教会主任担任教師 (学)東京神学大学理事、(福)深川愛隣学園理事長
理事	学識経験者※	石井 登	2024年4月1日	2027年度 定時評議員会 終結の時	非常勤		○	立花証券(株)相談役
理事	有識者	稲葉 明子	2025年度 定時評議員会 終結の時	2029年度 定時評議員会 終結の時	非常勤			元(学)青山学院財務部長
理事	有識者	紀 正尚	2025年度 定時評議員会 終結の時	2029年度 定時評議員会 終結の時	非常勤		○	共立サウンド(株)代表取締役

役員、評議員の別	選任区分	氏名	任期		常勤、非常勤の別	業務執行理事	外部理事	現職等
			自年月日	至年月日				
理事	有識者	仙波 憲一	2025年度 定時評議員会 終結の時	2029年度 定時評議員会 終結の時	非常勤		○	山梨英和大学顧問、 高崎経済大学経営審議会委員、 立花証券(株)社外取締役、 (学)山梨英和学院理事、 三井住友銀行国際協力財団理事 青山学院大学名誉教授
理事	学識経験者※	楯 香津美	2022年10月29日	2026年10月28日	非常勤		○	弁護士(第一東京弁護士会)、ホープ法律事務所 (福)東京ヘレン・ケラー協会理事
理事	学識経験者※	ワイス 貴代	2023年9月1日	2027年度 定時評議員会 終結の時	非常勤		○	エア・カナダ アジア・太平洋地区統括支社長
監事		鈴木 豊	2022年5月30日	2026年5月29日	常勤	***	***	(学)青山学院常任監事 公認会計士・税理士、東京有明医療大学客員教授
監事		石原 修	2024年10月1日	2027年度 定時評議員会 終結の時	非常勤	***	***	弁護士(東京弁護士会)、 TMI総合法律事務所パートナー弁護士

※学校法人青山学院寄附行為(以下「寄附行為」という。)変更(2025年4月1日施行)の附則第3項の適用により、当該変更前の寄附行為に基づく選任区分を表記

## 評議員名簿 評議員 22名

(2026年3月31日現在)

役員、評議員の別	選任区分	氏名	任期		現職等
			自年月日	至年月日	
評議員	大学の副学長 学部長及び専門職大学院研究科長 並びに大学事務組織の長(イ)	杉本 卓	2025年度 定時評議員会 終結の時	2029年度 定時評議員会 終結の時	青山学院大学副学長、教育人間科学部教授
評議員	大学の副学長、 学部長及び専門職大学院研究科長 並びに大学事務組織の長(イ)	中里 宗敬	2025年度 定時評議員会 終結の時	2029年度 定時評議員会 終結の時	青山学院大学副学長、国際マネジメント研究科教授
評議員	大学の副学長、 学部長及び専門職大学院研究科長 並びに大学事務組織の長(イ)	田口 知博	2025年度 定時評議員会 終結の時	2029年度 定時評議員会 終結の時	青山学院大学事務局長
評議員	青山学院宗教部長である者又は 合同メソジスト教会に所属する 宣教師である者(ロ)	REEDY, David W.	2025年度 定時評議員会 終結の時	2029年度 定時評議員会 終結の時	(学)青山学院宣教師、青山学院大学理工学部教授 (学)東京神学大学理事、(学)横浜英和学院理事
評議員	職員(イ及びロに該当する者を除く)	石橋 エリ	2025年度 定時評議員会 終結の時	2029年度 定時評議員会 終結の時	青山学院幼稚園主事、教諭
評議員	職員(イ及びロに該当する者を除く)	田中 立子	2025年度 定時評議員会 終結の時	2029年度 定時評議員会 終結の時	青山学院大学研究推進部長
評議員	有識者から理事会で選任した者	小方 信幸	2025年度 定時評議員会 終結の時	2029年度 定時評議員会 終結の時	青山学院大学客員教授
評議員	有識者から理事会で選任した者	木内 真理子	2025年度 定時評議員会 終結の時	2029年度 定時評議員会 終結の時	(特非)日本NPOセンター副代表理事
評議員	有識者から理事会で選任した者	小海 光	2025年度 定時評議員会 終結の時	2029年度 定時評議員会 終結の時	(公財)ウェスレー財団代表理事
評議員	有識者から理事会で選任した者	武藤 靖人	2025年度 定時評議員会 終結の時	2029年度 定時評議員会 終結の時	(一社)サービスデザイン推進協議会代表理事
評議員	有識者から評議員会で選任した者	市川 公久	2025年度 定時評議員会 終結の時	2029年度 定時評議員会 終結の時	湘南造園(株)常務取締役
評議員	有識者から評議員会で選任した者	井上 大衛	2025年度 定時評議員会 終結の時	2029年度 定時評議員会 終結の時	日本基督教団正教師 桜美林大学名誉教授、活水女子大学名誉教授
評議員	有識者から評議員会で選任した者	木村 文幸	2025年度 定時評議員会 終結の時	2029年度 定時評議員会 終結の時	弁護士(第二東京弁護士会)、税理士、木村法律会計事務所 (公財)ウェスレー財団理事、(学)日本聾話学校理事
評議員	有識者から評議員会で選任した者	小久保 光世	2025年度 定時評議員会 終結の時	2029年度 定時評議員会 終結の時	(学)横浜英和学院院長、 青山学院横浜英和中学高等学校校長 (学)和泉短期大学評議員
評議員	有識者から評議員会で選任した者	佐藤 潤一	2025年度 定時評議員会 終結の時	2029年度 定時評議員会 終結の時	(株)福音館書店代表取締役社長、 (株)教文館監査役、 (学)横浜英和学院理事、(一社)日本書籍出版協会理事、 (公財)キリスト教文化協会監事

役員、評議員の別	選任区分	氏名	任期		現職等
			自年月日	至年月日	
評議員	有識者から評議員会で選任した者	杉浦 勢之	2025年度 定時評議員会 終結の時	2029年度 定時評議員会 終結の時	青山学院大学名誉教授
評議員	有識者から評議員会で選任した者	関根 茂	2025年度 定時評議員会 終結の時	2029年度 定時評議員会 終結の時	日光ケミカルズ(株)取締役名誉会長
評議員	有識者から評議員会で選任した者	高橋 克典	2025年度 定時評議員会 終結の時	2029年度 定時評議員会 終結の時	俳優、歌手
評議員	有識者から評議員会で選任した者	高橋 文郎	2025年度 定時評議員会 終結の時	2029年度 定時評議員会 終結の時	(学)長沼スクール理事長 青山学院大学名誉教授
評議員	有識者から評議員会で選任した者	林 ありさ	2025年度 定時評議員会 終結の時	2029年度 定時評議員会 終結の時	
評議員	有識者から評議員会で選任した者	望月 篤	2025年度 定時評議員会 終結の時	2029年度 定時評議員会 終結の時	医師、聖マリアンナ医科大学医学教育文化部門部門長・教授
評議員	有識者から評議員会で選任した者	湯口 隆司	2025年度 定時評議員会 終結の時	2029年度 定時評議員会 終結の時	(学)活水学院理事長・院長

## 役員に関する責任限定契約及び役員賠償責任保険契約の状況並びに責任免除に関する決議等

(2026年3月31日現在)

### ● 責任限定契約

本法人は、私立学校法第88条に規定する役員の本法人に対する損害賠償責任について、同法94条の規定に基づき、学校法人青山学院寄附行為第35条に規定を設け、以下のとおり、本法人と役員の一部(非業務執行理事及び監事)との間で賠償責任を限定する契約を締結しております。

#### (1) 締結者

非業務執行理事(7名)

高橋 潤、石井 登、稲葉 明子、紀 正尚、仙波 憲一、楯 香津美、ワイス 貴代

監事(2名)

鈴木 豊、石原 修

#### (2) 契約内容の概要

- ・非業務執行理事又は監事がその任務を怠ったことで本法人に損害を与えたときの損害賠償責任について、法令の定めにより算定される年間の報酬等の2倍相当額を上限とする。
- ・契約の有効期間は、当該の非業務執行理事又は監事の在任期間中とする。

#### (3) 契約により職務執行の適正性が損なわれないようにするための措置

- ・免責額を設けていること。

### ● 役員賠償責任保険契約

本法人は、私立学校法第97条に規定する役員賠償責任保険契約を、以下のとおり保険会社との間で締結しております。

#### (1) 対象者(被保険者)

理事(19名)

堀田 宣彌、山本 与志春、薦田 博、鵜飼 眞、石黒 隆文、稲積 宏誠、内田 達也、渡辺 健、上野 亮、小澤 淳一、古谷 一弘、伊藤 悟、高橋 潤、石井 登、稲葉 明子、紀 正尚、仙波 憲一、楯 香津美、ワイス 貴代

監事(2名)

鈴木 豊、石原 修

#### (2) 契約内容の概要

- ・役員が負う損害賠償リスクに備え、本法人理事及び監事を被保険者として締結し、全ての被保険者について、その保険料を本法人及び被保険者で負担している。
- ・保険期間は、2025年5月1日から1年間とする。
- ・保険期間中の総支払限度額は、10億円とする。

### ● 責任免除に関する決議等

2025年度において、私立学校法第91条若しくは第92条又は学校法人青山学院寄附行為第34条の規定に基づく責任免除に関する決議は行っておりません。

## 会計監査人の概要

(2026年3月31日現在)

### ■ 会計監査人名簿

会計監査人1名(定員1名)

名称	就任年月日
東陽監査法人	2025年6月19日

### ■ 会計監査人に関する責任限定契約及び会計監査人賠償責任保険契約の状況並びに責任免除に関する決議等

#### ● 責任限定契約

本法人は私立学校法第94条又は学校法人青山学院寄附行為第68条に規定する本法人と会計監査人との間で賠償責任を限定する契約は締結していません。

#### ● 会計監査人賠償責任保険契約

本法人は私立学校法第97条に規定する会計監査人賠償責任保険契約は締結していません。

#### ● 責任免除に関する決議等

2025年度において、私立学校法第91条若しくは第92条又は学校法人青山学院寄附行為第67条の規定に基づく責任免除に関する決議は行っていません。

## 法人の主要な審議機関等

(2026年3月31日現在)

会議の名称	構成員
理事会	[理事19名] 院長、設置学校の長から4名、大学の副学長から1名、総局長、学院宗教部長又は宣教師から1名、プロテスタント教会の教職にある者から1名、有識者から10名
評議員会	[評議員22名] 大学の副学長、学部長及び専門職大学院研究科長並びに大学事務組織の長から3名、学院宗教部長又は宣教師から1名、本法人の職員から2名、有識者から理事会で選任した者4名、有識者から評議員会で選任した者12名
常務委員会	院長、副院長、大学長、大学副学長、学部長、専門職大学院研究科長、高等部長、中等部長、初等部長、幼稚園長、学院宗教部長、宣教師の中から院長が指名する者1名、総局長
常務理事会	理事長、院長、常務理事、総局長、設置学校の長
経営執行会議	理事長、院長、常務理事、総局長

#### ● 理事選任機関

本法人は、理事会を理事選任機関として学校法人青山学院寄附行為に定めております。

## 設置する学校・学部と校外施設等

(2026年3月31日現在)

### ■ 青山キャンパス

〒150-8366 東京都渋谷区渋谷 4-4-25 土地面積 119,778㎡(収益事業用地を含む)

設置学校			ホームページ
青山学院大学	大学院	文学研究科・教育人間科学研究科・ 経済学研究科・法学研究科・経営学研究科・ 国際政治経済学研究科・総合文化政策学研究科・ 社会情報学研究科(ヒューマンイノベーションコース)	<a href="https://www.aoyama.ac.jp/">https://www.aoyama.ac.jp/</a>
	専門職大学院	国際マネジメント研究科・会計プロフェッション研究科	
	学部	文学部・教育人間科学部・経済学部・法学部・経営学部・ 国際政治経済学部・総合文化政策学部	
青山学院高等部			<a href="https://www.agh.aoyama.ed.jp/">https://www.agh.aoyama.ed.jp/</a>
青山学院中等部			<a href="https://www.jh.aoyama.ed.jp/">https://www.jh.aoyama.ed.jp/</a>
青山学院初等部			<a href="https://www.age.aoyama.ed.jp/">https://www.age.aoyama.ed.jp/</a>
青山学院幼稚園			<a href="https://www.kinder.aoyama.ed.jp/">https://www.kinder.aoyama.ed.jp/</a>

### ■ 相模原キャンパス

〒252-5258 神奈川県相模原市中央区淵野辺5-10-1 土地面積 172,687㎡(学生寮と相模原寮を含む)

設置学校			ホームページ
青山学院大学	大学院	理工学研究科・社会情報学研究科(社会情報学コース)	<a href="https://www.aoyama.ac.jp/">https://www.aoyama.ac.jp/</a>
	学部	理工学部・社会情報学部・地球社会共生学部・ コミュニティ人間科学部	

### ■ 青山学院アスタジオ

〒150-0001 東京都渋谷区神宮前 5-47-11 土地面積 1,305㎡ [用途]収益事業施設・教育施設

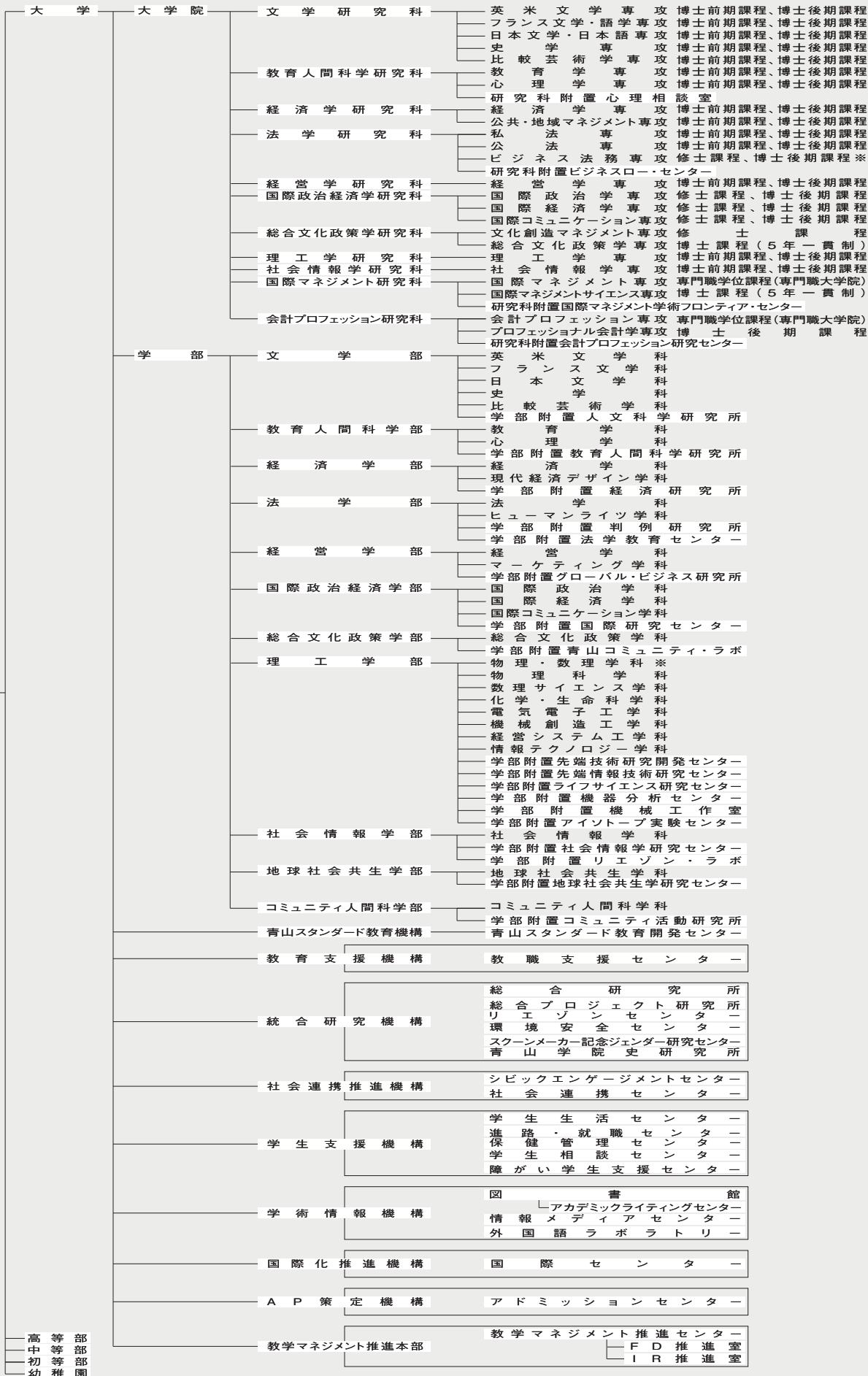
### ■ 学生寮等

大学学生寮	学生寮(相模原キャンパス)	
大学専用マンション	モン・トレゾール(南烏山)、リトラumont(西日暮里)、メゾン・ド・グリシーヌ(元住吉)、M&K・House2(淵野辺)	
校外施設	グラウンド	緑が丘グラウンド、町田グラウンド
	合宿施設	相模原寮、町田寮、体育会ハイキング部 谷川山荘、体育会山岳部 あずさヒュッテ
校外宿泊施設	追分寮、町田セミナーハウス	

# 設置学校・教育研究組織

(2026年3月31日現在)  
※は募集停止

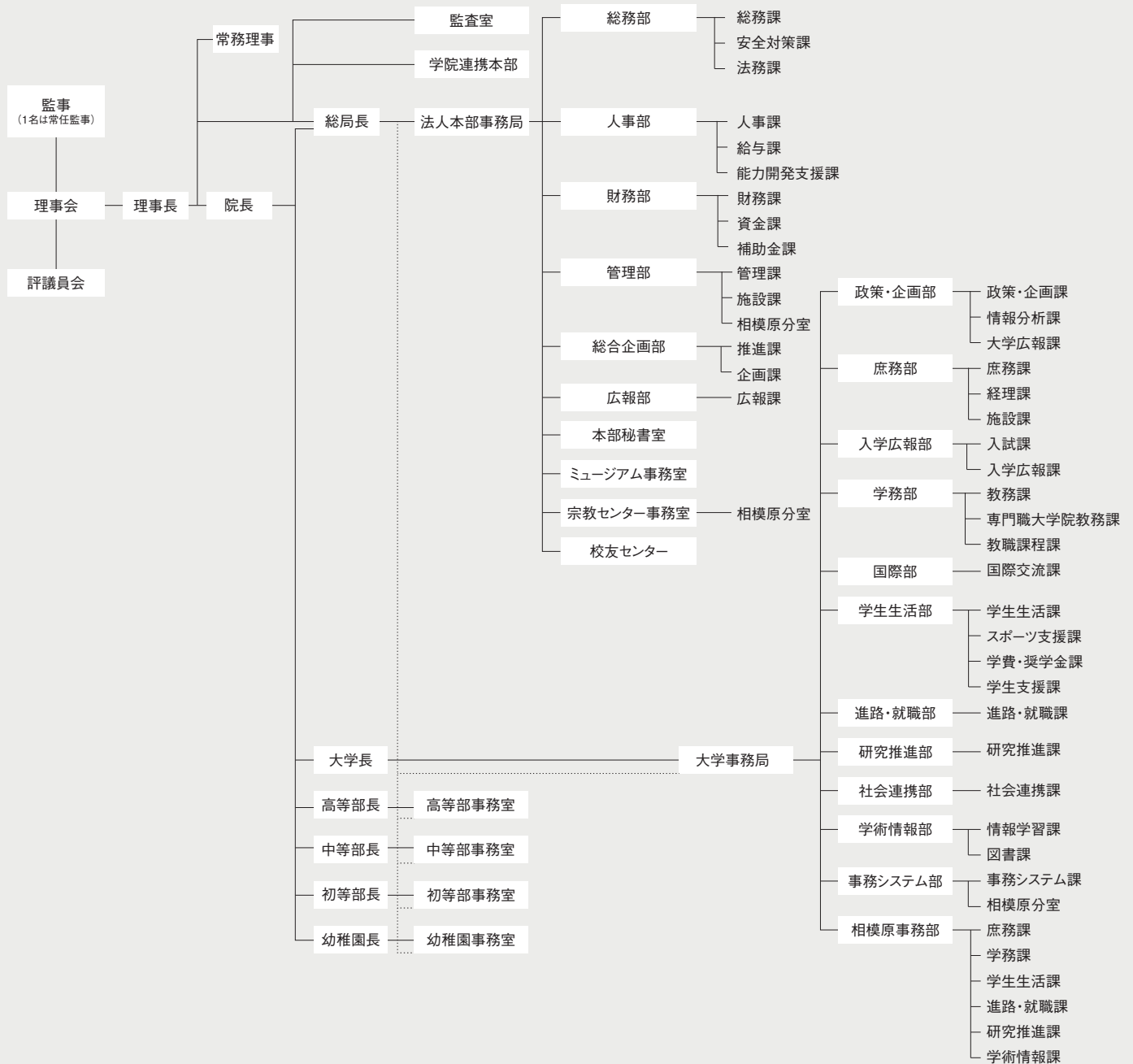
学校法人青山学院



高等部  
中等部  
初等部  
幼稚園

# 事務組織

(2026年3月31日現在)



## 入学定員・入学者数・収容定員・在籍者数・卒業生数

(2025年5月1日現在)

## ■ 入学定員・入学者数・収容定員・在籍者数

## 大学院

研究科・専攻	博士前期又は修士課程					専門職学位					博士後期					一貫制博士					入学者合計	収容定員合計(A)	学生数合計(B)	収容定員充足率(B)/(A)	
	入学定員	入学者数	収容定員(A)	学生数(B)	収容定員充足率(B)/(A)	入学定員	入学者数	収容定員(A)	学生数(B)	収容定員充足率(B)/(A)	入学定員	入学者数	収容定員(A)	学生数(B)	収容定員充足率(B)/(A)	入学定員	入学者数	収容定員(A)	学生数(B)	収容定員充足率(B)/(A)					
文学	英米文学	20	14	40	24	0.60	-	-	-	-	-	3	4	9	9	1.00	-	-	-	-	-	18	49	33	0.67
	フランス文学・語学	6	1	12	5	0.42	-	-	-	-	-	2	1	6	3	0.50	-	-	-	-	-	2	18	8	0.44
	日本文学・日本語	6	5	12	12	1.00	-	-	-	-	-	2	1	6	9	1.50	-	-	-	-	-	6	18	21	1.17
	史学	8	3	16	8	0.50	-	-	-	-	-	4	3	12	10	0.83	-	-	-	-	-	6	28	18	0.64
	比較芸術学	6	7	12	15	1.25	-	-	-	-	-	2	3	6	11	1.83	-	-	-	-	-	10	18	26	1.44
(小計)	46	30	92	64	0.70	-	-	-	-	-	13	12	39	42	1.08	-	-	-	-	-	42	131	106	0.81	
教育人間科学	教育学	6	7	12	13	1.08	-	-	-	-	-	2	3	6	9	1.50	-	-	-	-	-	10	18	22	1.22
	心理学	6	5	12	9	0.75	-	-	-	-	-	2	1	6	3	0.50	-	-	-	-	-	6	18	12	0.67
	(小計)	12	12	24	22	0.92	-	-	-	-	-	4	4	12	12	1.00	-	-	-	-	-	16	36	34	0.94
経済学	経済学	10	3	20	8	0.40	-	-	-	-	-	4	2	9	6	0.67	-	-	-	-	-	5	29	14	0.48
	公共・地域マネジメント	5	4	10	13	1.30	-	-	-	-	-	2	1	6	6	1.00	-	-	-	-	-	5	16	19	1.19
	(小計)	15	7	30	21	0.70	-	-	-	-	-	5	3	15	12	0.80	-	-	-	-	-	10	45	33	0.73
法学	私法	10	8	20	8	0.40	-	-	-	-	-	2	0	6	0	0.00	-	-	-	-	-	8	26	8	0.31
	公法	10	9	20	13	0.65	-	-	-	-	-	2	0	6	2	0.33	-	-	-	-	-	9	26	15	0.58
	ビジネス法務*1	20	14	40	36	0.90	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	14	40	36	0.90	
	(小計)	40	31	80	57	0.71	-	-	-	-	-	4	0	12	2	0.17	-	-	-	-	-	31	92	59	0.64
経営学	15	20	30	40	1.33	-	-	-	-	-	3	3	9	12	1.33	-	-	-	-	-	23	39	52	1.33	
国際政治経済学	国際政治学	20	9	40	33	0.83	-	-	-	-	-	3	2	9	7	0.78	-	-	-	-	-	11	49	40	0.82
	国際経済学	15	1	30	6	0.20	-	-	-	-	-	2	0	6	2	0.33	-	-	-	-	-	1	36	8	0.22
	国際コミュニケーション	20	14	40	27	0.68	-	-	-	-	-	2	0	6	3	0.50	-	-	-	-	-	14	46	30	0.65
	(小計)	55	24	110	66	0.60	-	-	-	-	-	7	2	21	12	0.57	-	-	-	-	-	26	131	78	0.60
総合文化政策学	文化創造マネジメント	15	4	30	10	0.33	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	4	30	10	0.33	
	総合文化政策学	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	3	0	15	5	0.33	0	15	5	0.33
理工学*2	180	301	360	554	1.54	-	-	-	-	-	15	10	45	42	0.93	-	-	-	-	-	311	405	596	1.47	
社会情報学	30	11	60	28	0.47	-	-	-	-	-	3	4	9	12	1.33	-	-	-	-	-	15	69	40	0.58	
国際マネジメント	国際マネジメント	-	-	-	-	-	100	141	200	266	1.33	-	-	-	-	-	-	-	-	-	141	200	266	1.33	
	国際マネジメントサイエンス	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	6	0	30	4	0.13	0	30	4	0.13
会計プロフェッション	会計プロフェッション*2	-	-	-	-	-	80	81	160	171	1.07	-	-	-	-	-	-	-	-	-	81	160	171	1.07	
	プロフェSSIONAL会計学	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	3	1	9	5	0.56	-	-	-	-	-	1	9	5	0.56
(合計)	408	440	816	862	1.06	180	222	360	437	1.21	57	39	171	151	0.88	9	0	45	9	0.20	701	1,392	1,459	1.05	

## 大学

学部・学科	入学定員	入学者数	収容定員(A)	1年	2年	3年	4年	学生数合計(B)	収容定員充足率(B)/(A)	
文学部	英米文学	300	300	1,200	308	385	308	332	1,333	1.11
	フランス文学	115	126	460	128	143	130	126	527	1.15
	日本文学	120	129	480	130	133	140	146	549	1.14
	史学科	120	144	480	145	123	127	153	548	1.14
	比較芸術学科	85	87	340	90	93	103	98	384	1.13
	(小計)	740	786	2,960	801	877	808	855	3,341	1.13
教育人間科学部	教育学	188	206	752	208	193	202	207	810	1.08
	心理学	110	124	440	126	130	116	121	493	1.12
	(小計)	298	330	1,192	334	323	318	328	1,303	1.09
経済学部	経済学科	407	435	1,628	437	506	420	517	1,880	1.15
	現代経済デザイン学科	132	139	528	140	170	133	157	600	1.14
	(小計)	539	574	2,156	577	676	553	674	2,480	1.15
法学部	法学	380	394	1,520	397	453	419	468	1,737	1.14
	ヒューマンライツ学科	120	157	480	157	122	123	107	509	1.06
	(小計)	500	551	2,000	554	575	542	575	2,246	1.12
経営学部	経営学科	360	373	1,440	373	401	389	428	1,591	1.10
	マーケティング学科	160	174	640	175	168	180	170	693	1.08
	(小計)	520	547	2,080	548	569	569	598	2,284	1.10
国際政治経済学部	国際政治学科	115	128	460	128	114	126	141	509	1.11
	国際経済学科	115	118	460	118	142	133	144	537	1.17
	国際コミュニケーション学科	74	87	296	88	83	72	88	331	1.12
	(小計)	304	333	1,216	334	339	331	373	1,377	1.13
総合文化政策学部	259	315	1,036	320	255	285	305	1,165	1.12	
理工学部	物理・数理学科*3	-	-	-	-	-	9	7	16	-
	物理科学科	105	105	420	107	111	158	92	468	1.11
	数理サイエンス学科	55	54	220	54	66	61	56	237	1.08
	化学・生命科学科	115	115	460	115	110	168	113	506	1.10
	電気電子工学科	120	131	480	131	124	142	110	507	1.06
	機械創造工学科	95	78	380	79	131	122	110	442	1.16
	経営システム工学科	95	104	380	105	87	117	95	404	1.06
	情報テクノロジー学科	95	100	380	102	109	114	124	449	1.18
(小計)	680	687	2,720	693	738	891	707	3,029	1.11	
社会情報学部	220	249	880	250	235	264	211	960	1.09	
地球社会共生学部	190	182	760	185	221	218	215	839	1.10	
コミュニティ人間科学部	240	258	960	260	252	250	265	1,027	1.07	
(合計)	4,490	4,812	17,960	4,856	5,060	5,029	5,106	20,051	1.12	

## 高等部

入学定員	入学者数	収容定員	性別	生徒数合計
500以下	400	1500以下	男	559
			女	631
			(合計)	1,190

## 中等部

入学定員	入学者数	収容定員	性別	生徒数合計
240	258	720	男	380
			女	381
			(合計)	761

## 初等部

入学定員	入学者数	収容定員	性別	児童数合計
128	128	768	男	375
			女	378
			(合計)	753

## 幼稚園

入園定員	入園者数	園則定員	性別	園児数合計
40	40	120	男	60
			女	60
			(合計)	120

\*1 博士後期課程は、2018年度以降の学生募集を停止

\*2 理工学研究科と会計プロフェSSION研究科の入学者数には、秋入学者(9月入学者)がいる場合は4月入学者に加算する(2025年9月は、理工学研究科、会計プロフェSSION研究科ともに秋入学者あり)

\*3 2021年度に、物理科学科及び数理サイエンス学科に改組

## 卒業生数 (2025年度)

### 大学院(学位授与数)\*1

研究科	修士	博士	専門職学位修士
文学	26	3	-
教育人間科学	10	0	-
経済学	13	0	-
法学	21	0	-
経営学	28	0	-
国際政治経済学	34	0	-
総合文化政策学	3	1	-
理工学	242	8	-
社会情報学	13	1	-
国際マネジメント	0	0	121
会計プロフェッション	-	1	78
<b>〈合計〉</b>	<b>390</b>	<b>14</b>	<b>199</b>

\*1 9月修了者を含む

### 大学\*2

学部	卒業生数
文学部	731
教育人間科学部	295
経済学部	527
法学部	482
経営学部	521
国際政治経済学部	310
総合文化政策学部	261
理工学部	682
社会情報学部	194
地球社会共生学部	186
コミュニティ人間科学	244
<b>〈合計〉</b>	<b>4,433</b>

\*2 9月修了者を含む

### 高等部

卒業生数	395
------	-----

### 中等部

卒業生数	252
------	-----

### 初等部

卒業生数	128
------	-----

### 幼稚園

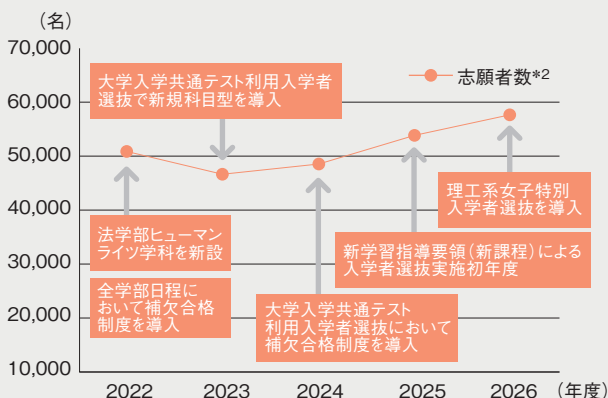
卒園者数	40
------	----

## 入試及び進路・就職の状況

(2026年3月31日現在)

### 大学入試の状況

#### 過去5年間の志願者数の推移



年度*1	2022	2023	2024	2025	2026
志願者数*2	50,674	46,802	49,989	53,742	57,695
内) 一般選抜	36,517	33,504	35,215	38,677	41,108
内) 大学入学共通テスト	11,322	10,444	11,894	11,995	13,336
内) その他	2,835	2,854	2,880	3,070	3,251

\*1 志願者が入学する年度

例)「2026」は2025年度に行われた入試

\*2 1年次への入学の志願者で「主要な運営指標等の推移」(編入学を含む)とは異なります。

2026年度入学者選抜の総志願者数は57,695名で前年比107.4%(3,953名増)となりました。

一般選抜(前年比106.3%)と大学入学共通テスト利用入学者選抜(前年比111.2%)の合計志願者数は54,444名で前年比107.4%(3,772名増)となり、上表のとおり2024年度入学者選抜から対前年度比増の傾向が続き、直近の過去5年間で最も多い志願者数となりました。

この要因としては、2021年度の入学者選抜改革から年数を重ね、本学が実施する入学者選抜の理念への理解が着実に浸透してきた結果と考えられます。

学校推薦型選抜・総合型選抜については前年比105.9%となりました。主な実施別の内訳では、自己推薦入学者選抜が前年比115.6%、海外就学経験者入学者選抜が前年比142.7%、外国人留学生入学者選抜が前年比106.7%となり、主に公募制の種別で大きく増加しました。



Visit Website 「入試・入学情報」ページ(大学公式ウェブサイト内)

## ■ 大学進路・就職の状況

### 文科系・理系・文理融合系学部

#### 就職者数上位企業 \*1 \*2

(2025年度卒業生)

	企業・団体名	男	女	合計人数
1	楽天グループ株式会社	10	30	40
2	全日本空輸株式会社	6	30	36
3	日本航空株式会社 レバレッジズ株式会社	4	31	35
5	アクセンチュア株式会社	18	17	35
6	りそなグループ	19	15	34
7	みずほフィナンシャルグループ	8	15	23
8	株式会社バイカレント	8	14	22
9	株式会社日本総合研究所	11	10	21
9	日本生命保険相互会社	8	12	20
10	株式会社三井住友銀行	9	10	19
	みずほ証券株式会社	9	10	19
	株式会社三井住友銀行	10	9	19

#### 卒業生 進路決定状況 \*1 \*2

(2025年度卒業生)

学部	卒業生数 (A)	就職 希望者数 (B)*3	就職者数 (状況調査) (C)*4	進学者数 (D)*5	就職率 (C)/(B)	就職者数 (基本調査) (E)*6	進路決定率 (D)+(E)/(A)
文学部	731	646	620	32	96.0%	634	91.1%
教育人間科学部	295	253	248	24	98.0%	253	93.9%
経済学部	527	473	449	6	94.9%	459	88.2%
法学部	482	416	403	29	96.9%	409	90.9%
経営学部	521	478	467	18	97.7%	473	94.2%
国際政治経済学部	310	274	265	15	96.7%	268	91.3%
総合文化政策学部	261	236	225	8	95.3%	234	92.7%
理工学部	682	303	291	353	96.0%	297	95.3%
社会情報学部	194	182	179	5	98.4%	180	95.4%
地球社会共生学部	186	173	171	6	98.8%	171	95.2%
コミュニティ人間科学部	244	231	224	5	97.0%	229	95.9%
《合計》	4,433	3,665	3,542	501	96.6%	3,607	92.7%

\*1 9月卒業者を含む

\*2 大学院は含まず

\*3 「就職者数(状況調査)」「就職活動中(「就職活動継続」「採用試験準備(教員)」「採用試験準備(公務員)」)の合計

※2025年度より「各種試験準備」(資格試験準備)は就職希望者に含まない

\*4 文部科学省・厚生労働省「大学・短期大学・高等専門学校及び専修学校卒業予定者の就職内定状況調査」の定義による就職者数  
卒業年度中に就職活動を行い、「正規の職員等」「有期雇用労働者」に決定した者の合計(「自営業主等」「既職・現職継続」を含まない)  
「有期雇用労働者」の定義：雇用期間が1年以上で期間の定めがあり、かつ1週間の所定労働時間が30～40時間の者

\*5 「大学院等進学者」「専修学校・外国の学校等進学者」の合計

\*6 「正規の職員等」「有期雇用労働者」「自営業主等」「既職・現職継続」の合計

社会全体として新卒大学生に対する採用意欲は高まっており、売り手市場の傾向が続く中、2025年度卒業生の就職率は堅調に推移しました(※進路決定率:92.7%、就職率:96.6%)。特に就職においては、採用活動の早期化・長期化の傾向がますます強まり、学生自身が卒業後の進路について早い段階で考え、準備する必要性が求められています。

本学学生が悔いなく進路・就職活動に取り組み、卒業後を見通した納得のいく進路選択を行えるよう、民間企業その他、公務員・教員志望者、地方就職希望者、外国人留学生、障がいのある学生など、多様なニーズに合わせた支援を行っています。社会で活躍する卒業生の輩出をめざし、柔軟で的確なキャリア・サポートをこれからも進めてまいります。

 Visit Website 「就職・キャリア」ページ(大学公式ウェブサイト内)

## 国際化推進の状況

2025年度累計

## 国際交流

## 〈大学・大学院〉

## 派遣留学生・研修・インターンシップ等参加者数

種別		人数*1	人数計*1
協定校留学*2	前期出発	半期	16
		通年	9
	後期出発	半期	27
		通年	75 (1)
認定校留学	前期出発	半期	0
		通年	0
	後期出発	半期	2
		通年	3
学部間協定留学(地球社会共生学部)		165	165
大学主催 海外文化体験		夏期 0 春期 0	0
大学主催 海外語学・文化研修		夏期 105 (1) 春期 114	219 (1)
大学主催 海外インターンシップ		夏期 30 春期 17	47
その他海外研修 (オンラインを含む)	学部・研究科	193 (50)	210 (50)
	宗教センター	17	
休学留学		231 (5)	231 (5)
海外ボランティア(学外ボランティア団体含む)		0	0
《合計》		1,004 (57)	1,004 (57)

## 協定校留学 派遣・受入実績(\*2\*3の内訳)

国・地域	派遣人数*1	受入人数*1
アイルランド	1	5
アメリカ	38 (1)	44
イギリス	8	18
イタリア	1	3 (1)
インドネシア	0	1
ウクライナ	0	2
オーストラリア	8	10
オランダ	3	7
カナダ	3	20
韓国	8	15
スイス	1	0
スウェーデン	1	0
スペイン	2	1
スロベニア	1	0
タイ	3	14
台湾	8	11 (1)
チェコ	1	3
中国	3	8 (2)
デンマーク	1	2
ドイツ	9	14 (2)
ノルウェー	3	0
ハンガリー	1	4
フィンランド	2	4
フランス	14	19 (2)
ブルガリア	1	0
ブルネイ	1	2
ベトナム	0	7
ベルギー	1	1 (1)
ポーランド	3	10 (3)
マレーシア	1	5 (1)
ロシア	0	3 (1)
ACUCA*6	0	2
IAMSCU*7	0	2
《合計》	127 (1)	237 (14)

\*1 ( )は大学院で内数

\*6 Association of Christian Universities and Colleges in Asia(学生交換スキーム)

\*7 International Association of Methodist Schools, Colleges, and Universities(学生交換スキーム)

## 受入留学生数

種別		人数*1	人数計*1
協定校留学*3	前期受入	半期	88 (8)
		通年	6 (2)
	後期受入	半期	55 (3)
		通年	88 (1)
学部間協定留学 (地球社会共生学部)	前期受入	半期	3
		通年	1
	後期受入	半期	0
		通年	6
私費外国人留学生(2025年5月1日現在)*4		542 (227)	544 (229)
国費外国人留学生(2025年5月1日現在)*5		2 (2)	
《合計》		791 (243)	791 (243)

## 協定校数

地域	協定校数
アジア	58
オセアニア	7
北米	59
中南米	3
ヨーロッパ	63
中近東	1
アフリカ	2
《合計》	193

## 私費・国費留学生 受入実績(\*4\*5の内訳)

国・地域	私費人数*1	国費人数*1
アメリカ	2 (1)	0
インド	1 (1)	0
インドネシア	1	0
オーストリア	1 (1)	0
韓国	101 (4)	0
カメルーン	1 (1)	0
ケニア	1 (1)	0
ジンバブエ	1 (1)	0
スペイン	1 (1)	0
スリランカ	1 (1)	0
タイ	2 (1)	0
台湾	22 (16)	0
中国	399 (191)	0
ニュージーランド	0	1 (1)
パキスタン	1 (1)	0
バングラデシュ	1 (1)	0
ベトナム	1	0
ボツワナ	1 (1)	0
モーリシャス	1 (1)	0
モンゴル	1 (1)	0
レバノン	1 (1)	0
ロシア	1 (1)	1 (1)
《合計》	542 (227)	2 (2)

## ウェルネスサービス・英語対応カウンセリング\*\*利用状況

\*\*海外経験の長いカウンセラーが、留学生や多文化の背景をもつ学生を対象に、主に英語でカウンセリング等を行う施設

キャンパス	利用者数
青山	122
相模原	9
《合計》	131

〈高等部〉		派遣人数	受入人数
長期留学プログラム*8		18	5
短期留学プログラム (語学・文化研修)	イギリス(リーズスクール)	2	3
	イタリア(クレスピ校)	6	6
カナダホームステイプログラム		27	
東ティモール訪問プログラム		4	
フィリピン訪問プログラム		5	
〈合計〉		62	14

〈中等部〉	参加人数
オーストラリアホームステイプログラム	15
韓国・学校訪問プログラム*9	-
イギリス語学研修プログラム(サマーキャンプ)	28
北京訪問プログラム*10	-
フィリピン訪問プログラム	6
〈合計〉	49

〈初等部〉	参加人数
オーストラリアホームステイプログラム	20
イングランドサマープログラム	24
フィリピン訪問プログラム	4
〈合計〉	48

## 〈学院〉

### チャットルーム※利用者数(延べ人数)

※大学の留学生をチャットリーダーに、外国語によるコミュニケーションを通じて国際交流をはかる広場

大学・大学院		高等部	中等部	初等部	海外大学*11	その他*12	〈合計〉
青山	3,575	209	239	202	39	105	6,415
相模原	2,046						

(注) ・上記は英語・中国語・韓国語・ドイツ語・スペイン語・フランス語・タイ語・日本語の全セッション利用者総数  
・大学・大学院の利用者数は、交換留学生を含めて算出

\*8 AFS・国際ロータリークラブ・YFU・IF・AYUSAなどの各種民間機関を通して実施

\*9 隔年行事のため2025年度は実施していない

\*10 政情不安のため中止

\*11 本学学生とのオンラインセッション(英・日)利用の海外大学所属利用者

\*12 東日本大震災被災地対象セッション利用者、提携校向け特別セッション利用者、オープンキャンパス・セッション体験利用者等

## 国際戦略推進のための取組

2024年度策定の国際教育ポリシーの下、各設置学校の自律性を尊重しつつ「All Aoyama」として国際教育を推進した。

1. AOYAMA GAKUIN Global Weekでは、系属校2校も参加する形式としては初の講演会である「ジェンダーと国際協力」を開催した。
2. 近年増えつつある海外から来訪する学校関係者に対し、総合学園としての取組を積極的に紹介した。
3. 大学国際政治経済学部の学生団体iEARNの支援により、初等部・中等部において台湾・韓国の学校と国際協働学習を実施し、互いの文化や社会課題について学んだ。
4. 高等部および横浜英和高等学校からの内部進学・推薦入学予定者を対象に、米国のガウチャー・カレッジ早期留学制度を整備し、2027年度入学予定者向け説明会を実施した。
5. 大学International Commonsに英語対応カウンセラーを引き続き配置し、学生のウェルネスに貢献している。

その他の国際戦略に関する事業【長期目標(学院目標) Goal2-4「地球市民の育成」】に基づく事業計画は、本書では以下のページに掲載していますのでご覧ください。

「設置学校等の長期目標(個別目標)・中期計画・事業計画の進捗・実施状況」

(大学p.30、高等部p.35、中等部p.38、初等部p.41、幼稚園p.43)



Visit Website 「青山学院 国際教育ポリシー」(学院公式ウェブサイト内)

## 内部統制システムの整備及び運用状況の概要

(2026年3月31日現在)

### 関係する決議の概要

本法人は、理事の職務執行が法令及び寄附行為に適合し、法人の業務の適正性が確保されるよう、経営に関する管理体制、リスク管理に関する体制、コンプライアンスに関する管理体制、監査環境の整備に係る「学校法人青山学院内部統制システム整備に係る基本方針」を、2024年度第9回理事会(2025年1月30日開催)で決定しております。

### 体制整備及び運用状況の概要

#### (1) 理事の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

理事会等の重要会議の議事録その他理事の職務執行に係る情報については、寄附行為、学校法人青山学院文書管理規則及び学校法人青山学院文書保存規則に基づき、適切に作成、保存及び管理をしております。

#### (2) 損失の危険の管理に関する規程その他の体制

損失の危険の管理については、学校法人青山学院リスク管理規則に基づき管理し、本法人の経営に重大な影響を及ぼすおそれのある重要リスクについては、理事会で審議し、必要に応じて対策等の必要な事項を決定することとしております。

#### (3) 理事の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

学校法人青山学院理事の職務及び職務権限に関する規則に基づき、理事の担当業務、決裁権限を明確化し、職務執行の適正性を確保するとともに、機動的な業務執行と有効性・効率性を高める体制をとっております。

#### (4) 職員の職務の執行が法令及び寄附行為に適合することを確保するための体制

学校法人青山学院寄附行為細則、学校法人青山学院職制規則、学校法人青山学院事務組織規則、学校法人青山学院事務分掌規則等を定め、職員の職務権限、事務組織の分掌事務等を明確化しております。また、学校法人青山学院コンプライアンス規則、学校法人青山学院公益通報に関する規則、学校法人青山学院ハラスメント防止等に関する規則等に基づき、通報・相談窓口の設置、コンプライアンス研修の一つとしての専任職員向けのハラスメント防止研修の実施等により職員の職務の執行が法令及び寄附行為に適合することを確保するための体制をとっております。

#### (5) 監事の監査が実効的に行われることを確保するための体制等

監事に対し、理事会資料、評議員会資料その他の重要資料を提供するとともに、理事、職員等は、職務執行状況等について監事が報告を求めた場合は、速やかに応じることとしております。また、学校法人青山学院監事監査規則に基づき、監事の職務執行に必要な支援業務を行う監査支援室を置くことができる体制をとっております。

## 事業の概要

### 2025年度TOPICS

#### 【学院・法人】

#### ● 学-1「青山学院ミュージアムを開館」

2025年5月、青山学院ミュージアムを開館しました。青山キャンパス間島記念館内に設けられたミュージアムでは、青山学院を支えてきたサーバント・リーダーの紹介や、近世・近代日本のキリスト教史、青山学院の歴史をテーマにした展示室を設けています。当時の息遣いを伝える実物資料から歴代の校舎のミニチュア、映像資料やデジタルアーカイブなどによって、さまざまな角度から青山学院の歴史を知ることができます。



#### ● 学-2「2025年度青山学院 Global Week 講演会『ジェンダーと国際協力』～つながろう!つなげよう～を開催」

2025年10月、グローバルウィークの一環として、青山学院全学国際戦略推進委員会主催、青山学院大学スクーンメーカー記念ジェンダー研究センター協力にて、初等部・中等部・高等部・系属校（青山学院横浜英和中学高等学校及び青山学院大学系属浦和ルーテル学院中学校・高等学校）・大学を対象とした講演会を開催しました。グローバルウィークは、青山学院に集う全ての人々が自分とは異なる文化背景を持つ他者への理解を深め、国、民族、言語、ジェンダーなどによる違いを超えて、持続可能な未来を目指して協働することの必要性を再認識する一週間です。講演会では、白波瀬佐和子先生（東京大学大学院農学生命科学研究科特任教授）より『ジェンダーとは何か?』について、島村靖治先生（本学国際政治経済学部・国際経済学科教授）より『ジェンダーの視点から考える国際協力事業』についてご講演をいただきました。系属校も含めた講演会の開催は、今回が初めてのことでしたが、会場の本多記念国際会議場には300名近い方々の参加を得ることができ、また同時に、系属校の生徒を含む約60名の方々がオンラインで参加されました。



#### ● 学-3「学校法人山梨英和学院と教育提携に関する協定を締結」

2025年11月、山梨英和中学校・高等学校グリーンバンクチャペルにおいて、本学院と学校法人山梨英和学院は、教育提携に関する協定を締結しました。両校の共通ミッションであるキリスト教教育の一層の充実及び発展、並びに中等教育、高等教育の連携強化を目的とし、青山学院大学と山梨英和中学校及び山梨英和高等学校との授業連携、学生・生徒・児童・園児の交流、教職員の交流及び研修等を通じて連携を深めていきます。



#### ● 法-1「青山・相模原キャンパスの使用電力を再エネ化しエコキャンパスを推進」

本学院と、清水建設株式会社の100%子会社である小売電気事業者・スマートエコエナジー株式会社は、清水建設を発電事業者とするオフサイトコーポレートPPA (Power Purchase Agreement) による電気需給契約を締結しました（契約期間：2026年4月～2031年3月）。これにより青山学院の電力使用に伴う年間CO2排出量は、約98万本の杉の木が年間で吸収するCO2量に相当する約13,000t減少する見込みです。



## 【大学】

### ● 大-1 「2027年4月『統計データサイエンス学環』を設置(設置届出中)」

青山学院大学は、2027年4月に「統計データサイエンス学環」の設置を構想しています。「統計データサイエンス学環」は、本学が初めて青山キャンパスに設置する理系の学士課程であり、学部の枠を越えた「学部等連係課程」として設置されます。これにより、2027年4月から、青山学院大学は11の学部に加えて、1つの学環を擁する総合大学へと進化します(届出中)。「統計データサイエンス学環」は、統計学とデータサイエンスの専門的かつ実践的な教育に加えて、既存の5学部\*との連係により、数理や情報技術にとどまらない広い学問的視座を得ることができる新しい教育プログラムです。多くのIT企業が集まり、最新情報の発信拠点であるBIT VALLEY渋谷と青山の地で現代社会が求める専門性と実践知を培うデータサイエンス教育を展開します。

\*連係協力学部: 教育人間科学部、経済学部、法学部、経営学部、理工学部



### ● 大-2 「『ケンブリッジ・ファラデーセミナー』を開催～科学と信仰の対話をめぐって国際的視点から議論」

2025年9月、青山学院大学国際化推進機構は、ファラデーセミナー実行委員会主催、大阪大学社会ソリューションイニシアティブ (SSI) および青山学院宗教センター共催のもと、青山キャンパスにおいて、「ケンブリッジ・ファラデーセミナー」を、対面とオンラインのハイブリッド形式で開催しました。科学と信仰をテーマに、科学とキリスト教の関係について理解を深め、現代社会の課題を多角的に考えることを目的とした本セミナーは、まさに本学開催ならではといえるものでした。青山学院大学は今後も「青山学院大学国際化推進ポリシー」に基づき、国際的な学術交流を推進し、多角的な学びと研究の場を提供していきます。



### ● 大-3 「<青学大×上智大×アカリク>博士の知を社会につなぐ『博士キャリアシンポジウム』を開催」

2025年11月、青山学院大学は上智大学および株式会社アカリクと共催で「博士の知を社会へつなぐキャリアシンポジウム—私立大学・SPRINGプログラムと考える博士人材の可能性—」を青山キャンパスにて開催しました。高度な専門性をもつ博士人材の活躍は、科学技術政策や産業界における喫緊の課題であり、文系・理系を問わず社会での役割が期待されています。博士後期課程学生の支援を推進するJST「次世代研究者挑戦的研究プログラム (SPRING)」に採択されている本学 AGU Future Eagle Project と上智大学 Sophia SPRING Project は、私立大学としての強みを生かし、博士人材が社会とつながる機会創出を目指して本シンポジウムを共同企画しました。当日は、会場・オンライン合わせて約120名の大学関係者、民間企業関係者、学生、省庁関係者が参加しました。博士人材の活躍推進をリードする企業等による講演のほか、両大学の選抜学生による研究プレゼンテーションが行われ、高度な専門知を持つ博士人材の社会での活躍の可能性について議論を深めました。今後も本学では、多様なアプローチにより、博士人材が社会のさまざまなフィールドでその専門知を生かして活躍できる環境づくりを進めていきます。



### ● 大-4 「青山ビジネスプランコンテスト2025フォローアップイベント『スタートアップ・ワークショップ』を開催」

2026年2月、青山学院大学青山キャンパスにて、「スタートアップ・ワークショップ」が開催されました。青山学院大学では、起業を志す学生の支援を目的に、アントレプレナーシップ教育、ビジネスアイデア壁打ちイベント「Aoyama 0→1 LAB (アオヤマゼロイチラボ)」、ビジネスアイデアを競い合う「青山ビジネスプランコンテスト」など、挑戦を応援する様々な取組を行っています。また、2026年度にはアントレプレナーシップ人材の育成や起業支援を目的とした青山学院大学アントレプレナーシップセンターが開設されます。今回の「スタートアップ・ワークショップ」は、2025年11月に行われた青山ビジネスプランコンテスト2025の最終審査会に出場した学生の「継続的な成長支援」と、本学を取り巻く「アントレプレナーシップ育成のネットワーク形成」を目的として開催されました。当日は、出場チームによるその後の事業展開に関するショートプレゼンテーションとそれに対するフィードバックを実施し、更にコンテストの審査員や協賛いただいた企業、大学関係者と出場チームが交流する場も設け、熱のこもった議論が交わされました。今後も本学では、学生の起業家精神を育むアントレプレナーシップ教育、および起業を目指す学生を体系的に支援するプログラムの提供を推進していきます。



## 【高等部】

## ● 高-1 「高等部生とナジャット・マーラ・ムジート氏(子どもに対する暴力担当国連事務総長特別代表)の対談」

2025年5月、高等部のフィリピン訪問プログラムに参加した生徒たちは、子どもに対する暴力担当国連事務総長特別代表であるナジャット・マーラ・ムジート氏を高等部に招き、インターネット環境における子どもへの性的搾取について対談を行いました。ムジート氏は子どもの保護に関する総合的な戦略や政策、社会・開発政策の専門家として国際的に活躍しています。対談では、インターネット上で子どもが直面しているリスクや対策について活発な意見交換が行われ、生徒たちは多くの学びを得ました。生徒たちは今後も子どもの権利に関する自主的な学習を継続していく予定です。



## ● 高-2 「産学共同授業で生徒が開発した“お守りフレグランス”『Dear. Mine』が発売」

2025年10月、3年生の選択授業「マーケティング」における産学共同授業プロジェクトにて、生徒が企画した商品「momchi パフュームヘア&ボディミスト Dear. Mine」と「momchi メルティングハンドクリーム Dear. Mine」が商品化され、全国のPLAZA・MINIPLAにて発売されました。選択授業「マーケティング」では、実社会におけるマーケティング事例をケーススタディとし、商品デザインやプロモーション、広告コミュニケーションなどのプロジェクトを体験しながら学びます。プロジェクト二年度目は、協力企業による授業を通じて、「香り」をテーマとしたマーケティングの実践的な学びを行い、商品を開発しました。



## 【中等部】

## ● 中-1 「『みなさんでフィリピンの子供たちをハッピーにしませんか?』企画実現!」

2025年6月、青山学院創立150周年企画「希望の未来図コンテスト」で「世の光賞」を受賞したアイデア「みなさんでフィリピンの子供たちをハッピーにしませんか?」が実現しました。フィリピン訪問プログラムに参加して貧困問題について学んだ中等部の生徒3名が、「現地の子どもたちを笑顔にしたい」という思いから、フィリピンで人気のある伝統的な家庭料理Adobo(アドボ)を大学学生食堂で販売し、その売り上げの一部を、フィリピンの子どもたちの支援としてチャイルド・ファンド・ジャパンを通じて寄付する、というアイデアを考えました。生徒達は、IVYCSフードサービス事業部(大学学生食堂)の社員と打ち合わせを重ね、試食会も開催し、実現へと結びつけることができました。2日間限定で大学食堂にて「ADOBO FAIR」を開催し、プレート367食、お弁当70食が完売しました。また、大学食堂で作ったアドボを、中等部の生徒にも提供しました。今回の取組は、食を通じて国際支援と文化理解を深める貴重な機会となりました。



## ● 中-2 「『オンライン授業の日』実施」

2025年5月、今後の学年閉鎖や長期休校などに備え、教員と生徒がオンラインでの操作方法や学習に慣れることを目的として、「オンライン授業の日」を初めて実施しました。当日は、朝礼から終礼までのすべての活動を、生徒の自宅からオンライン形式で行いました。初めての試みでしたが、大きなトラブルもなく、全体としてスムーズに進行することができました。今回の取組を通して、オンラインでの効果的な授業方法や課題について教員が研鑽を積む貴重な経験となりました。今後も様々な状況に柔軟に対応できる学校づくりを進めていきます。



## 【初等部】

## ● 初-1「特別授業『被爆体験記朗読会』」

2025年7月、長崎の「被爆体験を語り継ぐ 永遠の会」の方をお迎えし、5年生が、原爆のこと、子ども達の体験記・絵本の朗読を聞きました。児童達は、自分と年の近い子ども達の体験・思いに触れ、原爆の恐ろしさ、戦争の惨さを改めて感じ、心が揺さぶられる体験をしました。特別授業の翌週、宿泊行事で長崎を訪問した際に、平和公園や爆心地公園、長崎原爆資料館等をめぐった児童達は、真剣な表情で被爆地長崎での学びを深めました。



## ● 初-2「給食プロジェクト企画『食材の産地を知ろう』～妻有棚田米と新潟県郷土料理の給食・FC越後妻有の選手とのサッカー交流～」

2026年1月、2年生のお米の学習に、棚田米を生産しているFC越後妻有の選手を迎え、お米ができるまでの手間や工夫について学びました。写真や体験談を交えたお話から、多くの人の努力を知り、食べ物を大切にしたいという気持ちが深まりました。更に学習後には校庭でサッカー練習も行き、選手として活動しながら農業にも関わる方々と触れ合う貴重な時間となりました。また、給食の時には、選手の皆様に食堂に招き、給食プロジェクトの児童達のアテンドにて、選手と4・5年生の児童と一緒に給食を取りました。テーブルでは、緊張しながらも選手の方々とお米の話やサッカーの話で盛り上がり、いつも増して楽しい食事の時間でした。おかわりではご飯が一番人気で、児童の「ごちそうさま!」の気持ちが、生産者の方に直接届けられたひとときでした。



## 【幼稚園】

## ● 幼-1「幼稚園新園舎定礎式・献堂式 挙行」

2025年4月、幼稚園新園舎において定礎式および献堂式を行いました。定礎式は、幼稚園の正門にて、幼稚園主事の司式のもと行われ、聖書朗読、定礎、感謝の祈り、主の祈り、頌栄が捧げられ、学院宗教部長の祝祷をもって式は終了しました。献堂式は、幼稚園の1階ホールにて、学院宗教部長司式のもと行われ、緑岡幼稚園同窓会、いとすぎの会、保護者会、工事に携わった東急建設株式会社、株式会社石本建築事務所を迎え、幼稚園の教職員、学院の執行部等関係者が列席して執り行われました。新園舎は旧園舎の1.5倍、園庭は旧園庭の2倍となり、「遊びは究極のアクティブラーニング」という考えのもと、これまで以上に遊びを通した非認知能力の養成の場となりました。「神様の守りの中で遊びが生まれる園舎～光・風・木のぬくもりを感じて～」のコンセプトに沿って、これからも、園児のしたい、見たい、聞きたいという興味・関心、意欲を引き出し、園児の主体性、独自性を育む遊びが生まれる自由保育を展開していきます。



## ● 幼-2「NPO法人ブライト・フューチャーによる講演会 開催」

2025年7月、NPO法人ブライト・フューチャー（以下ブライト・フューチャー）を設立した幼稚園の校友による講演会が「平和を祈る会」の中で行われ、全園児に加え、保護者、教職員が参加しました。ブライト・フューチャーは日本で使われなくなった楽器や学習教材をラオス人民共和国をはじめとする東南アジアに送り、音楽、スポーツ、アートを子ども達とシェアする活動をしています。講演会では、ラオ語の挨拶や食文化、女性の正装であるシンスカート等についてスライドを使った紹介や、「今使うもの、これから使うものを大切に丁寧に使ってください」とのメッセージが伝えられました。



学院・各学校のその他の取組や在校生の活躍については、各学校公式ウェブサイト（p.13参照）やソーシャルメディア、メールマガジン、公式機関紙「青山学報」等でも随時情報を発信しています。

## 「3つのポリシー」「スクールポリシー」


### 【大学】

青山学院大学(大学、大学院・専門職大学院)の「3つのポリシー」は、大学ウェブサイトに掲載しています。

「ディプロマポリシー(卒業認定・学位授与の方針)」

「カリキュラムポリシー(教育課程編成・実施の方針)」

「アドミッションポリシー(入学者受入れの方針)」

 Visit Website 「教育研究上の目的、3つのポリシー」ページ(大学公式ウェブサイト内)

### 【高等部】

青山学院高等部の「スクールポリシー」は、高等部ウェブサイトに掲載しています。

「Graduation Policy(卒業時の到達目標に関する方針)」

「Curriculum Policy(教育課程編成の方針)」

「Admission Policy(入学者受け入れの方針)」

 Visit Website 「教育理念・目標」ページ(高等部公式ウェブサイト内)

## 長期目標「AOYAMA VISION 160」(学院目標)

超長期ビジョンを実現するため、最初の10年間で取り組む長期目標「AOYAMA VISION 160」を策定しました。青山学院全体で重点的に取り組む目標や学院内のすべての学校に共通する目標を設定した「学院目標」と、これに沿って各設置学校が策定した「個別目標<sup>\*</sup>」で構成されています。  
<sup>\*</sup>個別目標はp.29「設置学校等の長期目標(個別目標)・中期計画・事業計画の進捗・実施状況」に掲載しています。

### 【学院目標】

3 Goals 3 Bases		長期目標(10年)2025-2034年度 学院目標
学院一貫教育	Goal 1	<p><b>Goal 1-1:4つの教育要素の共有</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>● 青山学院の「キリスト教教育」「国際教育」「先端科学教育」「想像&amp;創造教育」の4要素について、定義が明文化(共通言語化)され、学院内において共通理解となっている。</li> <li>● 4要素のうち、設置学校間で共通する方法(人権教育・平和共生教育・STEAM教育等)があるものについては、それが明確となり、設置学校間で連携して取り組まれている。</li> <li>● 学院の内外において、これら4要素が青山学院の教育の特長として認知されている。</li> </ul> <p><b>Goal 1-2:系属校との共有</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>● 系属校と青山学院の理念と目指す人物像が共有されている。</li> <li>● 系属校と4要素の共通理解と実践への参画、協働を可能にする取組がなされている。</li> </ul>
教育・研究システム	Goal 2	<p><b>Goal 2-1:4つの教育要素の実践</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>● 「キリスト教教育」「国際教育」「先端科学教育」「想像&amp;創造教育」の4要素すべてについて、学院共通の定義のもとに、各設置学校において成長段階に応じた教育が提供されている。</li> <li>● 「想像&amp;創造教育」については、イマジネーション(想像力)とクリエイティビティ(創造力)を伸ばしイノベーション(改革)を起こす、他にはないユニークな教育プログラムとして学院内外から注目されている。</li> </ul> <p><b>Goal 2-2:教育手法と学ぶ人の拡充</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>● 対面による教育と遠隔(バーチャル含む)による教育の最適なバランスが保たれ、ライフスタイルや学習目的に応じた教育手法が取り入れられている。</li> <li>● その教育手法が広く社会に認知され、属性にとらわれず多様な層から学ぶ人を受け入れている。</li> </ul> <p><b>Goal 2-3:創造を促す教育の実施</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>● 個別最適な学習と協働学習の最適なバランスが保たれ、個人の創造のみならず、集団的な創造を促す教育がなされている。</li> <li>● 個人を尊重し、豊かな人格の形成に資する評価、社会に受け入れられる評価がなされている。</li> </ul> <p><b>Goal 2-4:地球市民の育成</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>● 海外との交流プログラム・協働プログラムが拡充され、正課(教育課程)・正課外(教育課程外)を問わず日常的に海外の学生・スタッフ等と協働する場が提供されている。</li> <li>● 地球市民として世界の人々や様々なもの(テクノロジーや自然等)と関わり合い、自然界のあらゆる生命体を視野に入れた価値創造のための教育が提供されている。</li> </ul> <p><b>Goal 2-5:生涯学習の拡充</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>● 一生涯において教育と居場所を提供し、働き方の多様化によるキャリア形成の変化にも対応した教育が拡充されている。</li> </ul> <p><b>Goal 2-6:組織的な知の集積と発信</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>● 学院内外の研究者との共同研究が促進され、組織的に知の集積と発信を促す取組がなされている。</li> <li>● 複数分野で青山学院大学の高い研究力が広く社会に認知されている。</li> </ul>

3 Goals 3 Bases		長期目標(10年)2025-2034年度 学院目標
エンゲージメント・ ソーシャル・ シメン	Goal 3	<p><b>Goal 3-1:開かれた学びと新たな価値の創造</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>● 学校を取り巻く多様な人々や諸機関と創造的に関わり合い、社会課題の解決や社会に対する新しい価値創造の実績が積み込まれている。</li> </ul> <p><b>Goal 3-2:開かれた研究拠点の創出</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>● 多様な研究者を受け入れ、積極的に研究ネットワークのイニシアティブをとり、研究の創発(「創造と想像」の発信)の場となっている。</li> </ul>
環境 基盤	Base 1	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 青山学院が今後も社会から求められる学校であるための、多様な在校生の受け入れや適正な学校規模に関する方向性の検討・決定と周知</li> <li>● 教育研究環境の整備に資するキャンパス再開発計画</li> <li>● 教育研究環境の整備を見据えた青山キャンパス老朽化建物の建替え計画</li> <li>● 青山学院相模原キャンパス・校外施設等の課題整理・方針策定・実施</li> </ul>
組織 基盤	Base 2	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 教学—経営間の適切な意思決定・ガバナンス体制の確立</li> <li>● 各設置学校における教職協働体制の構築を担える職員の人材配置及び育成</li> <li>● 今後10年間で人事部が取り組むサーバント・リーダー輩出に資する人事政策の実行</li> </ul>
財政 基盤	Base 3	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 財政基盤確立のための数値目標の設定及び目標達成のための方策の検討・実行</li> <li>● 学院財政における10年収支試算表の作成・更新</li> <li>● 在学生等への経済的支援充実に向けた原資の再構築</li> <li>● 万代基金拡大を目的とした資金運用の推進</li> </ul>

## 設置学校等の長期目標(個別目標)・中期計画・事業計画の進捗・実施状況

※事業計画に関連する2025年度のトピックは、p.22「2025年度TOPICS」を参照ください。

## 【大学】

長期目標(学院目標)(10年)	Goal 2-1:4つの教育要素の実践 Goal 2-3:創造を促す教育の実施	
長期目標(個別目標)(10年)	知の創造を促す教育プログラムと体系の確立	
中期計画 到達目標(前期5年)	教養教育の充実	
進捗状況(2025年度時点)	計画通り事業を進めており、現在はカリキュラムの検証に向けて履修状況のデータ集計を行い、分析を進めている。一部の領域では、それに基づいて青山スタンダード科目の再編を行っている。	順調に進行
事業計画1(2025-2027年度)	全学的な教育基盤の確立と共通教育カリキュラムの再構築	
目的と概要	全学共通教育の目的・機能を再確認し、それを継続的に推進させるための体制・組織を再構築し、カリキュラム見直しを行う。	
2025年度実行計画と実施状況	青山スタンダード教育のカリキュラムの検証(履修状況の分析を含む)	完了
中期計画 到達目標(前期5年)	学院の特色を活かした学部・研究科における専門教育の展開	
進捗状況(2025年度時点)	学部・研究科における専門教育の充実化に向けて、内部進学者を増加させる施策の検討を行った。内部進学者の少ない人文社会系研究科への支援として教員へのインセンティブ制度および学生への奨学金給付制度に関する規則を制定する。	順調に進行
事業計画1(2025-2029年度)	大学院教育の見直し	
目的と概要	人文社会系大学院の充実化:高度職業人教育を進める専門職大学院や理工学研究科の取組をさらに進めると同時に、それらの実績や知見を踏まえて人文社会系各研究科を活性化し、進学率の向上を図る。	
2025年度実行計画と実施状況	・AGU Future Eagle Project相当支援制度(学生向け)を進める。 ・人文社会系大学院担当教員への支援制度(教員向け)を進める。 ・理工学研究科特別給付奨学金に準じた運用を人文社会系研究科に適用	完了
2025年度関連トピック	大-3 「〈青学大×上智大×アカリク〉博士の知を社会につなぐ『博士キャリアシンポジウム』を開催」	
中期計画 到達目標(前期5年)	アントレプレナーシップ教育への取組の拡充	
進捗状況(2025年度時点)	2025年度はアントレプレナーシップ教育関連科目を3科目開講した。また、アントレプレナーシップ教育支援体制としてアントレプレナーシップセンターを2026年度より社会連携推進機構内に設置する。	順調に進行
事業計画1(2025-2029年度)	アントレプレナーシップ人材の育成と青学発スタートアップの支援	
目的と概要	近年、イノベーションの創出や新たな価値創造を起こせる人材を輩出するための取組として「アントレプレナーシップ教育」が着目されている。本学では、これらの教育プログラムの開発・実践を通じて、学生のアントレプレナーシップ醸成に取り組む。また、教員、在学生、卒業生のスタートアップを支援する体制を構築し、青学発ベンチャーの創出を目指す。	
2025年度実行計画と実施状況	・学内外のアントレプレナー活動の状況把握 ・アントレプレナーシップ教育関連科目の導入、実践 ・アントレプレナーシップ教育支援体制の構築(アントレプレナーシップ教育連絡会) ・起業支援センターの検討、準備	完了
2025年度関連トピック	大-4 「青山ビジネスプランコンテスト2025 フォローアップイベント『スタートアップ・ワークショップ』を開催」	

長期目標(学院目標)(10年)	Goal 2-4:地球市民の育成	
長期目標(個別目標)(10年)	地球規模での共感と社会貢献を実現する人材教育の確立	
中期計画 到達目標(前期5年)	地球規模で連携した教育の実践	
進捗状況(2025年度時点)	全学的な取組として、「国際化推進ポリシー」を策定し、その方針に基づき、研究・教育における海外機関との連携促進のための学内基盤の構築に着手している。また、学生の国際化促進のための取組として、ダブルディグリープログラムのパートナー校拡充のための交渉や学位取得型留学給付奨学金の設置・拡充、英語のみで卒業できる学位プログラムの検討を行った。	順調に進行
事業計画1(2025年度)	国際化に係る全体計画・方針の策定	
目的と概要	地球規模での共感と社会貢献を実現する人材教育を確立するために、本学の国際化に係る全体計画・方針を策定する。	
2025年度実行計画と実施状況	現行の「青山学院大学グローバル化ポリシー」の見直しを行い、新たなグローバル化ポリシーに基づいた計画を策定する。	完了
2025年度関連トピック	大-2 「『ケンブリッジ・ファラデーセミナー』を開催 ～科学と信仰の対話をめぐって国際的視点から議論」	
事業計画2(2025-2027年度)	留学生受け入れ体制の整備	
目的と概要	外国人留学生数(私費・交換)の増加及びより優秀な留学生の獲得を目指すため、入学後の事務支援体制や留学生対象プログラムの充実化など、受入体制の整備を行う。また、相模原キャンパスの国際化に向けた取組も行う。	
2025年度実行計画と実施状況	・両キャンパスにおける留学生の事務支援体制を見直し、留学生数増加を実現するための事務体制構築に向けた取組を計画する。 ・インターナショナル commons の留学生対象イベント数の増加を図り、うち1件は相模原キャンパスでも実施可能なイベントとする。	完了
事業計画3(2025-2029年度)	留学支援のための体制整備、支援方針及び中長期目標の策定	
目的と概要	国際社会の多様な価値観のなかで国際共感力を発揮し、異文化社会のなかでも協働して社会貢献することのできるグローバル・サーバントリーダーを育成するため、本学学生の短期及び長期海外留学プログラムを拡充し、留学しやすい環境整備(留学に必要なスキルの獲得支援及び不安要素解消)のための取組を行う。	
2025年度実行計画と実施状況	本学学生の留学プログラム拡充及び本学学生が留学しやすい環境整備のための施策を策定する。	完了
事業計画4(2025-2029年度)	ダブルディグリー(dual degree)プログラムのパートナー校の拡充	
目的と概要	青山学院が目指す人物像「サーバントリーダー」、すなわち自分の使命を見出して地球規模で人と社会に仕え、その生き方が導きとなる人材を育成するために、他国の人と共に学び、違いを受け入れる力を養う機会でもあるダブルディグリープログラムを拡充させていく。	
2025年度実行計画と実施状況	イギリス(エセックス大学)での専攻可能分野を増やし、国際政治経済学部の3学科すべての学生が選択可能な専攻分野をさらに増やすべく交渉する。	完了
事業計画5(2025-2029年度)	学位取得型留学(ダブルディグリー等)給付奨学金の設置と拡充	
目的と概要	学位取得型留学とは、学位取得に関する協定を交わした大学へ留学することにより、本学と留学先大学の2つの学位を取得する留学プログラムを指す。本制度の全学展開及び本制度を目的とした協定校の増加を目指し、本学の国際化を図る。そのために、学位取得型留学を希望する学生を対象とした奨学金を新設することで、学生の負担軽減、留学参加を促す。	
2025年度実行計画と実施状況	・学位取得型留学導入済みの学部所属学生を対象に奨学金制度の周知・利用促進 ・学位取得型留学の拡大(希望学部・研究科への制度導入支援、協定大学の開拓等)	完了
事業計画6(2025-2029年度)	英語のみで卒業できるプログラムの検討	
目的と概要	本学に英語学位プログラム(英語のみで学位を取得できるプログラム)の開設を検討する。同プログラムの導入により、本学が外国人留学生の受入強化をできると判断した場合にはプログラムの開設に着手する。また、しないと判断した場合には、代替プログラムの開設に着手する。	
2025年度実行計画と実施状況	・英語学位プログラムの検討 ・英語学位プログラム運営体制の構築	完了

長期目標(学院目標)(10年)	Goal 2-5:生涯学習の拡充		
長期目標(個別目標)(10年)	一生涯学び続ける人間教育の確立とそれを受け入れるプログラムの開発		
中期計画 到達目標(前期5年)	生涯教育プログラムの拡大		
進捗状況(2025年度時点)	2025年度は、青山アカデミアを23講座開講した(2024年度は12講座)。また、生涯学習プログラムでの受講料収入を原資としたパートタイム職員1名の雇用を可能とした。	順調に 進行	
事業計画1(2025-2029年度)	多様な受講者が参加できる生涯教育プログラムの整備		
目的と概要	本学では社会人向け教育プログラムとして生涯学習プログラム(公開講座・青山アカデミア・履修証明プログラム)を展開している。社会連携・社会貢献として、それぞれ趣旨・形態の異なる多様なプログラムをさらに充実させ、本学卒業生を含む多くの社会人が気軽に学び直せるような機会の提供をする。また、急激な少子化を踏まえた大学の将来を見据えた重要なプログラムとして位置付け、継続した体系的なプログラムの構築を目指す。		
2025年度実行計画と実施状況	<ul style="list-style-type: none"> <li>公開講座オンライン受講状況の調査、広報の強化</li> <li>アカデミア・履修証明プログラムの講座数の拡大と実施会場に関する状況調査</li> <li>プログラムのコーディネーター等プログラムにかかわる関係者に対するインセンティブの検討・規則化</li> </ul>	完了	
長期目標(学院目標)(10年)	Goal 2-6:組織的な知の集積と発信 Goal 3-2:開かれた研究拠点の創出		
長期目標(個別目標)(10年)	長期的価値に基づく独自研究のサポート体制の確立		
中期計画 到達目標(前期5年)	先導的・共創的人材の育成		
進捗状況(2025年度時点)	2025年度は受け入れ人数を超える外国人学生からの応募があり、13名の受け入れとなった(学生都合による受け入れ確定後のキャンセルが3名発生)。当初は3校を受け入れ対象校としていたが、オーストラリアのクイーンズ工科大学より追加で1名を受け入れたため、最終的には4校13名の受け入れで実施した。	順調に 進行	
事業計画1(2025-2029年度)	海外大学からのインターン生受け入れの支援		
目的と概要	理工学部での国際化や海外の大学から本学大学院に入学する学生の獲得を目指し、インターン生を受け入れることを目的とする。インターン生は理工学部の研究室に2ヶ月程度滞在し、実践を通じて学ぶとともに、本学の学生とも交流する。また、インターン生の受け入れ元の大学を他の国の大学にも拡大していく。		
2025年度実行計画と実施状況	<ul style="list-style-type: none"> <li>タイと米国の3校よりインターン生を受け入れる取組を実施する。</li> <li>受け入れインターン生を16名とする。</li> </ul> <運用開始後の変更点> 志願者が30名おり、当初は16名を受け入れる予定であったが、タイの学生3名がキャンセルとなり13名の受け入れとなった。また、オーストラリアのクイーンズ工科大学より1名を受け入れたため、4校からの受け入れとなった。	完了	

(補足事項)「大学」には、大学を構成する各部署・附置期間、大学院、専門職大学院が行う事業計画を掲載しています。

## 【高等部】

長期目標(学院目標)(10年)	Goal 2-1:4つの教育要素の実践	
長期目標(個別目標)(10年)	キリスト教教育の多角化	
中期計画 到達目標(前期5年)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・聖書の授業を中心に、教育活動全体により知識や理解が深まること。</li> <li>・他教科においても聖書の記述や歴史、価値観と関連した単元では、それらを意識した構成となっている。</li> <li>・実際に訪問する教会や病院施設との連携の機会について話し合いが行われている。</li> </ul>	
進捗状況(2025年度時点)	教会や病院施設との連携は、教会や病院施設の受け入れが、コロナ以降、なかなか難しい状況にある。	遅延等あり
事業計画1(2025-2029年度)	様々な教科における聖書の記述や歴史、価値観と関連した単元でのそれらを意識した展開の検討	
目的と概要	<p>『地の塩・世の光』『サーバント・リーダー』の育成をベースとし、礼拝、聖書知識、奉仕や助け合う体験、大切なことへの思考など学校全体の活動を通して、キリスト教信仰、また神や人生について深く考え、人を愛し人に奉仕する人を育てる教育を、より有機的に統合された形で継続する。</p> <p>・他教科との有機的なつながり:国語・数学・理科・歴史・英語・芸術など様々な教科の中で、キリスト教徒に関連のあるトピックや史実などを通して、聖書の神を意識できるような授業が展開されている。</p>	
2025年度実行計画と実施状況	教科主任会、教職員聖書講座などを通じて、その意義を確認周知する。	完了
事業計画2(2025-2028年度)	教会や病院施設との連携	
目的と概要	<p>『地の塩・世の光』『サーバント・リーダー』の育成をベースとし、礼拝、聖書知識、奉仕や助け合う体験、大切なことへの思考など学校全体の活動を通して、キリスト教信仰、また神や人生について深く考え、人を愛し人に奉仕する人を育てる教育を、より有機的に統合された形で継続する。</p> <p>・特別礼拝・特別プログラム(キャンプ)の活性化・国際化を展開している。</p> <p>例:メソジスト関連学校(海外も含む)との交流。</p> <p>・教会との連携:教会の礼拝でキリスト教関連クラブの奉仕。</p>	
2025年度実行計画と実施状況	<ul style="list-style-type: none"> <li>・近隣教会との懇談会において、連携の可能性について打診する。</li> <li>・病院や介護施設等での交流について、その可能性について打診する。</li> </ul>	未完了
長期目標(学院目標)(10年)	Goal 2-1:4つの教育要素の実践 Goal 2-4:地球市民の育成 Goal 3-1:開かれた学びと新たな価値の創造	
長期目標(個別目標)(10年)	学内(国内)における国際交流プログラムの充実	
中期計画 到達目標(前期5年)	日本にいながらの新たな国際交流企画(オンライン、国内外国人)を実践している。	
進捗状況(2025年度時点)	長期留学生は、4名の受け入れが達成できた。ただ留学斡旋団体では、受け入れ家庭が少なくなってきたという課題があり、予定通り人数を増やせるかは難しい可能性が出てきている。韓国のハンドインターナショナルスクールとの交流が2026年度から実現できそうである。	順調に進行
事業計画1(2025-2028年度)	海外からの留学生の増加	
目的と概要	<p>多様な価値観の共有を基盤として、世界の様々な文化圏の人々と交流し、進んで人と社会に仕え、世界平和に貢献し、その生き方が世の光となる「サーバント・リーダー」の育成のため、学内を中心とした国内における国際交流の充実を図る。</p> <p>・海外からの留学生(聴講生)の人数を増やす。</p>	
2025年度実行計画と実施状況	留学斡旋団体に可能性を打診し、校内の受け入れ環境を整備する。	完了
事業計画2(2025-2029年度)	オンライン等を活用した国内における新たな国際交流企画の実践	
目的と概要	<p>多様な価値観の共有を基盤として、世界の様々な文化圏の人々と交流し、進んで人と社会に仕え、世界平和に貢献し、その生き方が世の光となる「サーバント・リーダー」の育成のため、学内を中心とした国内における国際交流の充実を図る。</p> <p>・ネイティブ専任待遇英語教員の充実完了</p> <p>・オンライン交流の充実:授業内外でオンラインを活用して、海外の高校生と交流するプログラムを行う。</p> <p>※韓国・フィリピン・オーストラリアなどの学校とのオンライン交流</p> <p>※喋れない言語でも翻訳機を使って、世界平和について語る。</p> <p>COIL(Collaborative Online International Learning):オンラインで日本と海外の生徒たちをつなぎ、協働しながら何かしらのプロジェクトに取り組んで学ぶ手法、の取組</p> <p>・オンライン交流教育:英語圏だけでなく海外の学校との交流(ビデオ通話だけでなくメタバース空間でつながる)</p> <p>・国内の外国人との交流を行っている(インターナショナルスクール、避難民、実習生)</p>	
2025年度実行計画と実施状況	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ネイティブ専任待遇英語教員増員完了する。</li> <li>・海外の学校とのオンライン交流について、その可能性を模索し、可能な学校とはその具体的な検討を始める。</li> </ul>	完了

長期目標(学院目標)(10年)	Goal 2-1:4つの教育要素の実践	
長期目標(個別目標)(10年)	先端技術と情報リテラシー教育の推進	
中期計画 到達目標(前期5年)	HR教室を中心に高等部施設内の先端技術教育(ICT教育)のためのインフラの最適化と、情報リテラシー教育、ICT機器利活用が校内の教育活動の多くの場面で行われている。	
進捗状況(2025年度時点)	2025年度にVRゴーグルを購入し、2026年度はCALL教室、情報教室から端末を撤去する予定で、教室の改造計画が進んでいる。	順調に進行
事業計画1(2025-2028年度)	先端技術に合った校内のインフラ整備及び情報リテラシーの教育体制の検討	
目的と概要	より進化していく先端技術と生きていく中で、正しく情報を理解し、かつ正しく利用できる力の育成を継続するため、校内インフラや情報リテラシー教育体制を整備する。	
2025年度実行計画と実施状況	VRゴーグルなど、バーチャルな世界を体験できる最低限の設備を準備する。	完了
長期目標(学院目標)(10年)	Goal 2-1:4つの教育要素の実践 Goal 2-3:創造を促す教育の実施 Goal 3-1:開かれた学びと新たな価値の創造	
長期目標(個別目標)(10年)	平和・共生プログラムの充実・発展	
中期計画 到達目標(前期5年)	既存のプログラム(修学旅行、ジョブtavi、パイブルキャンプ、宮古訪問プログラム、スノーキャンプ等)の検証がされ、より充実したプログラムとなっており、新しいプログラムが1つ以上実践されており、さらなる検討が進んでいる。	
進捗状況(2025年度時点)	フィリピン訪問プログラムは、先方の都合(イースターブレイク、大統領選挙)で、2026年度から2年行けなくなるが、その代わりにネパールへのプログラムを検討中である。	順調に進行
事業計画1(2025-2029年度)	既存のプログラムの意義や内容についての検証	
目的と概要	様々な地域や立場の人々に会いに行き、文化や考えを共有して、「平和な社会、他者と共生する社会」を実現するために、具体的な課題を見つけ、解決しようとする態度を養い、また一市民として生涯学び続けるための「学び方の技術」を獲得する一助となることを目指す。 生徒一人ひとりが、世界の人々と共感する想像力をもって、それぞれに創造性を発揮し、集団の創造力を引き出す力を備えて、世界をより良く変えるマインドを持てるプログラムの充実と継続的に連携のとれる訪問先の開拓や構築を行う。	
2025年度実行計画と実施状況	高等部の既存プログラムの意義や時期、また期間等を精査し、必要に応じて、統合したり、新しいプログラムの立ち上げを検討する。	完了
2025年度関連トピック	高-1 「高等部生とナジャット・マラー・ムジート氏(子どもに対する暴力担当国連事務総長特別代表)の対談」	
事業計画2(2025-2026年度)	外部ボランティア団体や共生プログラムを実施している団体との提携の検討	
目的と概要	様々な地域や立場の人々に会いに行き、文化や考えを共有して、「平和な社会、他者と共生する社会」を実現するために、具体的な課題を見つけ、解決しようとする態度を養い、また一市民として生涯学び続けるための「学び方の技術」を獲得する一助となることを目指す。 生徒一人ひとりが、世界の人々と共感する想像力をもって、それぞれに創造性を発揮し、集団の創造力を引き出す力を備えて、世界をより良く変えるマインドを持てるプログラムの充実と継続的に連携のとれる訪問先の開拓や構築を行う。 ・生徒が自分の関心のあるボランティアに参加できるように、外部のボランティア団体との提携。 例:Hands on ・海外の人と共に作業しながら、共生について考えるようなプログラムの開発。 例:アジア学院	
2025年度実行計画と実施状況	外部ボランティア団体や共生プログラムを実施している団体との提携を検討、模索する。	完了

長期目標(学院目標)(10年)	Goal 2-2:教育手法と学ぶ人の拡充	
長期目標(個別目標)(10年)	リアルな体験や学びとオンラインやバーチャルな体験や学びの融合	
中期計画 到達目標(前期5年)	授業や行事などの対面による教育活動の意義が検証されている。新しいVRやメタバースの利用方法やその意義や課題が検証されて、活動が始まっている。	
進捗状況(2025年度時点)	追分寮の建替が検討されており、それに合わせて、計画も変動していくことになる。	遅延等あり
事業計画1(2025-2027年度)	追分寮やアジア学院などを活用したリアルな自然体験をしながらの探究学習プログラムの模索	
目的と概要	より進化していく先端技術と生きていく中で、自然の中で必要な体験や、対面での他者とのコミュニケーションができる活動の充実と、新たな先端技術を効果的に利活用する教育活動の融合を行う。 ・宿泊行事や授業においてPBLなどの手法を使いながら、協働の学びの充実 ・環境問題や資源問題について追分寮で宿泊しながらの研究プログラムの実施	
2025年度実行計画と実施状況	オンラインやバーチャルの利便さについて様々な可能性や利活用法を認識し、それがリアルな自然体験とどのように違うか、それぞれの意義について検証する。	未完了
長期目標(学院目標)(10年)	Goal 2-3:創造を促す教育の実施	
長期目標(個別目標)(10年)	教員の授業力強化による探究的な学びの深化と個別最適な学びの促進	
中期計画 到達目標(前期5年)	・スクールポリシー(グラデュエーションポリシー、カリキュラムポリシー、アドミッションポリシー)が確立している ・教員の教育技術研修が継続的に行われている ・生徒一人ひとりに合った課題のためのAIソフトなどの研究が始まっている	
進捗状況(2025年度時点)	スクールポリシーは完成し、公開した。授業改善のための研修も予定通り進行中である。	順調に進行
事業計画1(2025-2027年度)	スクールポリシーの確立と実践	
目的と概要	生徒が授業を中心とした教育活動を通し、思考力、判断力、表現力を身につけられることを目指した、教員一人ひとりの授業力強化による探究的な学びの深化と個別最適な学びの促進に取り組む。 ・スクールポリシー(グラデュエーションポリシー、カリキュラムポリシー、アドミッションポリシー)を確立し、教員一人ひとりが学校の方向性を理解する。	
2025年度実行計画と実施状況	2024年に原案として出てくるアドミッションポリシーを正式な文言化をして発表できるようにし、カリキュラムポリシー、グラデュエーションポリシーも原案を固める。	完了
事業計画2(2025-2029年度)	授業改善のための研修の実施	
目的と概要	生徒が授業を中心とした教育活動を通し、思考力、判断力、表現力を身につけられることを目指した、教員一人ひとりの授業力強化による探究的な学びの深化と個別最適な学びの促進に取り組む。 ・継続的な授業力強化のための研修(ファシリテーションなど)	
2025年度実行計画と実施状況	夏の研修の機会などを利用して、講師を呼び、ファシリテーション研修を始める。	完了
事業計画3(2025-2027年度)	生徒一人ひとりに合った評価や課題のためのAIソフトなどの研究と導入	
目的と概要	生徒が授業を中心とした教育活動を通し、思考力、判断力、表現力を身につけられることを目指した、教員一人ひとりの授業力強化による探究的な学びの深化と個別最適な学びの促進に取り組む。 ・評価基準の改善 ・生徒一人ひとりに合ったAIの有効活用	
2025年度実行計画と実施状況	・生徒一人ひとりに合った評価について各教科で検討する。 ・対応できるAIソフトなどの導入について検討する。	完了

長期目標(学院目標)(10年)	Goal 2-4:地球市民の育成	
長期目標(個別目標)(10年)	海外プログラム・留学プログラムの充実と多様化	
中期計画 到達目標(前期5年)	既存のプログラム(短期交換留学、カナダホームステイプログラム、フィリピン訪問プログラム、東ティモールスタディツアー等)の検証がされ、より充実したプログラムとなっており、新しいプログラムが実施に近い形で準備されている。	
進捗状況(2025年度時点)	事業計画1, 2については完了したが、3については、参加希望者が最少催行人数に届かなかったため、2026年に内容を変更して実施を目指す。	遅延等あり
事業計画1(2025-2028年度)	短期交換留学プログラムの検証と改善	
目的と概要	多様な価値観の共有を基盤として、世界の様々な文化圏の人々と交流し、進んで人と社会に仕え、世界平和に貢献し、その生き方が世の光となる「サーバント・リーダー」の育成のため、実際に海外に赴き、現地の人と出会い、空気を吸い、文化に触れ、地球規模の課題を考えられるプログラムの充実を図る。 ・短期交換留学プログラムの検証を行い、より意義のあるプログラムに発展させる ・留学制度の多様化:生徒のニーズを考慮しつつ、ターム留学など参加しやすい留学制度を構築する	
2025年度実行計画と実施状況	短期交換留学プログラムの抱えている課題を洗い出し、対処の検討を始める。(責任ある立場の教員の現地視察含む)	完了
事業計画2(2025-2026年度)	カナダホームステイプログラム、フィリピン訪問プログラム、東ティモールスタディツアーの検証と改善	
目的と概要	多様な価値観の共有を基盤として、世界の様々な文化圏の人々と交流し、進んで人と社会に仕え、世界平和に貢献し、その生き方が世の光となる「サーバント・リーダー」の育成のため、実際に海外に赴き、現地の人と出会い、空気を吸い、文化に触れ、地球規模の課題を考えられるプログラムの充実を図る。 ・既存のカナダホームステイプログラム、フィリピン訪問プログラム、東ティモールスタディツアーの検証を行い、より意義のあるプログラムに発展させる。	
2025年度実行計画と実施状況	・3つのプログラムが抱えている課題について検討し、その課題について具体的な解決策を練る(現地のホームステイ先確保、現地のプログラム、現地のガイドが日本語を使える、物価等)。 ・責任ある教員が現地視察を行う。	完了
事業計画3(2025-2026年度)	サーバント・リーダーシップ研修プログラムの準備・実施	
目的と概要	多様な価値観の共有を基盤として、世界の様々な文化圏の人々と交流し、進んで人と社会に仕え、世界平和に貢献し、その生き方が世の光となる「サーバント・リーダー」の育成のため、実際に海外に赴き、現地の人と出会い、空気を吸い、文化に触れ、地球規模の課題を考えられるプログラムの充実を図る。 ・既存の国際交流プログラムに加え、英語を得意とする生徒向けのプログラムとして、アメリカの大学やボランティア施設での奉仕活動などを通して、サーバント・リーダーについて考え、学ぶリーダーシップ研修プログラムを展開している。例:リーダーシッププログラム・アメリカの大学で、英語でリーダーシップを学ぶ。(多様な価値観の受容、進んで人と社会に仕え、その生き方が世の光となるサーバント・リーダーの育成)	
2025年度実行計画と実施状況	2024年度の視察やアンケートを踏まえ、課題がある場合にはその対応策を講じ、サーバント・リーダー研修プログラムを実施する。	未完了

## 【中等部】

長期目標(学院目標)(10年)	Goal 2-1:4つの教育要素の実践	
長期目標(個別目標)(10年)	教科センター型校舎の活用	
中期計画 到達目標(前期5年)	教科センター型校舎を活用した授業展開、メディアスペース(MS)の展示の充実・工夫、課題の克服	
進捗状況(2025年度時点)	教科センター型校舎の課題検討を継続した。2025年度はメディアスペースの充実のために、美術科はプロジェクターを、国語科は展示用パトンを設置した。学年ラウンジの活用は3年生を中心に活発化した。	順調に進行
事業計画1(2025-2029年度)	教科センター型校舎を生かした学習の探求	
目的と概要	教室やMSの展示を通して、教科の魅力を発信できる環境をつくる。また、生徒たちはお互いの作品に触れ、良い面を吸収し合うことができるよう、今後、学習環境のさらなる充実を目指す。	
2025年度実行計画と実施状況	<ul style="list-style-type: none"> <li>教科センター型校舎の課題を検討する。</li> <li>メディアスペースの展示物・掲示物を充実させる。</li> <li>学年ラウンジの活用を共有する。</li> </ul>	完了
長期目標(個別目標)(10年)	建学の精神の体現	
中期計画 到達目標(前期5年)	<ul style="list-style-type: none"> <li>神の前では生徒も教師も共に御言葉に導かれる礼拝と授業</li> <li>高齢者など他者との交流を通して自己肯定感を高める機会提供</li> <li>宿泊行事等を通して、実際に戦跡を訪ね、実際の体験談を聞き(最後の機会)、平和の大切さを考える機会をもつ。</li> </ul>	
進捗状況(2025年度時点)	特別礼拝(イースター、母の日・家族への感謝、Global Week、創立記念、クリスマス、特別伝道週間)を守り、毎週水曜の早朝祈禱会には5~8名程の生徒が出席した。夏には緑蔭キャンプ(バイブルキャンプ)、秋にはフィリピン訪問プログラム参加生徒による企画を実施した。また、ライシャワー学園、恵泉ホームとの交流やコンテンポラリー礼拝の企画を実施した。	順調に進行
事業計画1(2025-2029年度)	建学の精神であるキリスト教に基づく教育の実践	
目的と概要	「青山学院の教育は永久にキリスト教の信仰に基づいて、行わなければならない。」との建学の精神に基づき、生けるキリストに導かれ続ける教育を目指す。	
2025年度実行計画と実施状況	<ul style="list-style-type: none"> <li>特別礼拝の充実を図る。</li> <li>建学の精神を意識した授業、学校行事を実施する。</li> <li>コンテンポラリー礼拝の導入を検討する。</li> </ul>	完了
長期目標(学院目標)(10年)	Goal 2-2:教育手法と学ぶ人の拡充	
長期目標(個別目標)(10年)	ICT環境の整備	
中期計画 到達目標(前期5年)	1人1台パソコンを持つようになり、生徒全員が快適な環境で使えるよう、アクセスポイントの増設など環境を整備する	
進捗状況(2025年度時点)	ネットワーク機器の更新、アクセスポイントの増強、指導者タブレットの更新、教員向けAI研修を実施した。ICTセンターの開設と運用開始した。オンラインの日(オンライン授業)を実施した。	順調に進行
事業計画1(2025-2029年度)	先端教育の実現のための、ICT環境の充実	
目的と概要	タブレットを文具のように扱うことができるように、快適なICT環境を整える。これにより個別最適化された授業の実現ができると期待される。他の設置学校と連携し、一貫した方針の下でデジタルツールを使いこなせる環境整備を行う。	
2025年度実行計画と実施状況	<ul style="list-style-type: none"> <li>ネットワーク機器の更新</li> <li>アクセスポイントの増強</li> <li>指導用タブレットの更新</li> <li>教員向けICT研修会の実施</li> <li>ICTステーション(初中高)の開室および技術者の配置の準備または実現</li> </ul>	完了
2025年度関連トピック	中-2 「『オンライン授業の日』実施」	

長期目標(学院目標)(10年)	Goal 2-3:創造を促す教育の実施	
長期目標(個別目標)(10年)	デジタル・ポートフォリオの作成	
中期計画 到達目標(前期5年)	中等部デジタル・ポートフォリオの作成	
進捗状況(2025年度時点)	学校間のデジタル・ポートフォリオの作成と企画の統一、記録の共有については見送りとする。中等部内のデジタルデータの洗い出しを行い、デジタル・ポートフォリオの項目をいくつか決定した。さらに今後追加する項目を検討する。	遅延等あり
事業計画1(2025-2029年度)	デジタル・ポートフォリオの運用	
目的と概要	生徒自らが学内外の活動を記録し、振り返りの機会を持ち、次へのステップを考えるきっかけとする。	
2025年度実行計画と実施状況	・中等部内でデジタル・ポートフォリオに記録する項目の検討 ・設置学校間の記録内容の共有	完了
長期目標(個別目標)(10年)	外部プログラムへの参加	
中期計画 到達目標(前期5年)	生徒個々の興味・関心・能力に応じ、外部のプログラムやコンテスト、検定試験などを紹介し、自らの能力を磨き、目標を持って挑戦する機会をサポートする。	
進捗状況(2025年度時点)	1学期の終業式において中等部長から、また日頃の授業などで各教科より参加の呼びかけをし、結果、すぐれた業績に対して表彰を行った。俳句甲子園、エコカーレースにも参加した。2026年度からは一覧表を作成し、更なる参加を促し、その発表の場の設置を検討する予定である。	順調に進行
事業計画1(2025-2029年度)	外部のプログラム、各種コンテスト、検定試験の紹介とサポート	
目的と概要	中等部生が参加できる国内外のプログラム、コンテスト、検定試験などの参加を積極的に促す。同じ敷地にある一貫校のメリットを生かし、高等部、大学等のイベントの参加の可能性を探る。	
2025年度実行計画と実施状況	・中学校の教科を問わず、生徒の成長を育むイベントを教員間で共有し、生徒に紹介する。 ・参加した生徒の成果を発表する場を検討する。	完了

長期目標(学院目標)(10年)	Goal 2-4:地球市民の育成		
長期目標(個別目標)(10年)	海外との交流プログラムの充実・国際的視野の獲得		
中期計画 到達目標(前期5年)	中等部の国際交流プログラムをより充実・拡大し、より多くの生徒たちに海外でのプログラムに参加してもらい、異文化体験をしてもらう。同時に、教員の負担の少ないサステナブルかつグローバルな交流プログラムを構築する。		
進捗状況(2025年度時点)	6月に韓国梨花大附属中学校の受入れ・交流会を実施。8月にはオーストラリア・ホームステイ・プログラム、イギリス・サマーキャンプを実施。3月にはフィリピン訪問プログラムを実施した。	順調に 進行	
事業計画1(2025-2029年度)	国際交流プログラムの充実		
目的と概要	生徒が国際的な視野を広め、世界のさまざまな文化・歴史・考え方などを知ることによって、将来のことを考えるきっかけとなる国際交流プログラムの充実を図る。 新規交流事業を軌道に乗せ、中等部在学中により多くの生徒たちに異文化体験をしてもらい、国際感覚を身に付けた生徒を育てる。		
2025年度実行計画と実施状況	<ul style="list-style-type: none"> <li>・オーストラリア・ホームステイ・プログラムの新規交流校との交流立上げ</li> <li>・イギリス・サマーキャンププログラム2年目の課題・修正への取組</li> <li>・交流校生徒の受入体制の検討</li> <li>・国際教育プログラムの充実と検討(国内・校内含)</li> <li>・設置学校をまたぐ海外への転学の検討</li> </ul>	完了	
長期目標(個別目標)(10年)	国際交流におけるコミュニケーションツールとしてのICT機器のさらなる活用		
中期計画 到達目標(前期5年)	国際交流におけるコミュニケーション・ツールとして、これまでの対面に加え、ICT機器を積極的に利用し、さらなる交流を推し進める。語学の学習において、VRやメタバースなどを実験的に導入し、仮想空間の中で国際交流を行い、その成果について検証する。一方、チャットルームを利用し、留学生たちと身近に接する機会も増えている。		
進捗状況(2025年度時点)	オンライン英会話、オックスフォード・リーディング・クラブ(多聴多読プログラム)を実施した。2025年度よりGTECの試験の一部でICTを活用した。但し、オンライン交流会、オンライン交流の授業内実施は2025年度は出来なかった。	遅延等 あり	
事業計画1(2025-2029年度)	国際交流におけるICT機器の活用		
目的と概要	「国際的な視野」で得たつながりを生かし、ICTツールを活用し他国の生徒と交流・議論する場を作る。		
2025年度実行計画と実施状況	<ul style="list-style-type: none"> <li>・オンライン交流会の実施</li> <li>・オンライン交流の授業内での実施の検討</li> <li>・オンライン英会話の実施</li> </ul>	未完了	
長期目標(学院目標)(10年)	Goal 3-1:開かれた学びと新たな価値の創造		
長期目標(個別目標)(10年)	中等部を取り巻く社会との連携		
中期計画 到達目標(前期5年)	渋谷・表参道という地の利を生かし、中等部周辺の施設、OB・OG、企業と連携をはかり、生徒たちが様々な分野で活躍する方がたの話を聞いたり、体験したりするプログラムを行う。		
進捗状況(2025年度時点)	緑窓会(中等部校友)によるスピーチ視聴を実施した。インスパイア・ハイ(中高生向けオンライン教育プログラム)の導入や、選択授業において証券取引所の見学、巡検などを実施した。	順調に 進行	
事業計画1(2025-2029年度)	社会連携プログラムの実施		
目的と概要	中等部周辺の施設、OB・OG、企業と連携し、生徒たちに実社会について学ぶ機会を提供し、キャリア教育を充実させる。		
2025年度実行計画と実施状況	<ul style="list-style-type: none"> <li>・新規講演会の実施の検討</li> <li>・キャリア教育の充実</li> <li>・周辺企業・施設の訪問の検討</li> <li>・施設貸出のルールの策定</li> <li>・相模原キャンパス見学ツアーの実施の検討</li> </ul>	完了	

## 【初等部】

長期目標(学院目標)(10年)	Goal 2-1:4つの教育要素の実践	
長期目標(個別目標)(10年)	直接体験による「本物にふれる教育」の継続	
中期計画 到達目標(前期5年)	直接体験による「本物にふれる教育」の継続	
進捗状況(2025年度時点)	2025年度は全ての宿泊行事を実施し、5年生の海の生活や雪の学校では「生きる力」の測定を行った。ランチョンや給食を通して食育にも取り組んだ。図工科「陶芸」を継続し、国語科では「本は友だち」を用いた読書指導も行うことができた。防災かまどについて形状を決定し、2026年度の設置に向けた計画で進めている。防災トイレを購入し、2026年度には体験学習ができるように準備を進めていく。	順調に進行
事業計画1(2025-2029年度)	各学年宿泊行事の継続および宿泊行事における「生きる力」の継続的な測定	
目的と概要	青山学院が目指す人物像「サーバント・リーダー」を育成するための4つの教育要素のうち、「キリスト教教育」「想像&創造教育」について、キャンパスを出て、自然体験および現地の文化や人々との交流を通して学ぶ機会を作ることを恒久的に継続する。また、その中で児童の「生きる力」の変容を継続的に測定し、宿泊行事の内容の練磨を行う材料とする。宿泊行事を通して、アナログとデジタルの両方を経験させ、両者の長所と短所を理解し、それぞれの長所を生かせる人材を育てる。	
2025年度実行計画と実施状況	各学年の宿泊行事がすべて継続されている。また、宿泊施設の閉鎖等の事態に備え、代替地視察を検討・実施している。	完了
事業計画2(2025-2029年度)	特別給食「ランチョン」および手作りによる給食提供を通じた食育の継続	
目的と概要	青山学院が目指す人物像「サーバント・リーダー」を育成するための4つの教育要素のうち、「キリスト教教育」「想像&創造教育」について、季節感を盛り込んだ特別な給食である「ランチョン」および手作りによる給食を通して、食事から学ぶ機会を作ることを恒久的に継続する。	
2025年度実行計画と実施状況	特別給食「ランチョン」の継続と、手作りによる給食提供およびそれを用いた食育が実施されている。	完了
2025年度関連トピック	初-2 「給食プロジェクト企画『食材の産地を知ろう』～妻有棚田米と新潟県郷土料理の給食・FC越後妻有の選手とのサッカー交流～」	
事業計画3(2025-2029年度)	図工科「陶芸」等の手を使い時間をかけて作る制作の継続	
目的と概要	図工科「陶芸」等の手を使い時間をかけて作る制作を通して、想像力と創造性を育むために、「本物にふれる教育」を継続し、児童が直接体験して、そこから感じ、考え、行動する機会を継続して設けていく。	
2025年度実行計画と実施状況	図工科「陶芸」等の手を使い時間をかけて作る制作の継続	完了
事業計画4(2025-2029年度)	時代を越えた良書に触れる機会を作るための『本は友だち』を用いた読書指導	
目的と概要	児童が神様からの恵みを体験し、国際社会の中で本当の価値を考え、先端科学教育の意義を考えられるようになり、想像力と創造性を育むために、「本物にふれる教育」を継続する。児童が直接体験して、そこから感じ、考え、行動する機会を継続して設けていくために、時代を越えた良書に触れる機会として「本は友だち」を用いた読書指導等を継続して行う。	
2025年度実行計画と実施状況	時代を越えた良書に触れる機会を作るために『本は友だち』を用いた読書指導の実施	完了
事業計画5(2025-2029年度)	初等部構内での防災かまど及び防災トイレの設置とその体験学習の実施	
目的と概要	児童が直接体験して、そこから感じ、考え、行動する機会を継続して設けていき、「生きる力」を育むために、そして命を守る学習のために、また災害時のために初等部構内に防災かまど及び防災トイレの設置とその体験学習を実施する。	
2025年度実行計画と実施状況	防災トイレの設置	完了

長期目標(学院目標)(10年)	Goal 2-2:教育手法と学ぶ人の拡充	
長期目標(個別目標)(10年)	直接体験と間接体験のバランスが取れた教育の実践	
中期計画 到達目標(前期5年)	直接体験と間接体験のバランスが取れた教育の継続	
進捗状況(2025年度時点)	それぞれの項目で準備や検討が進められ、実践が行われているものもある。	順調に進行
事業計画1(2025-2029年度)	電子黒板、タブレット端末の活用による協働的な学習の推進及びAIDリル等による個別最適な学習の導入と検討	
目的と概要	アナログとデジタルの両方を経験させ、両者の長所と短所を理解し、それぞれの長所を生かせる人材を育てる。そのために、中学年以降(3~6年生)では、低学年でのアナログでの実体験をもとに、デジタルの良さも取り入れ、両者を使い分けられる人材を育てる。また、児童の賜物を磨くために、協働学習の礎となる基礎的な学力を、AIDリル等を活用して身につけさせ、高いレベルでの協働的な学習を行っていく。	
2025年度実行計画と実施状況	・ICT機器を用いた学習カリキュラムの策定と検討 ・電子黒板、タブレット端末の活用による協働的な学習の推進 ・AIDリル等による個別最適な学習の導入と検討	完了
事業計画2(2025-2029年度)	宿泊行事訪問先とのオンラインでの交流の検討	
目的と概要	対面でのやり取りが良いもの、ICTを生かして遠隔地との交わりで知見を広げることが良いものを、児童が自ら考えて選べる力をつけるようにするために、宿泊行事訪問先とのオンライン交流と現地を自分の五感で確かめる活動を両立する。	
2025年度実行計画と実施状況	宿泊行事訪問先とのオンラインでの交流の検討・試験的運用	完了
事業計画3(2025-2029年度)	ICT活用を通じた対話型学習の推進と社会科教育の実践	
目的と概要	アナログとデジタルの両方を経験させ、両者の長所と短所を理解し、それぞれの長所を生かせる人材を育てる。そのために、中学年以降を対象に、主に社会科の学習を通して、ICTを活用した対話型学習を推進する。また、賜物を磨くために、高いレベルでの協働的な学習を行っていく。さらに、英語圏だけでなく、さまざまな国の言語や文化を学び、興味や関心を持ち、児童が自分の賜物を生かせるように考えることを目的として、初等部の段階では、心の柔らかい幼いうちに、世界の人は皆、神の被造物であり、等しく尊いものであることを伝えられるようにするために、欧米の様子だけでなく、アジア圏、アフリカ圏等も含めた多くの国の様子を見せ、オンライン等でも交流し、興味関心を増やしていく。	
2025年度実行計画と実施状況	ICT活用を通じた対話型学習の推進と社会科教育の検討・推進	完了
長期目標(学院目標)(10年)	Goal 2-3:創造を促す教育の実施	
長期目標(個別目標)(10年)	児童それぞれの賜物を生かす教育の実践	
中期計画 到達目標(前期5年)	児童それぞれの賜物を生かす教育の実践の継続	
進捗状況(2025年度時点)	学習や生活に支援を必要とする児童のためのサポート体制の構築と拡充のために、学習支援室を設置した。机椅子等を購入し学習環境を整備できた。また、個別の学習・生活支援に必要な教具・教材・各種スクリーニング検査等を購入し活用している。その他の計画も順調に進行している。	順調に進行
事業計画1(2025-2029年度)	礼拝(毎日の礼拝、特別礼拝)の継続	
目的と概要	各々が神様から与えられている賜物に気づき、磨き、個人および集団の中で生かすことを目的として、賜物に気づき感謝する場としての礼拝(毎日の礼拝、特別礼拝)を恒久的に行う。	
2025年度実行計画と実施状況	礼拝(毎日の礼拝、特別礼拝)の継続	完了
事業計画2(2025-2029年度)	1・6年生、1・2年生のパートナー制度の継続	
目的と概要	各々が神様から与えられている賜物に気づき、磨き、個人および集団の中で生かすことを目的とする。賜物を生かす場として、1・6年生および1・2年生のパートナー制度を継続して行う。	
2025年度実行計画と実施状況	1・6年生、1・2年生のパートナー制度の継続	完了
事業計画3(2025-2029年度)	宿泊行事「雪の学校」の継続・発展	
目的と概要	各々が神様から与えられている賜物に気づき、磨き、個人および集団の中で生かすことを目的として、学年をまたいだ縦割りの生活を行っている宿泊行事「雪の学校」を継続して行う。	
2025年度実行計画と実施状況	宿泊行事「雪の学校」の継続 第12期2年目	完了

事業計画4(2025-2029年度)	5・6年生プロジェクト活動の継続・発展	
目的と概要	各々が神様から与えられている賜物に気づき、磨き、個人および集団の中で生かすことを目的として、5・6年生が行っているプロジェクト活動の働きを継続し、さらに各設置学校に広げたり、学外に広げたりする。	
2025年度実行計画と実施状況	5・6年生プロジェクト活動の継続・発展	完了
事業計画5(2025-2029年度)	学習や生活にフォローを必要とする児童のためのサポート体制の構築と拡充	
目的と概要	各々が神様から与えられている賜物に気づき、磨き、個人および集団の中で生かすことを目的として、学習や生活にフォローを必要とする児童のために、サポート体制を構築、拡充する。	
2025年度実行計画と実施状況	・学習や生活にフォローを必要とする児童のためのサポート体制の構築と拡充のために、学習支援室(仮称)の設置 ・体制づくり、教材づくりをすすめる。	完了
長期目標(学院目標)(10年)	Goal 2-4:地球市民の育成	
長期目標(個別目標)(10年)	世界を知り、世界の中で自分の賜物を生かせるようにする教育の実践	
中期計画 到達目標(前期5年)	世界を知り、世界の中で自分の賜物を生かせるようにする教育の実践の策定	
進捗状況(2025年度時点)	海外ホームステイプログラムは、企画どおり問題なく完了した。また、フィリピン訪問プログラムも2026年3月に実施完了した。	順調に進行
事業計画1(2025-2029年度)	海外ホームステイプログラムの継続	
目的と概要	さまざまな国の言語や文化を学び、興味や関心を持ち、児童が自分の賜物を生かせるように考えることを目的とする。初等部の段階では、心の柔らかい幼いうちに、世界の人は皆、神の被造物であり、等しく尊いものであることを伝えられるようにしたい。そのために、希望する者に対して、そのフィールドを経験できるように、オーストラリア、イングランド等、海外ホームステイプログラムを継続する。	
2025年度実行計画と実施状況	海外ホームステイプログラムの継続	完了
事業計画2(2025-2029年度)	フィリピン訪問プログラムの継続	
目的と概要	英語圏だけでなく、さまざまな国の言語や文化を学び、興味や関心を持ち、児童が自分の賜物を生かせるように考えることを目的とする。初等部の段階では、心の柔らかい幼いうちに、世界の人は皆、神の被造物であり、等しく尊いものであることを伝えられるようにしたい。そのために、希望する者に対して、そのフィールドを経験できるように、フィリピン訪問プログラムを継続していく。また代替地の検討も行う。	
2025年度実行計画と実施状況	フィリピン訪問プログラムの継続(代替地検討も含む)	完了
長期目標(学院目標)(10年)	Goal 3-1:開かれた学びと新たな価値の創造	
長期目標(個別目標)(10年)	校外の人と関わる教育の実践	
中期計画 到達目標(前期5年)	校外の人と関わる教育の実践の策定	
進捗状況(2025年度時点)	社会科フィールドワーク、「山の手空襲を学ぶ授業」ともに、順調に実施できた。今後も継続していくための方策を検討し、実践していく。	順調に進行
事業計画1(2025-2029年度)	社会科フィールドワークの継続	
目的と概要	学院周辺ではたらく人々との交流や、専門家による特別授業、現地を実際に見る／調べる／まとめる活動を通して、青山学院が目指す人物像「サーバント・リーダー」を育成するための4つの教育要素の内、「キリスト教教育」「想像&創造教育」について学ぶ機会を作ることを継続する。	
2025年度実行計画と実施状況	社会科フィールドワーク、3年生社会科「学院周辺フィールドワーク」が継続して行われている。	完了
事業計画2(2025-2029年度)	社会科「山の手空襲を学ぶ授業」の継続	
目的と概要	現在のわたしたちの身近な環境で、第二次世界大戦当時に何が起きていたのかを学ぶ平和教育の一環として、講師に学院近隣周辺の方をお招きして、特別授業「山の手空襲を学ぶ授業」を毎年継続して実施する。	
2025年度実行計画と実施状況	社会科「山の手空襲を学ぶ授業」の実施	完了
2025年度関連トピック	初-1 「特別授業『被爆体験記朗読会』」	

## 【幼稚園】

長期目標(学院目標)(10年)	Goal 2-1:4つの教育要素の実践	
長期目標(個別目標)(10年)	キリスト教保育を通じた、神と人とに仕える人間形成	
中期計画 到達目標(前期5年)	保育者は、礼拝を中心とした教会生活の充実と信仰の養いを中心とした生活を送っている。キリスト教である保育者を神様がキリスト教保育の場で用いてくださることを信じ、互いに励まし合い祈り合い、子どもに仕えることを通じて神様に仕える者として働く日々を送っている。教会学校との連携を図っている。	
進捗状況(2025年度時点)	保育者は各自、日曜日の主の日の礼拝を守り、教会奉仕に努めている。また幼稚園に於いては毎朝8:30からの礼拝に於いて互いに祈り合い、み言葉を聴き、励まし合っている。	順調に進行
事業計画1(2025-2029年度)	教員自身の礼拝を中心とした教会生活の充実を基盤としたキリスト教保育の実践	
目的と概要	保育者自身が日曜日の礼拝を大切に、教会の交わりの中で信仰の養いを得、献身の思いを持って保育の業にあたる。	
2025年度実行計画と実施状況	保育の前の教職員での祈りの時の継続	完了
長期目標(個別目標)(10年)	遊びを中心とした保育を大切にする。	
中期計画 到達目標(前期5年)	子どもたちが遊びの中で自分の好きなことを見つけて繰り返し楽しみ、探求し、発見し、時に葛藤し、失敗し、試行錯誤し、達成感を得、また次への意欲を得ていく。また、遊びの中で友だちと出会い、楽しい思いを共有し、相談し、協力し合う経験を重ねている。時には思いがぶつかり合うこともあるが、保育者の助けを得ながら、互いの思いを知り、そこからどうやって折り合いをつけていこうかと道を見つけ出すことができていく。このようにして、遊びを通して子どもたちの中に生きるために必要な力が養われている。	
進捗状況(2025年度時点)	遊びを中心とした保育を充実させるために、保育者は専門性に沿って、保育時間内の子どもの遊びを全力で支えている。保育後には毎日欠かさずに、その日の保育についての共有と振り返りの時を持っている。	順調に進行
事業計画1(2025-2029年度)	保育の計画と実践の検証の構築	
目的と概要	遊びを中心とした保育を通して一人ひとりの子どもの中に育っているものを確認し続ける。そのために、本園に於ける遊びを中心とした保育の計画と実践の検証を重ね、「日々の保育に関するレポート」を毎年発行し、「キリスト教教育学会」に於ける論文発表へと繋げてゆく。	
2025年度実行計画と実施状況	毎日欠かさずに、遊びとそこでの個の経験の共有を継続する。	完了
長期目標(学院目標)(10年)	Goal 2-3:創造を促す教育の実施	
長期目標(個別目標)(10年)	豊かな保育を可能とする人的環境の保障	
中期計画 到達目標(前期5年)	保育者の研修、研究の更なる充実が図られている。働きながら更に上の学位を取得するための学びが続けられる環境が整っている。働き方改革を念頭に置いて、教職員のワークライフバランスを実現するための施策が推進されている。	
進捗状況(2025年度時点)	個人での研修の参加のための情報収集と発信に努めた。その結果、各自が積極的に研修に参加した。個人のワークライフバランスについては、各々の事情によって年次有給休暇が取得しやすい職場の雰囲気が整いつつある。	順調に進行
事業計画1(2025-2029年度)	理想的な人材の確保と、チームとしての保育者集団と良好な人間関係の形成	
目的と概要	キリスト教保育を志し、保育者として優秀であり、人格的に柔軟で柔軟な人材を雇用する。その上で、チーム保育が円滑に行われるよう話し合いの時を毎日確保する。互いのワークライフバランス維持のために時間内に仕事を終えるよう互いに補い合い仕事を進めることのできる人間関係を構築していく。	
2025年度実行計画と実施状況	能力的に優秀であり人格的に柔軟な人材の採用の継続・教員研修の充実	完了
長期目標(個別目標)(10年)	新園舎の環境を生かした保育の構築	
中期計画 到達目標(前期5年)	新園舎・新園庭を生かした保育の計画を検討し立案の後、実践している。	
進捗状況(2025年度時点)	保育後に毎日欠かさずに、その日の保育の振り返りと今後の見通しに関する話し合いを行った。ここで、新園舎の環境を生かした保育に関する振り返りと、その環境ならではの保育の計画に関して、多く話し合われた。	順調に進行
事業計画1(2025-2029年度)	新園舎の環境を生かした日々の保育の計画と実践	
目的と概要	新園舎における保育の計画を丁寧に練り、実践する。チームでの振り返りの時を日々十分に確保する。	
2025年度実行計画と実施状況	新園舎・新園庭における日々の保育の検証と課題抽出に努める。	完了

長期目標(学院目標)(10年)	Goal 2-4:地球市民の育成	
長期目標(個別目標)(10年)	全ての命に敬意を持ち、グローバルな価値観の中で生きる。	
中期計画 到達目標(前期5年)	MCL(ミンダナオ子ども図書館)、CFJ(チャイルド・ファンド・ジャパン)の物理的な支援を続けている。特にMCLとはオンラインでの交流を継続している。そして相手方を一人ひとりの人として理解し、その国(地域)の環境をより良く知り、日本(自分たち)にない豊かさに気づき、互いを大切な命として覚え、交流を続けている。	
進捗状況(2025年度時点)	月に一度開催の「平和を祈る会」に於いて、さまざまな国や地域について取り上げ、神様によって造られた全ての命とその尊厳は、皆等しく大切にされるべきであることを子どもも大人も学び、祈った。CFJ(チャイルド・ファンド・ジャパン)を通して支援しているフィリピンのチャイルド2名について、子どもたちは日々覚えてお祈りと献金をささげた。MCL(ミンダナオ子ども図書館)とは互いに挨拶の動画を交換する等、交流を重ねている。献金と学用品や衣料品等を送った。	順調に進行
事業計画1(2025-2029年度)	子どもたちが日々の祈りや礼拝を通して、全ての命が神さまによって造られていることと、全ての命と尊厳が大切にされるべきであることを知ることをねらいとした保育の計画と実施	
目的と概要	何よりも礼拝を中心とした保育を継続してゆく。また、CFJ(チャイルド・ファンド・ジャパン)とMCL(ミンダナオ子ども図書館)との交流を通して、遠く離れた国の隣人の命と尊厳を大切に思う保育を実践する。	
2025年度実行計画と実施状況	平和を祈る会(月に1回)の継続・MCL(ミンダナオ子ども図書館)との交流の強化	完了
2025年度関連トピック	幼-2 「NPO法人ブライト・フューチャーによる講演会 開催」	
長期目標(個別目標)(10年)	環境問題に意識を向け、自分たちに出来ることを考える。子どもたちが環境問題に年齢なりに取り組んでいく。	
中期計画 到達目標(前期5年)	保育のカリキュラムを見直し、子どもたちが絵本や保育者の話を通して、環境問題における課題を知る経験を積み重ねている。残飯を出さない、コンポストを利用する、廃棄されるものの再利用の方法を幼児なりに探るなど、これまで続けてきたことを継続している。	
進捗状況(2025年度時点)	月に一度の会食の際には残飯を最小限にするための工夫と呼びかけを行い、その結果残飯が減った。スターバックスコーヒーの廃棄される珈琲豆を再利用して染め物をした。	順調に進行
事業計画1(2025-2029年度)	子どもたちが意欲を持って環境問題に取り組もうとすることを目的とした保育の計画と実施	
目的と概要	コンポストの利用やスターバックスコーヒーの豆粕の再利用等の活動を今後も継続しつつ、子どもたちが環境問題を自分ごととして考えることを目指した保育を計画し実践する。	
2025年度実行計画と実施状況	コンポストの利用、コーヒー豆粕の再利用、残飯を残さないといったこれまでしてきた活動を継続する。	完了

## 【各種委員会等】

## 〈オール青山共創推進委員会・追分寮建替計画委員会〉

長期目標(学院目標)(10年)	Goal 1-1:4つの教育要素の共有 Goal 1-2:系属校との共有	
長期目標(個別目標)(10年)	学院一貫教育のありたい姿(Goal1)を実現するための、設置学校が連携した取組の実施と学内、学外への周知・広報	
中期計画 到達目標(前期5年)	<p>【オール青山共創推進委員会】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>各設置学校が連携した新たな活動や取組を、少なくとも2つの教育要素について実施する</li> <li>4つの教育要素を中心とした青山学院の教育の特長と、実施できた取組内容について、学内、学外への周知・広報を行う</li> </ul> <p>【追分寮建替計画委員会】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>4つの教育要素に資する学院所管の校外施設として、追分寮の建て替えを行い運用を開始する</li> </ul>	
進捗状況(2025年度時点)	<ul style="list-style-type: none"> <li>設置学校が連携した取組を2件計画中であり、2026年度には取組を試行予定である。</li> <li>AOYAMA VISION 160及び4つの教育要素について(全体の方針等を)系属校と共有した。</li> <li>未来共創センターは2025年4月に開設し、ヴィジョンの推進や4つの教育要素に資するテーマでフューチャーセッションを18件程度実施したほか、メディア機能の整備等、運用基盤を整えた。</li> <li>新たな青山学院追分寮のコンセプトには、サーバント・リーダーを育成する4つの教育要素の学びを、多様な経験・体験を通じて享受することができる場をテーマとして掲げ、これらの実現に向け、建替えの基本計画の策定を行った。</li> </ul>	順調に進行
事業計画1(2025-2029年度)	設置学校が連携した取組の実施と学内・学外への周知・広報	
目的と概要	「AOYAMA VISION 160」に掲げる「学院一貫教育」のありたい姿(Goal1)を実現するために、サーバント・リーダー育成のための4つの教育要素「キリスト教教育」「国際教育」「先端科学教育」「想像&創造教育」を中心とした、各設置学校が連携した活動や取組を計画し実行する。本事業計画では、少なくとも2つの教育要素について実施する。また、4つの教育要素を中心とした青山学院の教育の特長と、実施できた取組内容について、学内・学外への周知・広報を行う。更に、青山学院全体で展開される4つの教育要素によって育まれる力の可視化についても検討する。	
2025年度実行計画と実施状況	<ul style="list-style-type: none"> <li>1つの教育要素についてプロジェクトを発足し、2025年度内に新たな取組を1件計画する。</li> <li>AOYAMA VISION 160及び4つの教育要素を中心とした青山学院の教育の特長を系属校と共有する。</li> </ul>	完了
事業計画2(2025-2029年度)	未来共創センターの設置と4つの教育要素を中心とした連携支援	
目的と概要	①4つの教育要素の取組が設置学校間で連携して行われることと、さらに②それが青山学院の教育の特長として学内に浸透し、学外にも認知されることを目的とする。設置学校間の連携を生み出すために、フューチャーセッションの企画・運営と連携支援を恒常的に展開し、多くの教職員に認知・参画してもらうために、その成果も含めた広報を行う。	
2025年度実行計画と実施状況	<ul style="list-style-type: none"> <li>本委員会から提起する全学にわたるテーマ2件、設置学校から提起される学校間連携に関わるテーマ1件について、フューチャーセッションの企画・運営または連携支援まで一連のプロセスを実行する。</li> <li>未来共創センターの運用基盤を整える。</li> <li>未来共創センターの可視化の体制を整える(未来共創センターの存在と機能を教職員に認知されるように)。</li> </ul>	完了
事業計画3(2025-2029年度)	追分寮の建替え及び運用についての検討	
目的と概要	4つの教育要素を育む取組に大いに資する校外施設として、多くの人たちに追分寮を有効活用してもらうために、施設の在り方と建替え計画について検討し、さらに建替え後の運用方法や新規利用者の開拓・広報について検討する。	
2025年度実行計画と実施状況	<p>(基本構想・基本計画フェーズ)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>追分寮建替えの基本構想・基本計画を策定する。業者選定を行う。</li> </ul>	完了

## 〈未来構想基盤整備委員会〉

長期目標(学院目標)(10年)	Base 1:環境基盤		
長期目標(個別目標)(10年)	青山学院が今後も社会から求められる学校であるための、多様な在校生の受入れや適正な学校規模に関する方向性の検討・決定と周知		
中期計画 到達目標(前期5年)	青山学院が今後も社会から求められる学校であるための、多様な学生・生徒等の受入れを視野に入れた、適正な学校規模に関する方向性の検討と決定		
進捗状況(2025年度時点)	大学と法人の協働の検討体制を構築し、将来構想について検討を行っている。	順調に進行	
事業計画1(2025-2027年度)	適正な学校規模に関する方向性の検討と決定・周知		
目的と概要	青山学院が今後も社会から求められ続けるためには、日本における少子高齢化や世界の人口増加等に鑑み、多様な正規生の受入れを視野に入れ、どのような規模の学校を目指すのか方向性を定める必要がある。設置学校と法人による協働の検討体制を構築し、検討材料となる予測シミュレーション等の調査・分析を行い、適正な学校規模の方向性を協議・決定し、教職員に周知する。		
2025年度実行計画と実施状況	・設置学校と法人による協働の検討体制を構築する。 ・協議に必要な情報を確認し、どのように情報収集や予測シミュレーションを行うか検討する。	完了	
長期目標(個別目標)(10年)	教育研究環境の整備に資するキャンパス再開発計画		
中期計画 到達目標(前期5年)	AOYAMA VISION160の期間前半に整備を必要とするキャンパス再開発計画を成案とする		
進捗状況(2025年度時点)	AOYAMA VISION160の期間前半に整備を必要とするキャンパス再開発計画については、2025年度内に成案となった。建築計画については、新7号館・新記念館建築委員会に引き継いで実行する。	順調に進行	
事業計画1(2025-2026年度)	キャンパス再開発に関する情報収集と方向性の検討、及びそれらを踏まえた計画の立案		
目的と概要	AOYAMA MIRAI VISIONを実現する将来の教育研究環境を整えるため、建物の取得、除却に関する検討、及び合理的な施設・設備の配置について検討する。具体的には、教育・研究や学生生活、社会連携、学校運営等の側面から意思決定に必要な情報を収集し、現状の課題を分析し、キャンパス再開発の方向性を検討して、それらを踏まえた構想を立案する。		
2025年度実行計画と実施状況	・計画策定に必要な委員会等の設置 ・意思決定に必要な情報の収集 ・Base 1の課題(VR、社会連携、ICT、エコキャンパス等)解決、相模原キャンパス、校外施設等の方向性の検討	完了	
長期目標(学院目標)(10年)	Base 2:組織基盤		
長期目標(個別目標)(10年)	教学-経営間の適切な意思決定・ガバナンス体制の確立		
中期計画 到達目標(前期5年)	教学-経営間の適切な意思決定・ガバナンス体制の合意と可視化		
進捗状況(2025年度時点)	設置学校と法人で構成される会議にて、現在の意思決定・ガバナンス体制の課題を抽出し、優先度の高い課題について検討委員会を設置して検討を行った。解決策は所定の手続きを経て実現される予定である。	順調に進行	
事業計画1(2025-2026年度)	教学-経営間の適切な意思決定・ガバナンス体制の確立に向けた検討・協議		
目的と概要	私立学校法改正(2025年施行予定)を踏まえ、設置学校と法人が協働して、教学-経営間の適切な意思決定の仕組みやガバナンス体制について検討・協議する。		
2025年度実行計画と実施状況	・設置学校と法人による協働の検討体制を構築する。 ・教学-経営間の意思決定・ガバナンス体制における現状の課題を抽出し、適切な体制を協議する。	完了	

## 〈施設計画分科会〉

長期目標(学院目標)(10年)	Base 1:環境基盤	
長期目標(個別目標)(10年)	教育研究環境の整備を見据えた青山キャンパス老朽化建物の建替え計画	
中期計画 到達目標(前期5年)	短大跡地に記念館・7号館部室等の建替え	
進捗状況(2025年度時点)	キャンパス再開発プロジェクトを立ち上げ、「青山キャンパス再開発計画2023」を検証し、報告書「青山キャンパス再開発計画2025」を提出した。今後は、報告書に基づく事業計画の見直しを含め、未来構想基盤整備委員会の事業計画「キャンパス再開発に関する情報収集と方向性の検討、及びそれらを踏まえた計画の立案」に統合し、本長期目標・中期計画は2025年度をもって終了する。	
事業計画1(2025年度)	新記念館及び部室棟建替え計画	
目的と概要	短大跡地(北校舎・南校舎・研究室棟・彫塑室・青学講堂他)に老朽化した記念館・7号館(部室)の建替を計画・整備する。	
2025年度実行計画と実施状況	建替え計画プロジェクトを立上げ、大学等の要望(VR・社会連携・ICT・エコキャンパス等含む)を聴取、提案書の作成、提案書に基づき設計競技を実施、設計者の選定 ※上述のとおり2026年度以降は、未来構想基盤整備委員会の事業計画に統合するため、引継ぎが完了した。	完了
長期目標(個別目標)(10年)	青山学院相模原キャンパス・校外施設等の課題整理・方針策定・実施	
中期計画 到達目標(前期5年)	課題と懸案事項を整理し、課題ごとに方針・スケジュールの作成、可能な課題から実施	
進捗状況(2025年度時点)	相模原キャンパスについては、大学にて将来構想を踏まえた基本構想を策定中である。追分寮については、追分寮建替委員会を立ち上げ、基本計画を作成し、設計・施工業者の選定を行った。今後は、相模原キャンパス及びグラウンドに関する事項を、未来構想基盤整備委員会の事業計画「キャンパス再開発に関する情報収集と方向性の検討、及びそれらを踏まえた計画の立案」に統合する。また、追分寮については、追分寮建替委員会の事業計画「追分寮の建替え及び運用についての検討」に引き継ぎ、本長期目標・中期計画は2025年度をもって終了する。	
事業計画1(2025年度)	青山学院相模原キャンパス・校外施設等の課題整理・方針策定・実施	
目的と概要	30年後の青山学院の施設に関して、学び・研究の拠点としてあるべき姿を検討するために、青山学院が所有している相模原キャンパス・校外施設及びグラウンド等が今後どうあるべきか、現時点での課題と懸案事項を整理、課題・懸案事項に対する方針・スケジュールを策定し実施する。	
2025年度実行計画と実施状況	課題毎に検討のための会議体を立ち上げ、VR・社会連携・ICT・エコキャンパス等を含む課題・懸案事項の整理 ※上述のとおり2026年度以降は、未来構想基盤整備委員会及び追分寮建替委員会の各事業計画に引き継ぐため、引継ぎが完了した。	完了

## 〈人事部〉

長期目標(学院目標)(10年)	Base 2:組織基盤	
長期目標(個別目標)(10年)	各設置学校における教職協働体制の構築を担える職員の人材配置及び育成	
中期計画 到達目標(前期5年)	各設置学校における取組目標の現状を把握し、人事部の目標達成に向けた具体的な取組との関連について、その内容や方向性の確認を毎年行い、必要により、随時取組内容の再検討等や方向修正を行いながら、各設置学校の10年後の目標達成に向けた取組に沿った事務組織の支援体制を構築していく。	
進捗状況(2025年度時点)	各設置学校の実行計画について、中間進捗状況と実施報告の際の2回、計画の見直しが生じていたが、どの設置学校も、ほぼ順調に進行中であることが把握できた。計画に関連する具体的な人的支援としては、高等部設置のICTセンター運営に関するサポート人員と初等部の特別給食の「ランチョン」を提供する現業職員について人員の採用・配置を行った。	順調に進行
事業計画1(2025-2029年度)	各設置学校の目標達成に向けた効果的な職員の採用・配置と、職員のスキルアップに必要な研修環境の提供及び各種研修の実施	
目的と概要	各設置学校の目標と現状を把握し、人事部の目標達成に向けた取組との関連について、内容・方向性を毎年確認しながら、各設置学校の10年後の目標達成に向けた事務組織の支援体制を構築していく。	
2025年度実行計画と実施状況	各設置学校における取組目標の現状を把握する。	完了
長期目標(個別目標)(10年)	今後10年間で人事部が取り組むサーバント・リーダー輩出に資する人事政策の実行	
中期計画 到達目標(前期5年)	管理職をはじめとする各年代層に向けた育成のための研修機会を提供する。現在の人材育成を主眼とする人事制度の課題について優先順位をつけ、必要な改革を行っていく。また、人事政策として業務の多様化や専門化に応じた人材配置を行うとともに、現状、業務の外部委託が可能な業務について外出しの可能性も含めて検討していく。	
進捗状況(2025年度時点)	2025年度入職者(専任事務職員(総合職・一般職)をはじめ有期事務職員を参加必修として、その他すでに在職中の職員に向けたサーバント・リーダー育成研修を青山キャンパスにて前期、後期に各1回と相模原キャンパスにて1回実施した。	順調に進行
事業計画1(2025-2029年度)	より人材育成に重点を置いた人事考課制度確立に向けた現行制度の運用全般にわたる見直し	
目的と概要	職員の各年代層に向けた育成のための研修機会を提供する。人材育成を主眼とする人事制度の課題について優先順位をつけ、必要な改革を行っていく。人事政策として業務の多様化や専門化に応じた人材配置を行うとともに、現状、業務の外部委託が可能な業務について外出しの可能性も含めて検討していく。	
2025年度実行計画と実施状況	管理職をはじめとする各年代層に向けた育成のための研修機会を提供する。	完了

## 財務の概要

### 学校法人会計について

#### 1 学校法人の会計的な特徴

- 学校法人は教育研究事業を遂行する公共性の高い非営利法人であり、企業のように利益の追求を目的とはしていません。学校法人においても、収入と支出の差額でプラスを確保することは重要ですが、プラスが大きいほど良いというわけではありません。将来のために収支差額から積立をすることが必要であると同時に、現在の在校生に十分な教育サービスを提供するために適切な支出をすることもまた必要です。このように、学校会計においてはバランスが重要であり、学校会計は安定的な教育研究活動のために「収支均衡」を目的としています。
- 学校法人の収入は、「学費」や「補助金」といった固定的な収入が中心です。「学費」は学生数と単価で決まり、「補助金」は支出を補う収入です。そのため、学校法人は企業のように会計年度の途中に、物やサービスの販売を拡大し、収入を増やすといったことは困難です。一方で、質の高い、充実した教育研究にはお金がかかります。収入を無視した教育サービスを提供し続けられれば、収支が均衡せず、学校経営自体の存続が困難になります。また、教育研究のための支出を削減してしまうと、教育の質が低下するおそれがあります。
- このようなことから、学校法人は固定的で限られた種類の収入の範囲内で、教育研究のための費用を賄うために、資金が不足することがないように支払資金（現金やいつでも引き出せる預貯金）を管理しなければなりません。併せて永続的な教育研究活動と長期的な経営のために、企業の損益に相当する収支の均衡も目指す必要があります。そのため、学校法人には予算の作成が義務付けられており、学校法人は企業よりも予算による拘束性が強いという特徴があります。
- 学校法人の作成する計算書類のうち、資産、負債の状況を表す書類が「貸借対照表」、収支均衡の状況を表す書類が「事業活動収支計算書」、支払資金を管理する書類が「資金収支計算書」です。

#### 2 学校法人が作成する計算書類

私立学校法において、学校法人は、文部科学省令で定める基準（＝学校法人会計基準）に従って会計処理を行ない、各会計年度に係る計算書類等（貸借対照表および収支計算書）を作成しなければならないと定められています。具体的な内容については各計算書類のページをご覧ください。

##### ● 貸借対照表

- 会計年度末時点で保有するすべての資産、負債、純資産（基本金、繰越収支差額）を記載する書類です。
- 貸借対照表には、前会計年度末時点の資産、負債、純資産も記載することで、前会計年度からの増減を表示し、学校法人の財政状態を表します。
- 資産とは、学校法人が所有する土地や建物、現預金などです。負債とは、未払金や借入金などの債務です。純資産とは、学校法人の自己資金による資産（返済義務のない資産）であり、資産から負債を控除した金額になります。
- 純資産のうち基本金とは、健全な学校運営のために必要な資産（校地・校舎・備品・図書・現預金など）を継続的に保持するために維持すべきものとして、事業活動収入から組み入れられた金額を示しています。



第1号基本金・・・校地・校舎・機器備品・図書などの固定資産を自己資金で獲得した時に組み入れられる金額です。

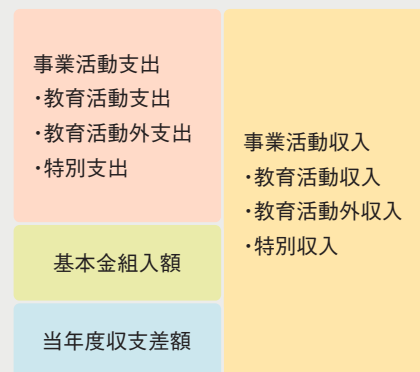
第2号基本金・・・固定資産を将来獲得する計画がある時に、計画的に先行して組み入れていくものです。

第3号基本金・・・計画に基づいて、奨学基金、研究基金などの資産が増加する時に組み入れます。

第4号基本金・・・学校法人の円滑な運営に必要な運転資金の額で、ひと月分の運転資金に相当する額を保持することになっています。

### ●事業活動収支計算書

- 会計年度に対応する事業活動収入と事業活動支出の内容を記載し、その収支の均衡状態を明らかにする書類です。
- 事業活動は、「教育活動」、「教育活動以外の経常的な活動」、「特別（臨時的）な活動」の3つの活動に区分され、それぞれの収支差額も記載します。
- 事業活動収入とは、純資産の増加をもたらす収入のことで、学生生徒等納付金や補助金などの収入だけではなく、備品や図書など現物の寄贈品も事業活動収入に記載します。資金収入とは異なり、借入金や預り金のような負債となる収入は含まれません。同様に、事業活動支出とは、純資産の減少をもたらす支出のことで、人件費、教育研究経費などの支出だけではなく、所有資産の減価償却額も事業活動支出に記載します。資金支出とは異なり、借入金返済のような負債の減少や資産の取得のための支出は含まれません。
- 事業活動収支計算書は企業会計の損益計算書に類似した書類ですが、学校法人は企業とは異なり収益の獲得を目的とするものではありません。教育水準に見合った適正な収入を得て、教育活動の機会を永続的に提供することを目的としているため、事業活動収入と事業活動支出が長期的にはつり合うこと（収支均衡）が健全な学校経営として望ましいとされています。



### ●資金収支計算書

- 会計年度に対応するすべての資金収入と資金支出の内容を記載し、支払資金の増減（てん末）を明らかにする書類です。
- 資金収入とは、学生生徒等納付金や補助金といった収入ばかりでなく、借入金や預り金のような負債も含め、支払資金が増加する収入はすべて資金収入になります。同様に、資金支出とは、人件費や教育研究経費といった支出ばかりでなく、建物、備品、金融商品などの資産を取得するための支出も含め、支払資金が減少する支出はすべて資金支出になります。
- また、資金収支計算書は会計年度に発生したすべての収入と支出を記載するため、当年度に確定した補助金が未収入であっても資金収入に含め、当年度の完成工事代金が未払いでも資金支出に含めます。このような未収入金、未払金は、支払資金の増減がないため、資金収入、資金支出それぞれの調整勘定を用いて記載します。



## 貸借対照表

2026年3月31日

## 資産の部

(単位:百万円)

科目	本年度末	前年度末	増 減
固定資産	183,099	178,768	4,331
有形固定資産	108,603	108,812	△ 208
土地	32,374	32,374	0
建物※	57,375	58,119	△ 744
構築物※	2,455	2,452	2
教育研究用機器備品※	4,394	4,221	172
管理用機器備品※	135	123	12
図書	11,540	11,518	21
車両※	0	1	0
建設仮勘定	327	0	327
特定資産	66,485	61,647	4,837
第3号基本金引当特定資産	31,030	29,247	1,782
退職給与引当特定資産	5,739	5,739	0
特定目的引当資産	6,607	6,107	500
施設設備整備引当特定資産	21,541	18,741	2,800
年金引当特定資産	1,565	1,810	△ 245
その他の固定資産	8,011	8,309	△ 297
借地権	0	0	0
電話加入権	27	27	0
施設利用権※	0	0	0
教育研究用ソフトウェア※	6	11	△ 5
管理用ソフトウェア※	64	47	17
有価証券	100	100	0
収益事業元入金	1,902	1,877	25
長期貸付金	635	776	△ 140
長期前払金	22	33	△ 10
金銭の信託	5,250	5,434	△ 183
保証金	0	0	0
預託金	0	0	0
流動資産	18,664	18,727	△ 62
現金預金	17,835	17,839	△ 4
未収入金	502	562	△ 59
短期貸付金	137	155	△ 17
前払金	189	169	19
立替金	0	0	0
資産の部合計	201,764	197,495	4,268

相模原キャンパスB棟空調設備、旧女子短期大学図書館空調熱源機器設備、相模原キャンパスS棟(学生寮)ユニットシャワー設備他を取得しました。

緑が丘グラウンド人工芝(サッカー場、アーチェリー場)、緑が丘グラウンド受変電設備他を取得しました。

緑が丘グラウンドクラブハウス増築、高等部パイプオルガン仕掛、追分寮建替計画分を計上しています。

万代基本基金14.3億円、万代奨学基金3.4億円他を追加設定しました。

未来構想分3億円、万代基金教育研究分2億円を積み立てました。

施設設備のための積立(再開発26億円、計画的修繕10億円、システム更新5億円)を行いました。一方で計画的修繕、システム更新のために13億円を取り崩しました。期末残高内訳:再開発95.2億円、計画的修繕54億円、土地売却留保分52億円、システム更新分14.1億円。

年金特定資産運用益分0.1億円を繰り入れ、年金給付金支出分2.6億円を取り崩しました。

収益事業会計の固定資産取得に伴う増加です。

主に万代奨学金(貸与)で、返還期限1年超のものです。

資金収支計算書の支払資金と対応しています。

主に万代奨学金(貸与)で、返還期限1年以内のものです。

今後の年金(恩給)支給の必要額です。

本年度に受け入れた2026年度入学生の学費等の額です。

収益事業会計預り金、科学研究費、学部学会、後援会、旅行積立金等です。

土地・建物等の固定資産の自己資金による取得額を基本金として組み入れた金額の合計です。

奨学基金・研究基金などの資産が増加するときに組入をします。第3号基本金引当特定資産と同額です。

恒常的に保持すべき資金の額として算出された額を毎年保持します。

## 「注記」抜粋

1.減価償却額の累計額の合計額 70,205百万円

2.翌会計年度以後の会計年度において基本金への組入を行うこととなる金額 943百万円

## 負債の部

(単位:百万円)

科目	本年度末	前年度末	増 減
固定負債	10,926	11,315	△ 389
長期未払金	34	25	8
退職給与引当金	9,224	9,390	△ 165
年金引当金	1,667	1,900	△ 232
流動負債	11,729	10,723	1,005
未払金	2,804	2,589	214
前受金	5,262	5,919	△ 656
預り金	2,257	2,214	43
賞与引当金	1,404	0	1,404
負債の部合計	22,655	22,039	616

## 純資産の部

(単位:百万円)

科目	本年度末	前年度末	増 減
基本金	211,309	206,016	5,292
第1号基本金	177,964	174,454	3,510
第3号基本金	31,030	29,247	1,782
第4号基本金	2,314	2,314	0
繰越収支差額	△ 32,199	△ 30,559	△ 1,640
翌年度繰越収支差額	△ 32,199	△ 30,559	△ 1,640
純資産の部合計	179,109	175,456	3,652

負債及び純資産の部合計	201,764	197,495	4,268
-------------	---------	---------	-------

※該当科目の増減額には、減価償却による減少も含まれます。

「財務の概要」における計算書類および各種の表やグラフの金額は、百万円未満または千円未満を切り捨てて表示しています。このため、金額が百万円未満または千円未満の項目は「0」と表示されています。

## 事業活動収支計算書

2025年4月1日から2026年3月31日まで

(単位:百万円)

		科目	予算	決算	差異	
教育活動収支	事業活動収入の部	学生生徒等納付金	29,478	30,091	△ 612	
		手数料	1,372	1,953	△ 581	
		寄付金	1,580	1,703	△ 123	
		経常費等補助金	3,795	5,648	△ 1,852	
		付随事業収入	423	490	△ 67	
		雑収入	970	1,004	△ 33	
	教育活動収入計		37,620	40,892	△ 3,272	
	事業活動支出の部	人件費	19,607	18,921	685	
		教育研究経費	15,349	16,498	△ 1,149	
		管理経費	1,377	1,370	7	
徴収不能額等		0	0	0		
教育活動支出計		36,334	36,790	△ 455		
教育活動収支差額		1,285	4,102	△ 2,816		
教育活動外収支	事業活動収入の部	受取利息・配当金	674	1,059	△ 385	
		その他の教育活動外収入	0	0	0	
		教育活動外収入計	674	1,059	△ 385	
	事業活動支出の部	借入金等利息	0	0	0	
		その他の教育活動外支出	0	0	0	
		教育活動外支出計	0	0	0	
		教育活動外収支差額	674	1,059	△ 385	
	経常収支差額		1,960	5,161	△ 3,201	
	特別収支	事業活動収入の部	資産売却差額	0	0	0
			その他の特別収入	179	217	△ 37
特別収入計			179	217	△ 37	
事業活動支出の部		資産処分差額	270	320	△ 50	
		その他の特別支出	0	1,406	△ 1,406	
		特別支出計	270	1,726	△ 1,456	
		特別収支差額	△ 90	△ 1,509	1,419	
[予備費]		(46)		203		
基本金組入前当年度収支差額		1,666	3,652	△ 1,986		
基本金組入額合計		△ 5,828	△ 5,295	△ 533		
当年度収支差額		△ 4,161	△ 1,642	△ 2,519		
前年度繰越収支差額		△ 37,334	△ 30,559	△ 6,775		
基本金取崩額		1	2	0		
翌年度繰越収支差額		△ 41,495	△ 32,199	△ 9,295		
(参考)						
事業活動収入計		38,474	42,169	△ 3,694		
事業活動支出計		36,808	38,517	△ 1,708		

学生生徒等納付金、手数料、付随事業収入、受取利息・配当金は資金収支の該当科目と同額です。

万代基金、教育振興資金等の寄付金のうち、施設設備寄付金以外のものです。資金収入と異なり、施設設備寄付金はその他の特別収入に計上されています。

国からの補助金(日本私立学校振興・共済事業団含む)、地方公共団体(東京都ほか)等からの補助金のうち、施設設備補助金以外のものです。

資金支出とは異なり、退職給与引当金繰入額、賞与引当金繰入額、年金引当金繰入額が含まれます。

資金支出の同科目に減価償却額を加算したものです。

経常収支差額51.6億円＝経常収入計419.5億円－経常支出計367.9億円

施設設備に係る寄付金、現物寄付、施設設備に係る補助金が計上されています。

固定資産の処分差額(除却損)他が計上されています。

2025年度期首に、当年度の賞与支給額に備えた賞与引当金特別繰入額を計上しています。

第1号基本金に35.1億円、第3号基本金に17.8億円を組み入れました。

## 資金収支計算書

2025年4月1日から2026年3月31日まで

## 収入の部

(単位:百万円)

科目	予算	決算	差異
学生生徒等納付金収入	29,478	30,091	△ 612
手数料収入	1,372	1,953	△ 581
寄付金収入	1,580	1,724	△ 144
補助金収入	3,925	5,778	△ 1,853
資産売却収入	0	3,616	△ 3,616
付随事業・収益事業収入	423	490	△ 67
受取利息・配当金収入	674	1,059	△ 385
雑収入	969	1,006	△ 36
借入金等収入	0	0	0
前受金収入	5,669	5,262	407
その他の収入	3,258	44,627	△ 41,368
資金収入調整勘定	△ 5,985	△ 6,419	434
前年度繰越支払資金	15,335	17,839	
収入の部合計	56,702	107,031	△ 50,329

※収入の部の差異の△表示は、収入の決算額が予算額を超過していることを表します。

授業料、入学金、実験実習料(教育活動料)、施設設備料等の収入です。

入学検定料・証明手数料等の収入です。

万代基金、教育振興資金等の寄付金収入です。

私立大学等経常費補助金、東京都経常費補助金、授業料等減免費交付金、東京都私学財団補助金、施設整備費補助金等の収入です。

金融商品の売却収入です。

企業等からの研究受託の収入、補助活動収入(寮関係・給食関係)、公開講座等の収入です。

主に退職金財団交付金収入、施設設備利用料収入です。

2026年度入学生の授業料、入学金等の収入です。

施設設備整備引当特定資産・年金引当特定資産の取崩収入、前期末未収入金収入等です。施設設備整備引当特定資産の取崩しは、修繕工事費用の一部に充当しています。

当年度の教育研究経費には、授業料等減免費交付金相当の奨学費、教研システム更新、ICTネットワークシステム経常経費等が計上されています。

主な案件は、緑が丘グラウンドクラブハウス増築、相模原キャンパスB棟空調設備、旧女子短期大学図書館空調熱源機器設備他です。

主な案件は、教研システム更新、大学CALLシステムリプレイス費、事務系複合機更改他です。図書(資産)も含まれます。

施設設備整備引当特定資産、第3号基本金引当特定資産、特定目的引当資産、年金引当特定資産への積立等です。決算額には、取崩収入と資産運用支出が同額で計上されているものが含まれています。

予算の上段( )内は使用額、下段は残額です。使用額は使用した科目の予算額に加算されています。

## 支出の部

(単位:百万円)

科目	予算	決算	差異
人件費支出	19,871	19,320	551
教育研究経費支出	11,176	12,310	△ 1,134
管理経費支出	1,261	1,248	12
借入金等利息支出	0	0	0
借入金等返済支出	0	0	0
施設関係支出	3,470	2,832	637
設備関係支出	2,238	1,355	882
資産運用支出	5,255	52,343	△ 47,087
その他の支出	697	2,768	△ 2,071
[予備費]	(46)		
	203		203
資金支出調整勘定	△ 1,668	△ 2,982	1,314
翌年度繰越支払資金	14,197	17,835	△ 3,638
支出の部合計	56,702	107,031	△ 50,329

※支出の部の差異の△表示は、支出の決算額が予算額を超過していることを表します。

## 活動区分資金収支計算書

2025年4月1日から2026年3月31日まで

(単位:百万円)

		科目	金額
教育活動による資金収支①	収入	学生生徒等納付金収入	30,091
		手数料収入	1,953
		特別寄付金収入	1,703
		経常費等補助金収入	5,648
		付随事業収入	490
		雑収入	1,003
		教育活動資金収入計	40,891
	支出	人件費支出	19,320
		教育研究経費支出	12,310
		管理経費支出	1,246
教育活動資金支出計		32,877	
	差引	8,014	
	調整勘定等	121	
	教育活動資金収支差額	8,136	
施設整備等活動による資金収支②	収入	施設設備寄付金収入	20
		施設設備補助金収入	130
		施設設備整備引当特定資産取崩収入	43,600
		施設整備等活動資金収入計	43,752
	支出	施設関係支出	2,832
		設備関係支出	1,355
		施設設備整備引当特定資産繰入支出	46,400
		施設整備等活動資金支出計	50,588
		差引	△ 6,836
		調整勘定等	△ 507
	施設整備等活動資金収支差額	△ 7,344	
小計(教育活動資金収支差額+施設整備等活動資金収支差額)			791
その他の活動による資金収支③	収入	金銭の信託売却収入	3,616
		年金引当特定資産取崩収入	263
		貸付金回収収入	159
		預り金受入収入	43
		立替金回収収入	0
		小計	4,082
		受取利息・配当金収入	1,059
	支出	過年度修正収入	2
		その他の活動資金収入計	5,144
		第3号基本引当特定資産繰入支出	1,782
		金銭の信託支出	3,616
		特定目的引当資産繰入支出	500
		年金引当特定資産繰入支出	18
		収益事業元入金支出	25
貸付金支払支出	0		
小計	5,942		
過年度修正支出	1		
その他の活動資金支出計	5,944		
差引	△ 799		
調整勘定等	3		
	その他の活動資金収支差額	△ 796	
支払資金の増減額(小計+その他の活動資金収支差額)			△ 4
前年度繰越支払資金			17,839
翌年度繰越支払資金			17,835

資金収支計算書では、学校法人全体の収入と支出が一覧で表示されていますが、活動区分資金収支計算書では、資金収支計算書の科目を以下の3活動に区分しています。

- ①教育活動による資金収支
- ②施設整備等活動による資金収支
- ③その他の活動による資金収支

①教育活動による資金収支では、学校法人の本業である教育活動の財源と支出を示して、収支を明らかにします。

②施設整備等活動による資金収支では、当年度に行われた施設や設備の購入とその財源を示して、収支を明らかにします。

③その他の活動による資金収支では、貸付金や借入金の収支、資金運用の状況等、財務活動の収支を明らかにします。

現預金残高の増減額です。

現預金の期末残高です。

## 財産目録

2026年3月31日現在

(単位:百万円)

科目	年度末	
一.資産額		
(一)基本財産		
1. 土地		
(1)校地等	404,258.40㎡	32,374
2. 建物		
(1)校舎等	387,323.84㎡	57,375
3. 構築物	1,283点	2,455
4. 教育研究用機器備品	20,805点	4,394
5. 管理用機器備品	238点	135
6. 図書	蔵書2,101,915冊	11,540
7. 車両	1台	0
8. 建設仮勘定	3件	327
(二)運用財産		
1. 現金預金		17,835
(1)現金		12
(2)預金		17,823
2. 積立金		66,485
(1)第3号基本金引当特定資産		31,030
(2)退職給与引当特定資産		5,739
(3)特定目的引当資産		6,607
(4)施設設備整備引当特定資産		21,541
(5)年金引当特定資産		1,565
3. 有価証券		100
(1)株式		100
4. 借地権		0
5. 電話加入権		27
6. 施設利用権		0
7. 教育研究用ソフトウェア		6
8. 管理用ソフトウェア		64
9. 長期貸付金		635
10.長期前払金		22
11.金銭の信託		5,250
12.保証金		0
13.預託金		0
14.未収入金		502
15.短期貸付金		137
16.前払金		189
17.立替金		0
(三)収益事業会計資産		
1. 流動資産		1
(1)前払金		0
(2)未収入金		1
2. 固定資産		833
(1)建物		822
(2)構築物		3
(3)備品		6
(4)ソフトウェア		0
合計		200,696

学校用地、宅地等の合計です。

校舎、講堂、体育館、学生寮等の合計です。

和書・洋書の合計です。

第3号基本金引当特定資産、施設設備整備引当特定資産、特定目的引当資産、退職給与引当特定資産、年金引当特定資産の合計です。

万代奨学金(貸与型)等の貸付残高です。

二.負債額		
(一)固定負債		
1. 長期未払金		34
2. 退職給与引当金		9,224
3. 年金引当金		1,667
(二)流動負債		
1. 未払金		2,804
2. 前受金		5,262
3. 預り金		1,391
4. 賞与引当金		1,404
(三)収益事業会計負債		
1. 流動負債		0
(1)未払金		0
2. 固定負債		96
(1)受入保証金		96
合計		21,886

退職給与引当金は、文部科学省通知に基づき、期末要支給額の100%を計上しています。

2026年度入学生の授業料等の合計です。

2026年度賞与支給額に対する当年度の引当相当額です。

## 基本金明細書

2025年4月1日から2026年3月31日まで

(単位:百万円)

事項	要組入高	組入高	末組入高	
第1号	前期繰越高	175,956	174,454	1,501
	当期組入高	2,957	3,512	△ 554
	当期取崩高	△ 5	△ 2	△ 3
	当期末残高	178,907	177,964	943
第3号	前期繰越高	—	29,247	—
	当期組入高	—	1,782	—
	(1) 青山学院万代奨学基金	—	342	—
	(2) 青山学院高等部奨学基金	—	5	—
	(3) 青山学院万代基本基金	—	1,435	—
	小計	—	1,782	—
当期末残高	—	31,030	—	
第4号	前期繰越高	2,314	2,314	0
	当期末残高	2,314	2,314	0
合計	前期繰越高	—	206,016	1,501
	当期組入高	—	5,295	—
	当期取崩高	—	△ 2	—
	当期末残高	—	211,309	943

第1号基本金には、建物・構築物・備品等の取得に係る組入を計上しました。

第3号基本金は、各種の基金運用益・寄付金を以って組み入れています。  
この欄には当期組入・取崩のあった基金のみ記載されます。

### 第3号基本金引当特定資産残高

2026年3月31日現在

(単位:百万円)

	名称	金額
1	豊田奨学基金	8
2	青山学院万代奨学基金	23,855
3	学術振興基金	74
4	青山さゆり会奨学基金	120
5	青山学院高等部奨学基金	120
6	小林弘明基金	1,000
7	青山学院万代基本基金	5,851
	以下の基金は、青山学院万代基本基金に統合されています	
	青山学院女子短期大学奨学基金	
	青山学院維持協力基金	
	エバーグリーン奨学基金	
	センチュリーファンド	
	土井・西川基金	
	古坂奨学基金	
	大木教育・研究基金	
	長田教育基金	
	向山泰子奨学基金	
	薦田基金	
	合計	31,030

「青山学院万代奨学基金」は、青山学院高等科卒で、本学院の理事長・校友会会長などを歴任した万代順四郎氏(三井銀行取締役会長、帝国銀行取締役頭取などを務め、戦後はソニー株式会社創立期の取締役会長や日本経済団体連合会常任理事として活躍)の寄贈された私財をもって創設された奨学基金です。

## 収益事業会計

青山学院の収益事業は、青山学院アスタジオの一部とアイビーホールのレストラン・カフェ等を賃貸して得られる家賃収入を主たる収入としています。

### 貸借対照表

2026年3月31日

(単位:千円)

	科目	本年度末
	資産の部	流動資産
預け金		866,061
前払金		105
未収入金		1,012
固定資産		833,303
有形固定資産		832,777
建物※		822,682
構築物※		3,371
備品※		6,723
無形固定資産		526
ソフトウェア※		526
資産合計		1,700,483

(単位:千円)

	科目	本年度末
	負債の部	流動負債
未払金		101
固定負債		96,836
受入保証金		96,836
負債合計	96,937	
純資産の部	科目	本年度末
	元入金	1,902,567
	利益剰余金	△ 299,022
	純資産合計	1,603,545
負債・純資産合計	1,700,483	

※減価償却累計額控除後の金額です。

学校法人青山学院の貸借対照表の収益事業元入金に対応しています。

### 損益計算書

2025年4月1日から2026年3月31日まで

(単位:千円)

	決算
1.営業収益	
家賃収入	144,921
共益費収入	23,312
電気料収入	5,219
施設設備利用料収入	4,559
営業収益 計	178,012
2.営業費用	
用品費	120
消耗品費	495
光熱水費	13,267
通信費	199
加盟・参加費	10
修繕費	3,829
委託費	39,566
支払手数料	897
保険料	299
公租公課	41,864
減価償却費	55,443
営業費用 計	155,995
営業利益	22,017
営業外収益	190
自動販売機収入	26
保険金収入	158
雑収入	5
経常利益	22,208
学校会計繰入前利益	22,208
学校会計繰入金支出	0
税引前当期純利益	22,208
法人税、住民税及び事業税	0
当期純利益	22,208

### 収益事業会計の推移

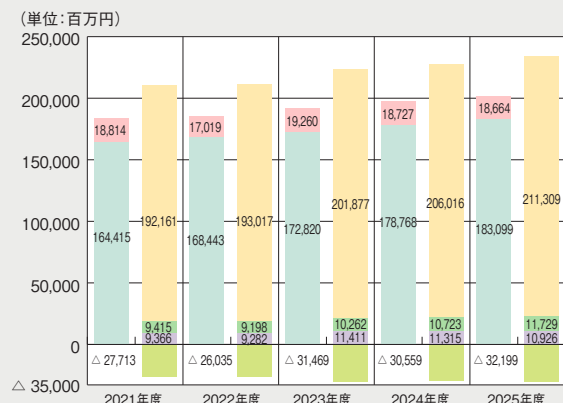
(単位:千円)

		2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	2025年度
貸借対照表	資産合計	1,576,702	1,597,072	1,610,762	1,653,224	1,700,483
	負債合計	97,128	100,917	95,124	97,283	96,937
	純資産合計	1,479,574	1,496,155	1,515,637	1,555,941	1,603,545
	負債・純資産合計	1,576,702	1,597,072	1,610,762	1,653,224	1,700,483
損益計算書	営業収益	155,030	177,015	191,663	174,837	178,012
	営業費用	412,966	206,775	182,830	194,351	155,995
	営業利益	△ 257,935	△ 29,759	8,833	△ 19,514	22,017
	営業外損益	56	25	39	29	190
	経常利益	△ 257,879	△ 29,734	8,872	△ 19,484	22,208
	特別損益	△ 22,465	△ 173	0	△ 365	0
	学校会計繰入前利益	△ 280,344	△ 29,907	8,872	△ 19,850	22,208
	学校会計繰入金支出	0	0	0	0	0
	税引前当期純利益	△ 280,344	△ 29,907	8,872	△ 19,850	22,208
	法人税、住民税及び事業税	0	0	0	0	0
当期純利益	△ 280,344	△ 29,907	8,872	△ 19,850	22,208	

## 各種財務データの推移等

## 1. 貸借対照表の推移

(単位:百万円)



	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	2025年度
固定資産	164,415	168,443	172,820	178,768	183,099
流動資産	18,814	17,019	19,260	18,727	18,664
資産の部合計	183,229	185,463	192,080	197,495	201,764

固定負債	9,366	9,282	11,411	11,315	10,926
流動負債	9,415	9,198	10,262	10,723	11,729
負債の部合計	18,781	18,481	21,673	22,039	22,655

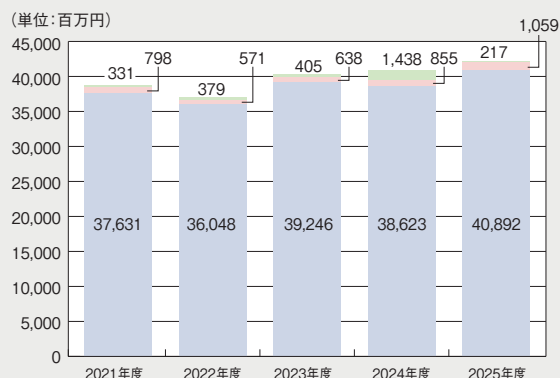
基本金	192,161	193,017	201,877	206,016	211,309
繰越収支差額	△ 27,713	△ 26,035	△ 31,469	△ 30,559	△ 32,199
純資産の部合計	164,447	166,981	170,407	175,456	179,109

負債及び純資産の部合計	183,229	185,463	192,080	197,495	201,764
-------------	---------	---------	---------	---------	---------

## 2. 事業活動収支の推移

## ● 事業活動収入(事業活動別)

(単位:百万円)

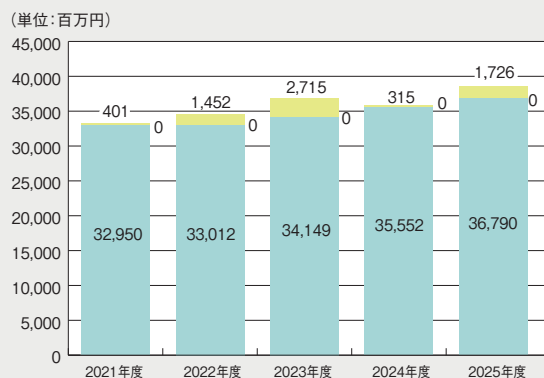


事業活動別収支	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	2025年度
教育活動収入計	37,631	36,048	39,246	38,623	40,892
教育活動支出計	32,950	33,012	34,149	35,552	36,790
教育活動収支差額 (a)	4,681	3,036	5,096	3,070	4,102

教育活動外収入計	798	571	638	855	1,059
教育活動外支出計	0	0	0	0	0
教育活動外収支差額 (b)	798	571	638	855	1,059

經常収支差額(a+b)	5,479	3,607	5,735	3,926	5,161
-------------	-------	-------	-------	-------	-------

## ● 事業活動支出(事業活動別)



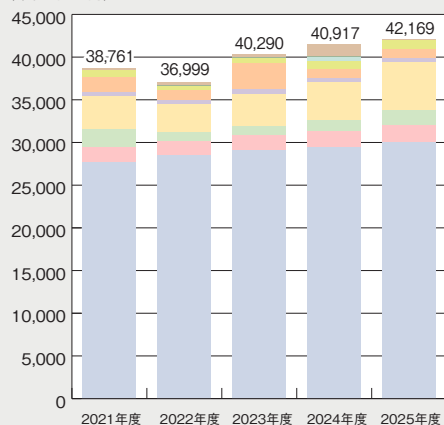
特別収入計	331	379	405	1,438	217
特別支出計	401	1,452	2,715	315	1,726
特別収支差額 (c)	△ 69	△ 1,073	△ 2,310	1,123	△ 1,509

事業活動収入合計	38,761	36,999	40,290	40,917	42,169
事業活動支出合計	33,351	34,464	36,865	35,868	38,517
基本金組入前当年度収支差額 (a+b+c)	5,409	2,534	3,425	5,049	3,652

## ●事業活動収入(科目別)

(単位:百万円)

(単位:百万円)



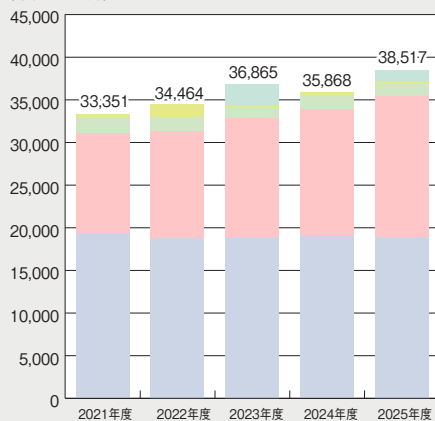
## 事業活動収入

	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	2025年度	
教育活動収入	学生生徒等納付金	27,735	28,523	29,094	29,484	30,091
	手数料	1,754	1,636	1,721	1,851	1,953
	寄付金	2,078	1,003	1,068	1,308	1,703
	経常費等補助金	3,870	3,287	3,771	4,395	5,648
	付随事業収入	438	534	562	542	490
	雑収入	1,754	1,063	3,028	1,041	1,004
収入教育外	受取利息・配当金	798	571	638	855	1,059
	その他の教育活動外収入	0	0	0	561	0
収入特別	資産売却差額	0	7	39	11	0
	その他の特別収入	331	372	366	1,426	217
事業活動収入合計	38,761	36,999	40,290	40,917	42,169	

## ●事業活動支出(科目別)

(単位:百万円)

(単位:百万円)



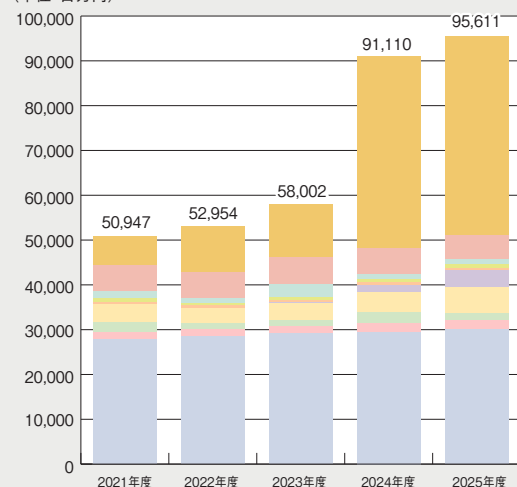
## 事業活動支出

	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	2025年度	
教育活動支出	人件費	19,340	18,783	18,944	19,109	18,921
	教育研究経費	11,777	12,495	13,928	14,828	16,498
	管理経費	1,828	1,732	1,273	1,615	1,370
	徴収不能額等	2	0	3	0	0
支出教育外	借入金等利息	0	0	0	0	0
	その他の教育活動外支出	0	0	0	0	0
支出特別	資産処分差額	401	1,443	124	315	320
	その他の特別支出	0	9	2,591	0	1,406
事業活動支出合計	33,351	34,464	36,865	35,868	38,517	

### 3.資金収支の推移

#### ● 資金収入

(単位:百万円)



※グラフは、右表の資金収入合計から資金収入調整勘定と前年度繰越支払資金を除いています。

#### 資金収入

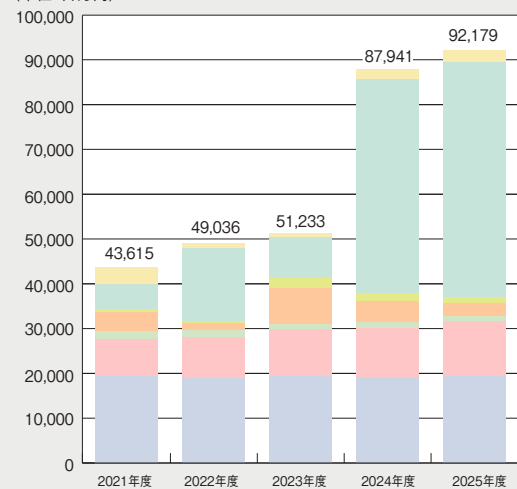
(単位:百万円)

	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	2025年度
学生生徒等納付金収入	27,735	28,522	29,094	29,484	30,091
手数料収入	1,754	1,636	1,721	1,851	1,953
寄付金収入	2,224	1,182	1,253	2,505	1,724
補助金収入	3,996	3,431	3,903	4,581	5,778
資産売却収入	0	131	48	1,511	3,616
付随事業・収益事業収入	438	534	562	542	490
受取利息・配当金収入	798	571	638	855	1,059
雑収入	1,574	1,061	3,019	1,018	1,006
借入金等収入	0	0	0	0	0
前受金収入	5,816	5,801	5,933	5,919	5,262
その他の収入	6,609	10,081	11,827	42,840	44,627
資金収入調整勘定	△ 6,139	△ 6,373	△ 6,311	△ 6,493	△ 6,419
前年度繰越支払資金	15,763	17,799	16,156	18,425	17,839
資金収入合計	60,571	64,380	67,848	103,042	107,031

資金収入(調整勘定と前年度繰越支払資金除く)	50,947	52,954	58,002	91,110	95,611
------------------------	--------	--------	--------	--------	--------

#### ● 資金支出

(単位:百万円)



※グラフは、右表の資金支出合計から資金支出調整勘定と翌年度繰越支払資金を除いています。

#### 資金支出

(単位:百万円)

	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	2025年度
人件費支出	19,235	18,866	19,408	19,178	19,320
教育研究経費支出	8,393	9,194	10,340	10,810	12,310
管理経費支出	1,723	1,631	1,190	1,503	1,248
借入金等利息支出	0	0	0	0	0
借入金等返済支出	0	0	0	0	0
施設関係支出	4,333	1,457	8,043	4,623	2,832
設備関係支出	653	658	2,243	1,834	1,355
資産運用支出	5,462	16,210	9,113	47,663	52,343
その他の支出	3,813	1,018	894	2,327	2,768
資金支出調整勘定	△ 844	△ 813	△ 1,811	△ 2,738	△ 2,982
翌年度繰越支払資金	17,799	16,156	18,425	17,839	17,835
資金支出合計	60,571	64,380	67,848	103,042	107,031

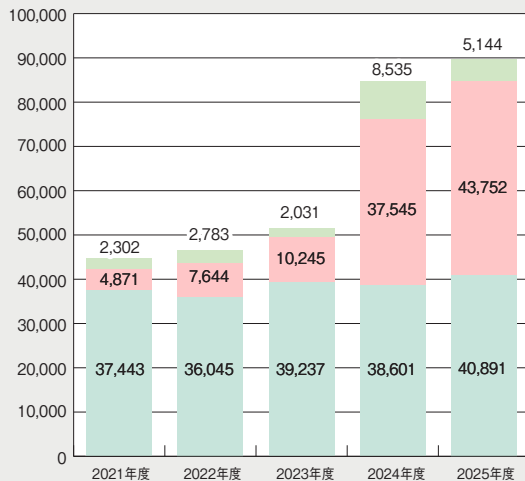
資金支出(調整勘定と翌年度繰越支払資金除く)	43,615	49,036	51,233	87,941	92,179
------------------------	--------	--------	--------	--------	--------

## 4.活動区分資金収支の推移

### ●活動区分資金収入(活動区分別)

(単位:百万円)

(単位:百万円)



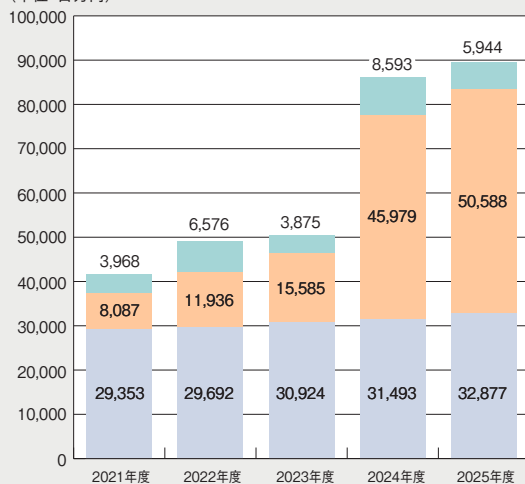
	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	2025年度
教育活動資金収入計	37,443	36,045	39,237	38,601	40,891
教育活動資金支出計	29,353	29,692	30,924	31,493	32,877
差引	8,090	6,352	8,312	7,107	8,014
調整勘定等	△ 817	89	481	168	121
教育活動資金収支差額 (a)	7,272	6,442	8,793	7,276	8,136

施設整備等活動資金収入計	4,871	7,644	10,245	37,545	43,752
施設整備等活動資金支出計	8,087	11,936	15,585	45,979	50,588
差引	△ 3,215	△ 4,291	△ 5,340	△ 8,434	△ 6,836
調整勘定等	△ 356	10	649	647	△ 507
施設整備等活動資金収支差額 (b)	△ 3,572	△ 4,280	△ 4,690	△ 7,787	△ 7,344

小計 (a+b)	3,700	2,161	4,103	△ 510	791
----------	-------	-------	-------	-------	-----

### ●活動区分資金支出(活動区分別)

(単位:百万円)



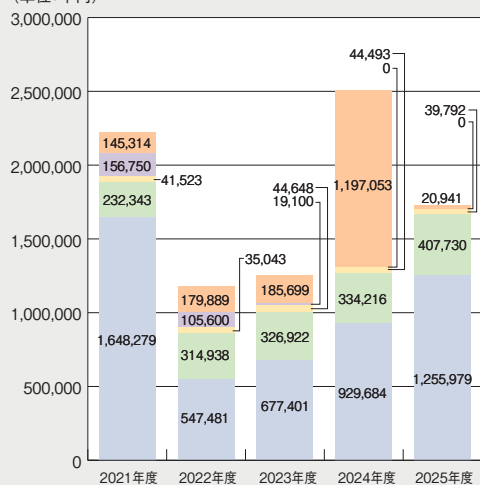
その他の活動資金収入計	2,302	2,783	2,031	8,535	5,144
その他の活動資金支出計	3,968	6,576	3,875	8,593	5,944
差引	△ 1,665	△ 3,792	△ 1,844	△ 58	△ 799
調整勘定等	1	△ 11	9	△ 16	3
その他の活動資金収支差額 (c)	△ 1,664	△ 3,804	△ 1,834	△ 75	△ 796

支払資金の増減額(a+b+c)	2,035	△ 1,642	2,268	△ 586	△ 4
前年度繰越支払資金	15,763	17,799	16,156	18,425	17,839
翌年度繰越支払資金	17,799	16,156	18,425	17,839	17,835

## 5. 収支に係わるデータの推移

### ● 寄付金収入の推移

(単位:千円)



(単位:千円)

	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	2025年度	
教育活動	万代基金 ※1	1,648,279	547,481	677,401	929,684	1,255,979
	特別寄付金	232,343	314,938	326,922	334,216	407,730
	教育振興寄付金	41,523	35,043	44,648	44,493	39,792
	教育充実寄付金 ※2	156,750	105,600	19,100	0	0
施設整備等活動 施設設備寄付金収入	145,314	179,889	185,699	1,197,053	20,941	
寄付金収入合計	2,224,210	1,182,952	1,253,771	2,505,447	1,724,443	

活動区分資金収支計算書をもとに内訳を分類しました。

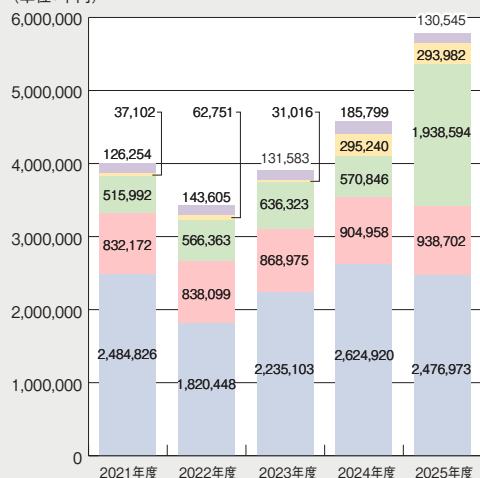
※1 AOYAMA VISION基金と維持協力会基金が含まれています。

※2 2021年度より募集方法を変更、2023年度に新規募集を万代基金に移行しました。

※3 寄付金の使用実績は学院ホームページに掲載しています。

### ● 補助金収入の推移(国・地方公共団体)

(単位:千円)



(単位:千円)

	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	2025年度	
教育活動	経常費補助金収入(国庫)	2,484,826	1,820,448	2,235,103	2,624,920	2,476,973
	経常費補助金収入(地方公共団体)	832,172	838,099	868,975	904,958	938,702
	その他の補助金収入(国庫、学術研究振興資金他) ※	515,992	566,363	636,323	570,846	1,938,594
	その他の補助金収入(地方公共団体)	37,102	62,751	31,016	295,240	293,982
施設整備等活動 施設設備補助金収入	126,254	143,605	131,583	185,799	130,545	
補助金収入合計	3,996,347	3,431,267	3,903,001	4,581,764	5,778,797	

活動区分資金収支計算書をもとに内訳を分類しました。

※その他の補助金収入(国庫、学術研究振興資金他)には、高等教育の修学支援新制度による授業料等減免費交付金が含まれています。

※2025年度の補助金の主な実績は以下の通りです。

令和7年度私立学校施設整備費補助金(私立学校教育研究装置等施設整備費(私立大学・大学院等教育研究装置施設整備費))

- 【非構造部材耐震対策】
- ・相模原キャンパスB棟外壁改修工事(Ⅲ期)

令和7年度私立大学等研究設備整備費等補助金(私立大学等研究設備等整備費)

- 【研究設備】
- ・生体組織解析赤外・ラマン顕微分光システム
- ・エネルギー分散型蛍光X線分析装置
- ・超高速時間分解赤外・ラマン・ハイパーラマン分光システム

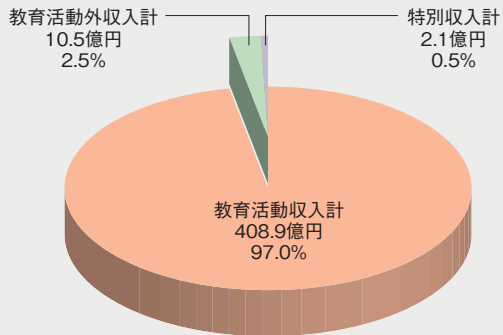
【教育基盤設備】

- ・画像ひずみ測定技術を備えた引張試験機

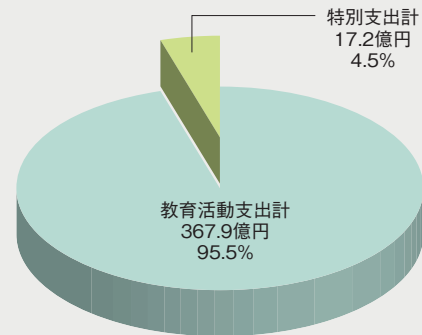
## 6. 事業活動収支の構成比率

### ● 事業活動収支の内訳(事業活動別)

事業活動収入合計 421.6億円

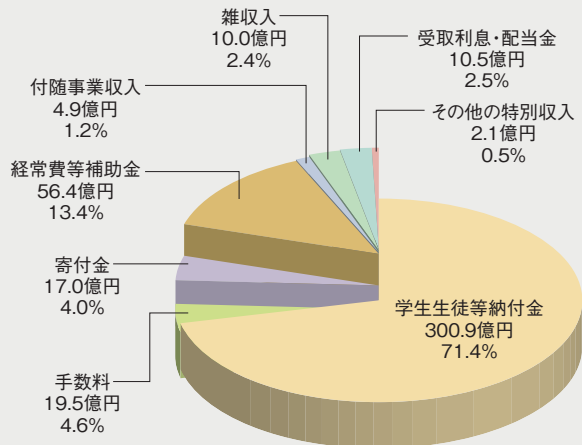


事業活動支出合計 385.1億円

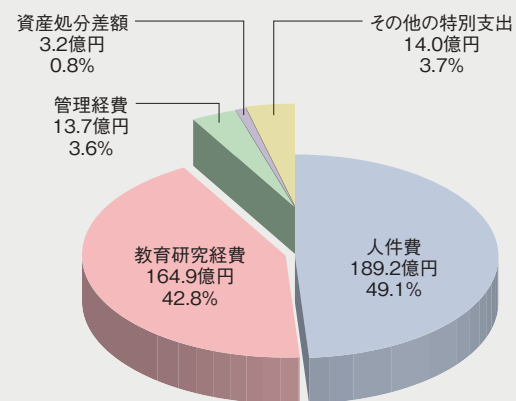


### ● 事業活動収支の内訳(科目別)

事業活動収入合計 421.6億円



事業活動支出合計 385.1億円



## 7.資産運用の状況

### ●運用目的

青山学院の行う資金運用は、教育研究の発展に利用する資金の提供を将来にわたり確保するために、必要とされる総合収益を長期的な観点で確保することを目的としています。

### ●運用方針

中長期的な分散投資の観点から安全かつ効率的な運用を行うため、運用コンサルタント等の専門家の意見を参考に、政策的資産構成割合を定めています。

### ●資産運用に関するガバナンス体制、運用体制

「学校法人青山学院資金運用規則」に基づいて、自家運用および外部委託運用を実施しています。同規則では、資金運用に係る責任体制、資金運用方法等が定められているほか、別途、以下の方針や基準等を体系的に整備しています。

- ・資金運用に係る運用の基本方針
- ・実務委員会に関する取扱基準
- ・自家運用の取扱基準
- ・売却・時価評価及び評価換え等の基準

資金運用委員会では、資金運用状況の報告や果実の配分利率の決定に加え、外部委託運用における委託機関の決定・変更・解約等を決議しています。また、運用の基本方針や政策資産配分の決定、また、運用委託機関の選定・評価等に際しては、専門的知識に基づく分析や助言を得る目的で、外部機関（運用コンサルタント）と契約しています。

## 経営状況の分析／経営上の成果と課題、今後の方針と対応方策

### 経営状況の分析

2025年度は国内外の情勢が不確実に推移するなか、本学院の園児・児童・生徒・学生の学院生活は概ね平穩に過ごすことができました。

経済状況が大きく変動する状況ではありましたが、2025年度の決算内容は総じて堅調な結果を収めることができました。すなわち、当該年度の事業活動収入計は42,169百万円、事業活動支出計は38,517百万円となり、基本金組入前当年度収支差額は3,652百万円となりました。特別収支差額を除いた経常収支差額は5,161百万円で経常収支差額比率は12.3%となり、目標としている比率10.0%を上回る水準となりました。

これだけを見ると一見堅調のように見受けられますが、昨今の社会情勢のおかれている状況を鑑みると一段と厳しさを増しており、特に少子化の問題は政府の予想をはるかに超える速さで進行しております。未来構想計画の実施、教育研究の充実、キャンパス再開発、施設整備、社会変革に対する対応等の事案に要する支出増が見込まれており、加えて学校法人のガバナンス改革、社会的責任の強化等を充実させていく為には、学院としてより一層の創意工夫をもって改革に取り組んでいかなければなりません。

なお、決算内容の詳細は前述の「財務の概要」をご覧ください。

### 経営上の成果と課題、今後の方針と対応方策

近年、事業活動収支において収支差額が収入超過で推移していることは喜ばしく、その要因は年度予算策定の基本方針に基づき、各設置学校における予算編成を当該教職員一人ひとりと各設置学校の執行部が協働して取り組み、「青山学院・新経営宣言」～Be the Difference～の精神「世界は一人ひとりの力で変えられる」のスローガンのもと、個々人が自分事として事案を捉え努力した結果であるといえます。

また、特定資産等を継続的かつ計画的に積み増すことを行うと共に、学院に繋がるすべての人に寄付等の重要性をご理解頂いて万代基金の充実を図っていることから、財務体質も良化してきており、基金の果実を有効に活用して研究並びに給付型奨学金の充実に努めております。

今後の課題としては、30年後の学院の在り方を示した超長期ビジョン「AOYAMA MIRAI VISION」(2024年策定)の実行、実現のための財務力強化が不可欠であり、収入財源の多様化を図るとともに支出の抜本的な見直しを図ることが肝要であります。

今日、学校法人を取り巻く環境は大きく変貌しており、ガバナンス改革も進行しています。

世界的にはダイバーシティ、ジェンダー、SDGs等、社会環境も人々の考え方も大きく変化し、AI等の技術革新も急速に進んでいます。先の読めない不確実性の時代に突入しました。

青山学院として、これらの事案に対応し、かつ教育・研究の充実発展の使命を達成するために策定した「AOYAMA MIRAI VISION」、この構想を達成するためには青山学院に繋がるすべての人々、すなわち、「青学ファミリー」を構成する園児・児童・生徒・学生・保護者・教職員・校友・御支援者が一丸となって邁進していかなければなりません。

以上

# 監事監査報告書

2026(令和8)年5月28日

学校法人青山学院  
理事会 御中  
評議員会 御中

学校法人青山学院

監事(常任) 鈴木 豊 ⑩

監事 石原 修 ⑩

私たち監事は、私立学校法(令和7年4月1日施行)第52条第1項第1号及び学校法人青山学院寄附行為第27条の規定に基づき、学校法人青山学院(以下、「本法人」といいます。)の2025(令和7)年度(令和7年4月1日から令和8年3月31日まで)の本法人の業務及び財産の状況並びに理事の職務の執行の状況について監査を行いました。その方法及び結果について、次のとおり報告いたします。

## 1. 監査の方法及びその内容

私たちは監査にあたり、理事会、評議員会及びその他重要会議に出席し、理事及び教職員等から報告を受け、必要に応じて意見を述べたほか、重要な決裁書類等を閲覧し、業務及び財産の状況を調査しました。

また、事業報告書に記載されている理事の職務の執行が、法令及び寄附行為に適合することを確保するための体制その他学校法人の業務の適正を確保するために必要なものとして、私立学校法施行規則第13条各号に定める体制の整備に関する理事会決議の内容及び当該決議に基づき整備されている体制(内部統制体制)について、理事及び職員等からその構築及び運用状況について報告を受け、必要に応じて意見を述べました。

計算関係書類及び財産目録については、会計監査人から、「職務の遂行が適正に行われることを確保するための体制」(私立学校法施行規則第37条3号)を整備している旨の通知を受け、その職務の執行状況について報告を受けました。

## 2. 監査の結果

### (1) 事業報告書等の監査結果

事業報告書及びその附属明細書は、法令又は寄附行為に従い本法人の状況を正しく示しているものと認めます。

理事の職務の遂行に関し、不正の行為又は法令若しくは寄附行為に違反する重大な事実は認められません。

内部統制体制に関する理事会決議の内容は相当であり、内部統制体制に関する事業報告書の記載内容及び理事の職務の執行についても指摘すべき事項はありません。

### (2) 計算関係書類及び財産目録の監査結果

会計監査人東陽監査法人の監査の方法及び結果は相当であることを認めます。

以上

## 附属明細書

### 1. 事業報告書の内容を補足する重要な事項

2025年度において、事業報告書の内容を補足する重要な事項は特にございません。

以上

## 学校法人青山学院 2025年度事業報告書(2026年6月発行)

学校法人 青山学院 〒150-8366 東京都渋谷区渋谷4-4-25

[問い合わせ先] 総合企画部 Tel.03-3409-6384

[学院ウェブサイト] <https://www.aoyamagakuin.jp/>

